

愛 媛 県 人 口 ビ ジ ャ ン
(案)

平成27年10月

目 次

第1	はじめに	1
第2	人口の現状分析	1
1	人口の動向分析	
(1)	時系列による人口動向分析	
①	総人口の推移及び将来推計	1
②	年齢3区分別人口の推移	3
③	人口構造の比較	6
④	出生・死亡、転入・転出の推移	12
⑤	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	15
⑥	年齢階級別の人口移動の状況	16
⑦	地域ブロック別の人口移動の状況（県外）	21
(2)	時系列による関連指標の動向分析	
①	合計特殊出生率	29
②	生涯未婚率	31
③	初婚年齢	33
④	①～③の指標に基づく分析	35
2	将来人口の推計と分析	
(1)	推計方法	36
(2)	推計方法を活用した分析及び結果の整理	39
(3)	人口減少段階の分析	40
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
(1)	分析の目的	46
(2)	シミュレーションの概要、データ及び分析項目	
①	自然増減、社会増減の影響度の分析	47
②	自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析	49
③	自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析	54
第3	人口の将来展望	
1	将来展望に必要な調査・分析	
(1)	社人研による分析	60
(2)	県によるアンケート調査結果	
①	県内の高校生に対するアンケート調査結果	60
②	全国の学生に対するアンケート調査結果	63
③	大都市圏（東京都及び大阪府）在住の社会人に対するアンケート調査結果	71
④	県内の企業に対するアンケート調査結果	77
⑤	県内の医療機関・児童福祉施設に対するアンケート調査結果	86
2	目指すべき将来の方向	89
3	人口の将来展望	
(1)	目標	89
(2)	目標を実現するための必要条件	
4	まとめ	89

第1 はじめに

本ビジョンは、平成26年12月27日に策定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）を勘案しつつ、県内人口の自然減の歯止め、県外への流出の是正を着実に進めていくに当たって、人口の現状を分析し、今後、本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

第2 人口の現状分析

1 人口の動向分析

本県における過去から現在に至る人口の推移を把握・分析し、今後、講ずべき施策の検討材料を得るため、政府統計の窓口（e-stat）や地域経済分析システム（RESAS）等を活用して、国の各種統計データを基に本県の現状を分析した。

(1) 時系列による人口動向分析

① 総人口の推移及び将来推計

日本の総人口は平成20(2008)年の1億2,800万人を境として減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位(死亡中位)推計）によると、2040年には1億700万人にまで減少すると推計されている。

一方、本県では、戦後、人口が急増し、昭和30(1955)年に約154万人でピークを迎えた後、高度経済成長期であった1950年代後半～70年代前半にかけて、他の地域への大規模な人口流出が起こって一時的に減少した後、高度経済成長期が終焉を迎えた1970年代後半から、その規模が縮小し、1980年代前半までは再び回復基調にあった。

しかし、国の総人口がピークを迎えた平成20(2008)年よりも23年も早い昭和60(1985)年の約153万人を境に減少局面に入っており、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によれば、平成52(2040)年には107万人にまで減少すると推計されている。

なお、県内の各地方の状況は、以下のとおりとなっている。

(東予地方)

平成22(2010)年の総人口は49.8万人だが、今後は少子高齢化の進展により、緩やかではあるが、人口の減少が続く見込み。このままの状態では推計した場合、平成52(2040)年には36.8万人と、26.1%（13万人）の減と推計されており、全国の減少率（16.4%）と比べると減少幅は大きい。県内全体の減少率（24.9%）と比べると、ほぼ同程度に留まっている。

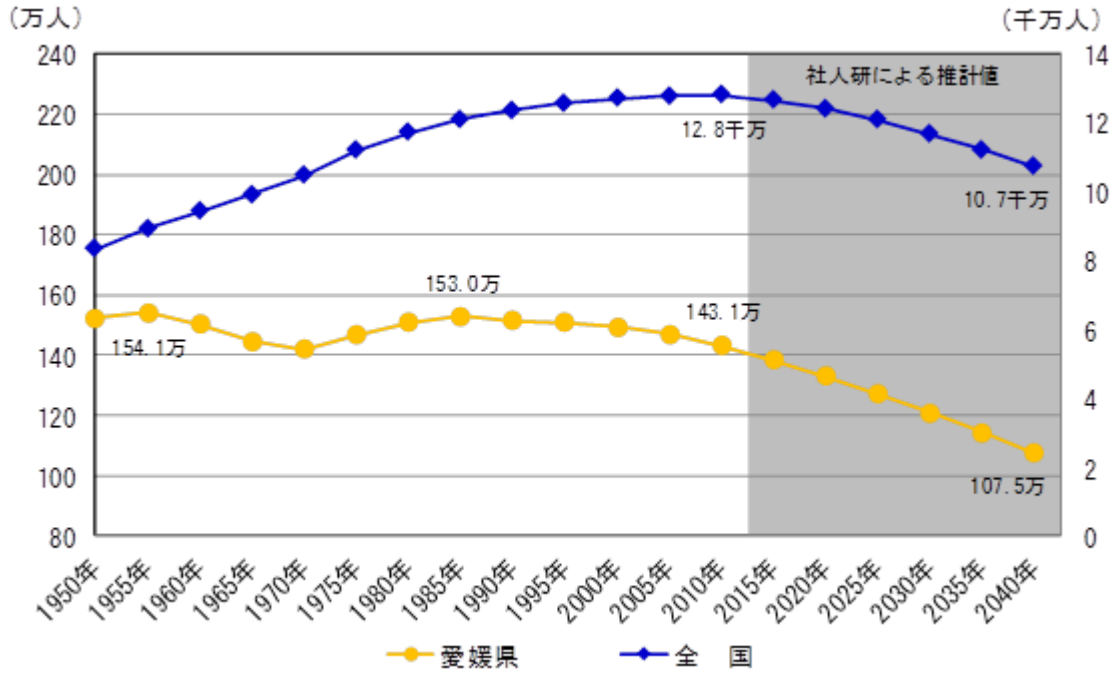
(中予地方)

平成22(2010)年の総人口は65.2万人だが、今後は少子高齢化の進展により、緩やかに人口の減少が続く見込み。このままの状態では推計した場合、平成52(2040)年には54.0万人と、17.2%（11.2万人）の減と推計されており、全国の減少率とほぼ同じ程度に留まっている。

(南予地方)

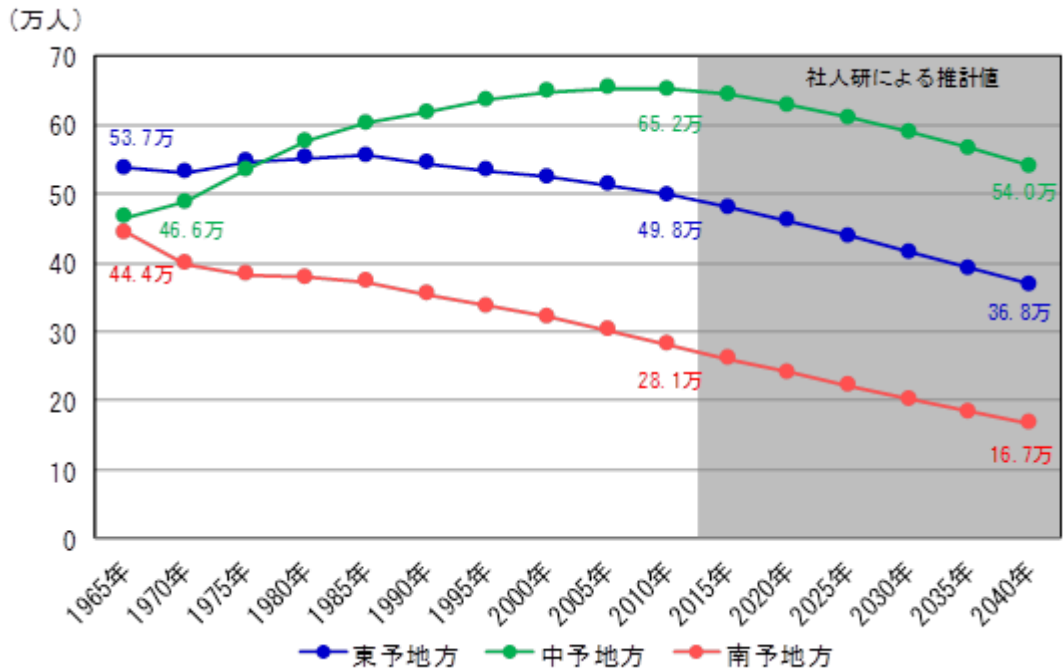
平成22(2010)年の総人口は28.1万人だが、他の地方と比べて人口減少が早く進んでおり、このままの状態では推計した場合、平成52(2040)年には16.7万人と、40.6%（11.4万人）の大幅減と推計されており、深刻な人口減少に直面すると考えられる。

図表 1-1 総人口の推移及び将来推計（全国・愛媛県）



※ 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研の推計による。

図表 1-2 総人口の推移及び将来推計（東・中・南予地方）



※ 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研の推計による。

② 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3つに区分し、その推移を見てみると、本県では、年少人口は昭和25(1950)年の55.8万人をピークに減少している。

その後、第2次ベビーブームに生まれた「団塊ジュニア世代※」の誕生により人口が維持された時期はあったものの、長期的には減少傾向が続いており、生産年齢人口も平均寿命の延長によって増加していたが、昭和60(1985)年の100.6万人をピークに減少に転じている。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次、老年期に入っていることに加え、平均寿命の延長による増加が続いており、社人研の推計によれば、平成32(2020)年の44.2万人に達するまでは、この傾向が続くと推計されている。

しかし、老年人口の総人口に占める割合は平成52(2040)年で38.7%と、平成22(2010)年の26.5%と比べて大きく増加しており、より深刻な少子高齢化に直面すると考えられる。

なお、県内の各地方の状況は、以下のとおりとなっている。

※ 第二次ベビーブーム（昭和46(1971)年～49(1974)年）に生まれた世代

（東予地方）

昭和60(1985)年の55.5万人をピークに総人口は減少が続いている。

年齢層別の推移について考察すると、生産年齢人口・年少人口は減少傾向が続く見込みで、平成52(2040)年と平成22(2010)年を比較すると、生産年齢人口は35.7%（10.5万人）減の18.9万人、年少人口は41.5%（2.7万人）減の3.8万人と大きく減少、総人口に占める割合も生産年齢人口が7.6%減の51.4%、年少人口が2.7%減の10.3%と低下する見込みとなっている。

一方、老年人口は平成32(2020)年の15.7万人をピークとして減少に転じると推計されているものの、総人口に占める割合は、平成52(2040)年で38.3%と、平成22(2010)年の27.5%と比べて大きく増加すると推計されている。

（中予地方）

平成17(2005)年の65.4万人をピークに総人口は減少を始めている。

年齢層別の推移について考察すると、生産年齢人口・年少人口は減少傾向が続く見込みで、平成52(2040)年と平成22(2010)年を比較すると、生産年齢人口は29.8%（12.2万人）減の28.8万人、年少人口は37.9%（3.3万人）減の5.4万人と大きく減少、総人口に占める割合も生産年齢人口が9.6%減の53.3%、年少人口が3.3%減の10.0%と低下する見込みとなっている。

一方、老年人口は増加し続け、平成52(2040)年には19.8万人に達する見込みとなっており、総人口に占める割合も、平成52(2040)年で36.7%と、平成22(2010)年の22.9%と比べて大きく増加すると推計されている。

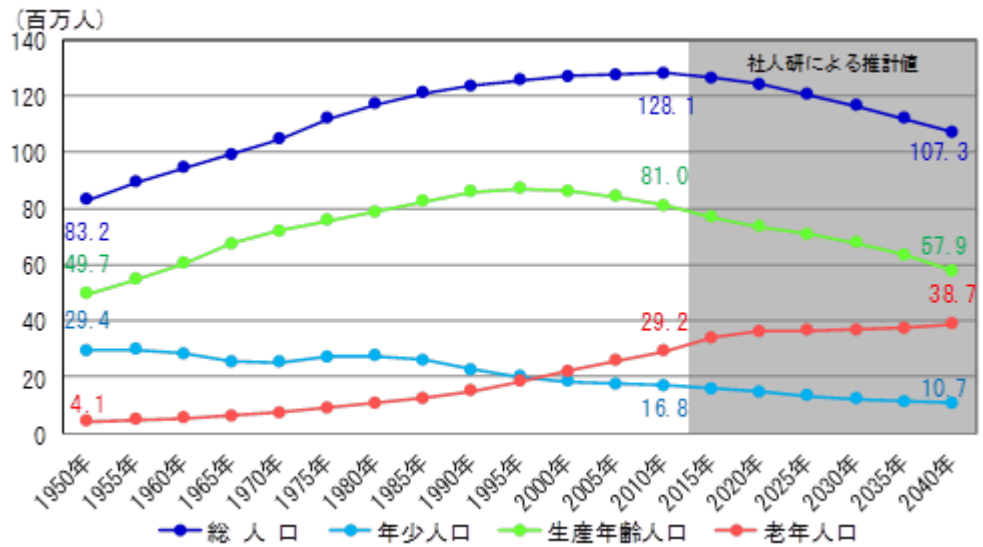
（南予地方）

推計期間の始期である昭和40(1965)年の44.4万人から、総人口は減少が続いている。

年齢層別の推移について考察すると、生産年齢人口・年少人口は減少傾向が続く見込みで、平成52(2040)年と平成22(2010)年を比較すると、生産年齢人口は51.3%（7.9万人）減の7.5万人、年少人口は54.5%（1.8万人）減の1.5万人と半減以上、総人口に占める割合も生産年齢人口が9.9%減の44.9%、年少人口が2.7%減の9.0%と低下する見込みとなっている。

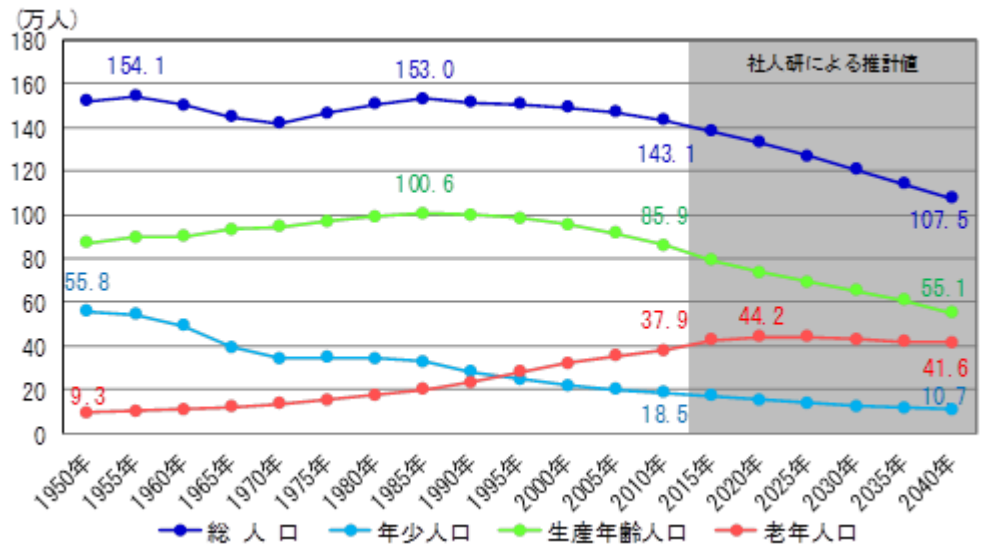
一方、老年人口は平成32(2020)年の 9.8万人をピークとして減少に転じると推計されているものの、総人口に占める割合は、平成52(2040)年で45.5%と、平成22(2010)年の33.1%と比べて大きく増加すると推計されている。

図表 2-1 年齢3区分別人口の推移（全 国）

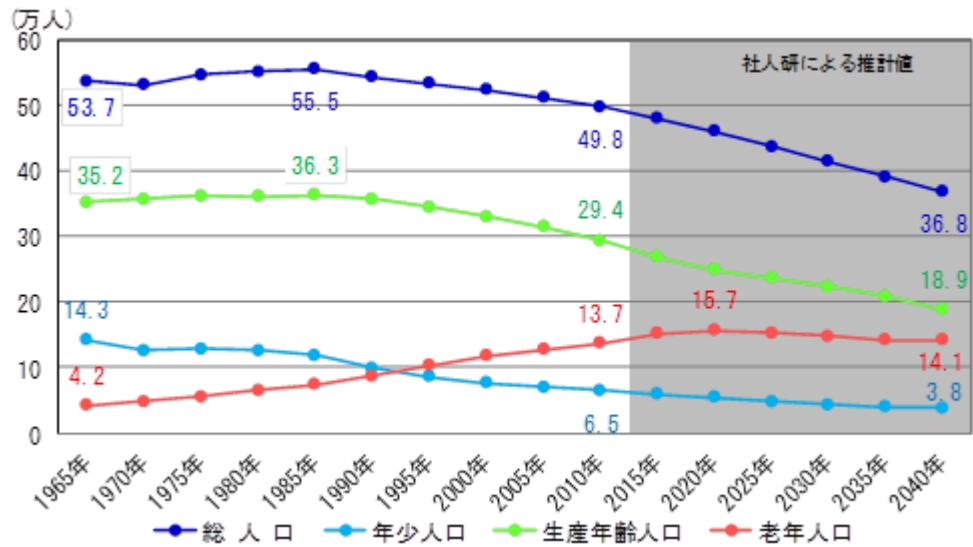


※ 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研の推計による。（以下の表（図表2-2～5）も同じ。）

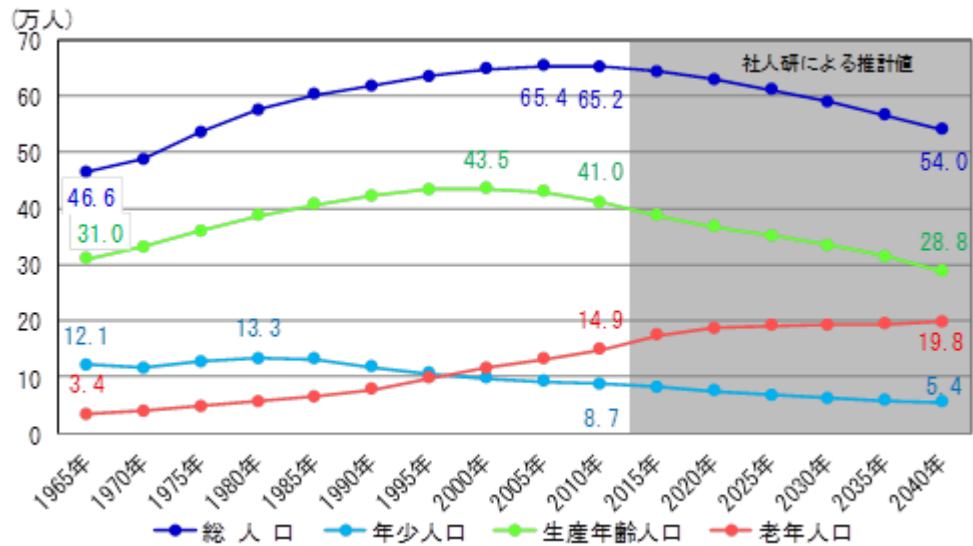
図表 2-2 年齢3区分別人口の推移（愛媛県）



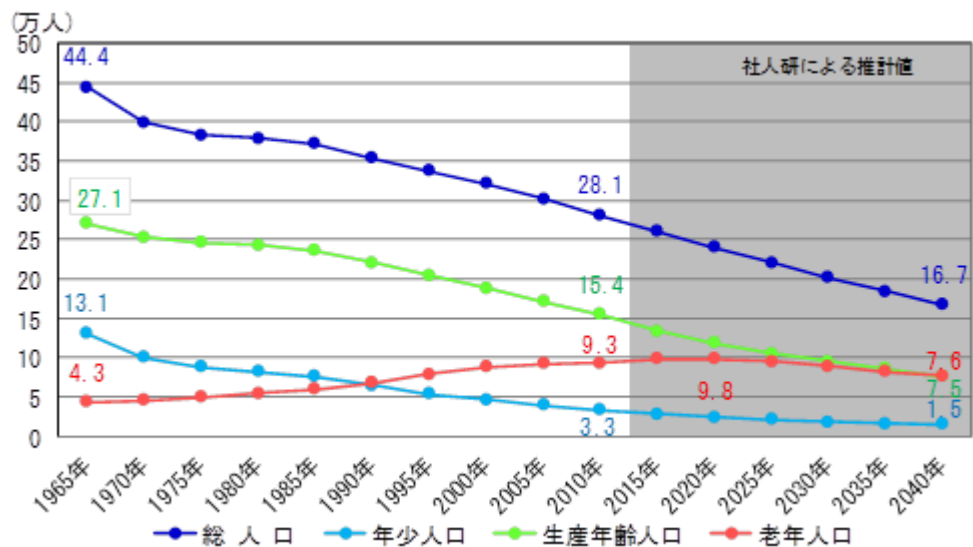
図表 2-3 年齢3区分別人口の推移（東予地方）



図表 2-4 年齢3区分別人口の推移（中予地方）



図表 2-5 年齢3区分別人口の推移（南予地方）



③ 人口構造の比較

本県の人口構造がどのように変化しているかを把握するため、直近のピークである昭和60(1985)年、直近の平成22(2010)年、社人研の推計による平成52(2040)年について、下表のとおり、5歳区分で分類した人口ピラミッドを作成して比較したところ、本県では全国と比べて、若い世代の減少と高齢者の増加が急速に進んでいくことが示されている。

また、昭和60(1985)年に20歳未満であった者の平成22(2010)年時点における人数を比較すると、全国では2.4%の減少であるのに対して、本県では21.8%も減少しており、若い世代の減少は出生数の減少だけでなく、若い世代における県外への流出も大きいことが分かる。

なお、現状のまま推移した場合、社人研の推計によると、平成52(2040)年には総人口そのものが大きく減少(平成22(2010)年比で348千人(24.5%)の減)することに加え、人口の層が大きい団塊世代※と団塊ジュニア世代がともに65歳以上の高齢者となる。

同年における全国の高齢化率は36.1%と推測され、これは世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会であるが、本県では、これよりも高い38.7%になる見込みであり、さらに厳しい状況を迎えると予想される。

なお、県内の各地方の状況は、以下のとおりである。

※ 第一次ベビーブーム(昭和22(1947)年~24(1949)年)に生まれた世代

(東予地方)

昭和60(1985)年に20歳未満であった者の平成22(2010)年時点における人数を比較すると24.8%も減少しており、若い世代における県外への流出も大きいことが分かる。

なお、現状のまま推移した場合、平成52(2040)年の高齢化率は38.4%と推測され、全国の数値を上回っていることから、厳しい状況を迎えると予想される。

(中予地方)

昭和60(1985)年に20歳未満であった者の平成22(2010)年時点における人数を比較すると5.5%の減少と、全国と比べると高いものの、東予・南予地方と比べると格段に低い数値に留まっており、若い世代における県外への流出が比較的少ないことが分かる。

なお、現状のまま推移した場合、平成52(2040)年の高齢化率は36.7%と推測され、東予・南予地方よりは低いものの、全国の数値を若干上回っていることから、厳しい状況を迎えると予想される。

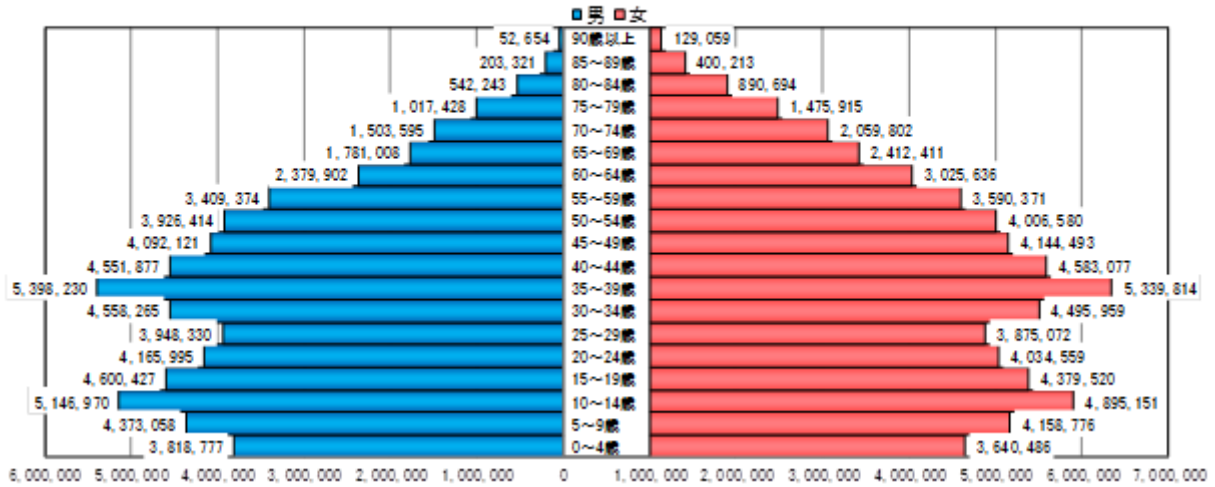
(南予地方)

昭和60(1985)年に20歳未満であった者の平成22(2010)年時点における人数を比較すると46.3%とほぼ半数に減少しており、若い世代における県外への流出も非常に大きいことが分かる。

なお、現状のまま推移した場合、平成52(2040)年の高齢化率は45.8%と推測され、全国の数値を9.7%上回っていることから、非常に厳しい状況を迎えると予想される。

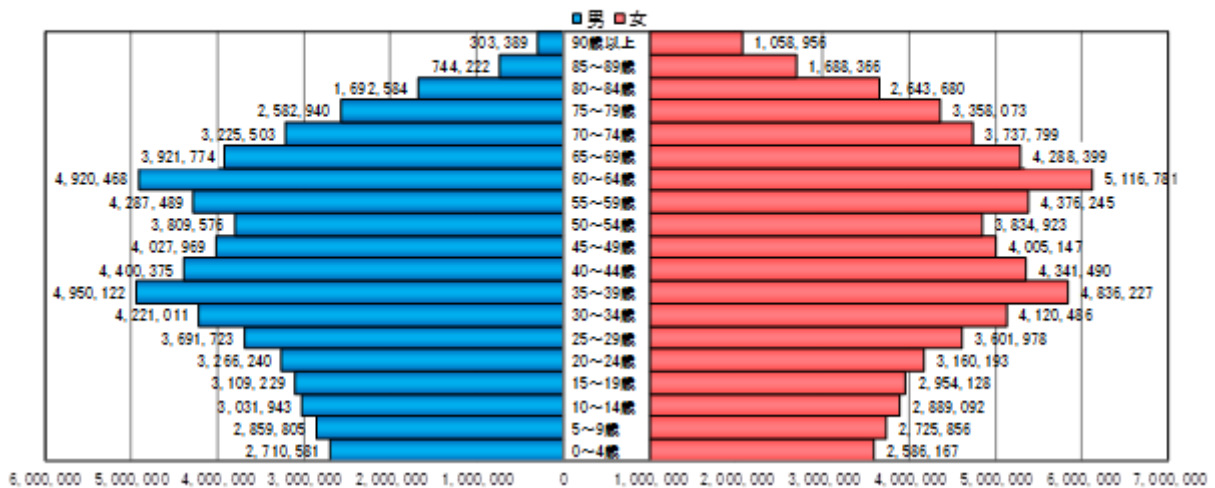
図表3-1 人口ピラミッド(全国)

全国【総人口 121,048,923人(昭和60(1985)年)】
 (若年人口 26,033,218人、生産年齢人口82,506,016人、老年人口 12,468,343人)



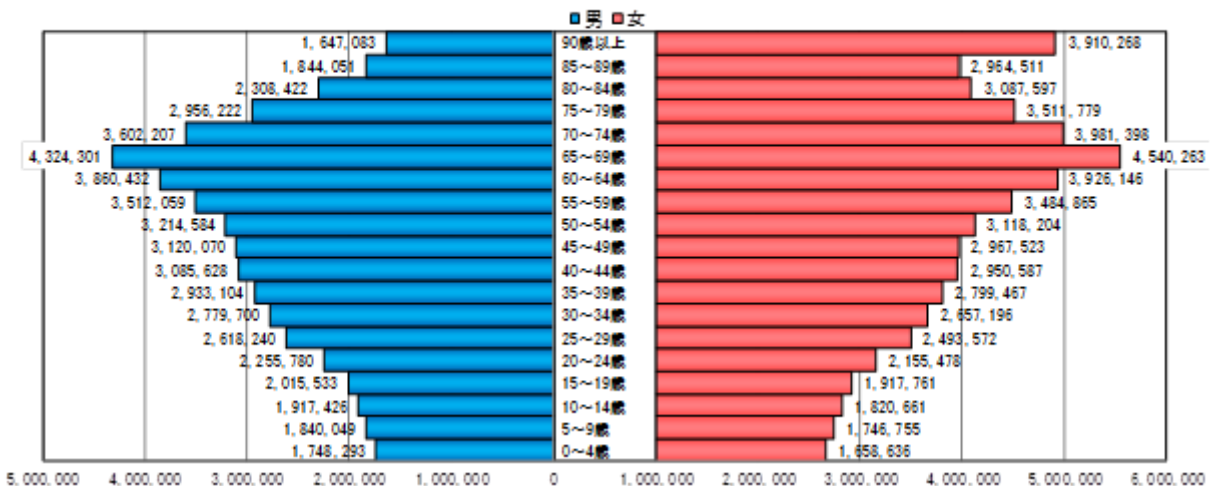
注：総人口には年齢不詳 41,346人(男性 27,327人、女性 14,019人)を含む。

全国【総人口 128,057,352人(平成22(2010)年)】
 (若年人口 16,803,444人、生産年齢人口 81,031,800人、老年人口 29,245,685人)



注：総人口には、年齢不詳 976,423人(男性 570,794人、女性 405,629人)を含む。

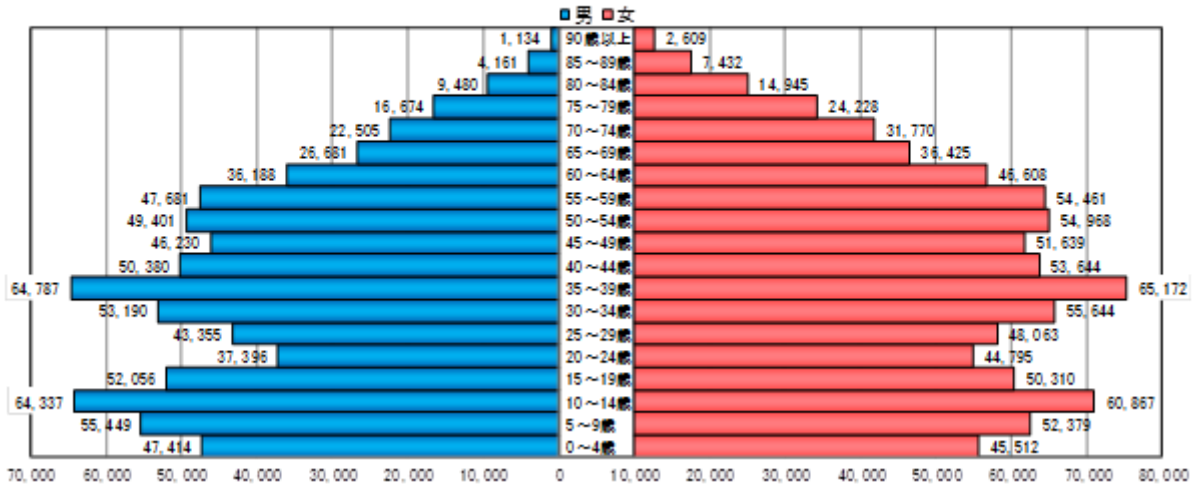
全国【総人口 107,275,851人(平成52(2040)年)】
 (若年人口 10,731,820人、生産年齢人口 57,865,929人、老年人口 38,678,102人)



注：年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めている。

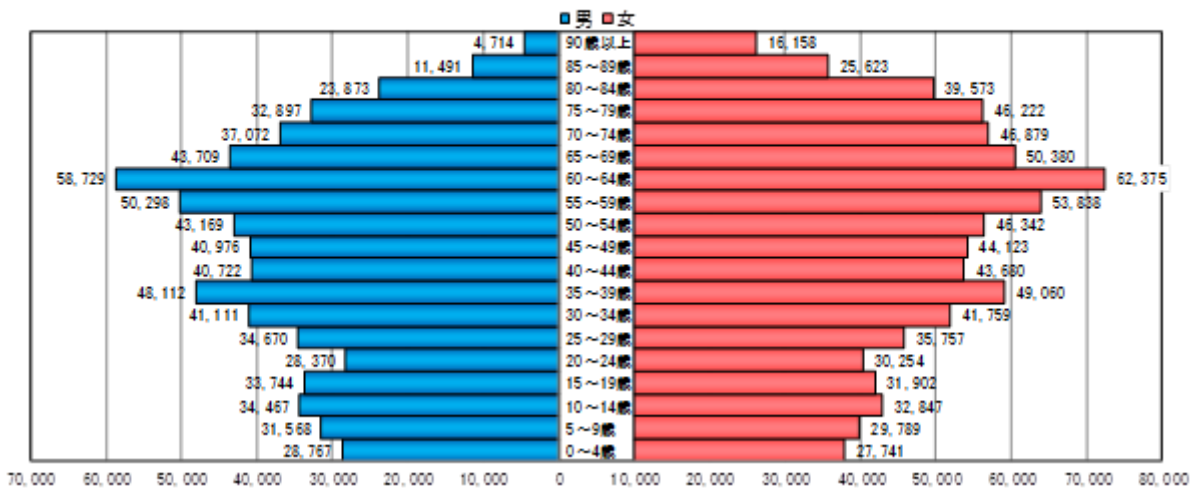
図表3-2 人口ピラミッド（愛媛県）

愛媛県【総人口：1,529,983人(昭和60(1985)年)】
 (若年人口 325,928人、生産年齢人口 1,005,968人、老年人口 198,044人)



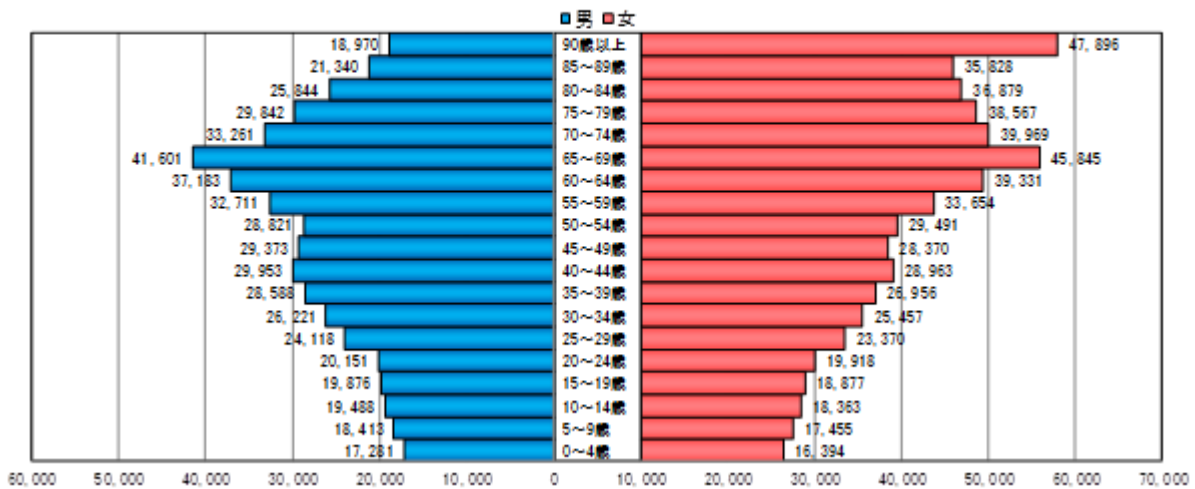
注：総人口には年齢不詳13人（男性 7人、女性 6人）を含む。

愛媛県【総人口：1,431,493人(平成22(2010)年)】
 (若年人口 185,179人、生産年齢人口 858,991人、老年人口 378,591人)



注：総人口には、年齢不詳 8,732人（男性 4,867人、女性 3,865人）を含む。

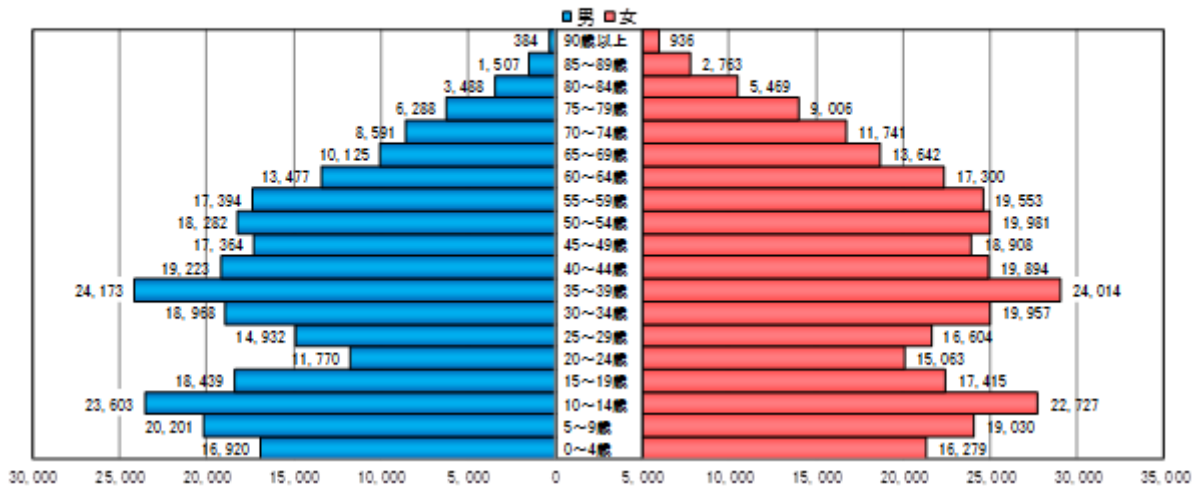
愛媛県【総人口 1,074,618人(平成52(2040)年)】
 (若年人口 107,394人、生産年齢人口 551,382人、老年人口 415,842人)



注：年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めている。

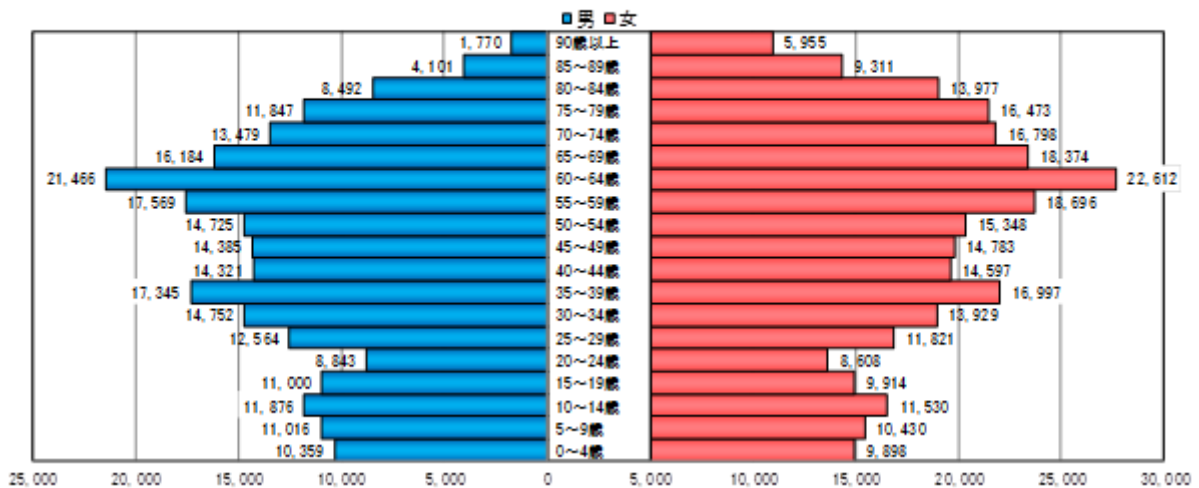
図表3-3 人口ピラミッド（東予地方）

東予地方【総人口：555,415人(昭和60(1985)年)】
 (若年人口 118,760人、生産年齢人口 362,711人、老年人口 73,940人)



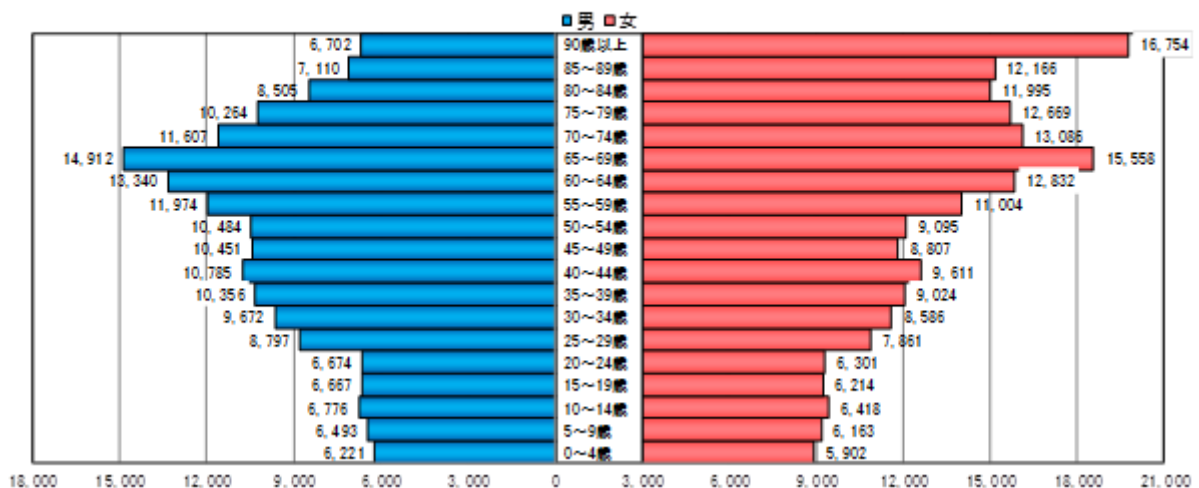
注：総人口には年齢不詳 4人（男性 2人、女性 2人）を含む。

東予地方【総人口：498,193人(平成22(2010)年)】
 (若年人口 65,109人、生産年齢人口 294,275人、老年人口 136,761人)



注：総人口には年齢不詳 2,048人（男性 1,339人、女性 709人）を含む。

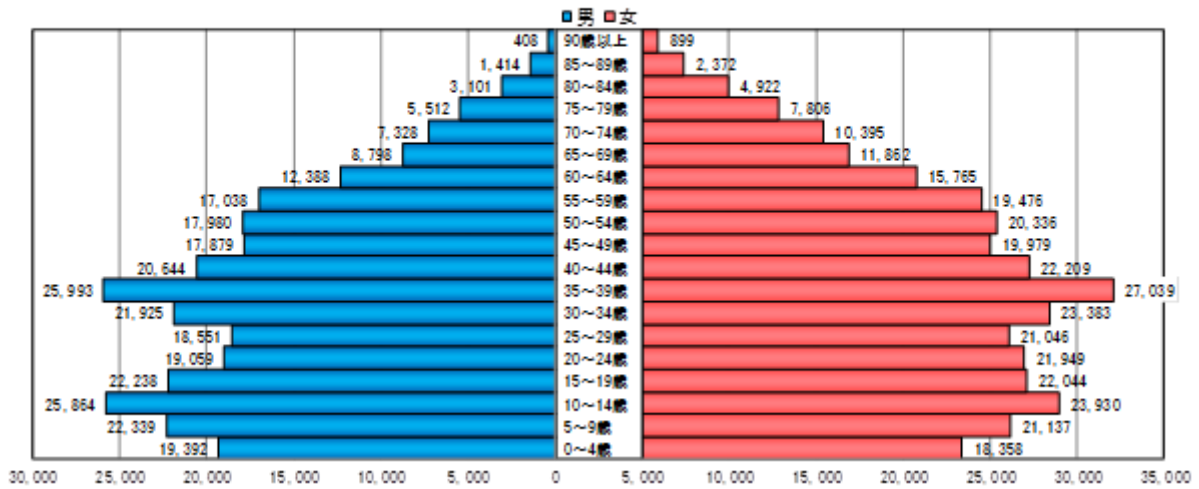
東予地方【総人口：367,836人(平成52(2040)年)】
 (若年人口 37,973人、生産年齢人口 188,535人、老年人口 141,328人)



注：年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めている。

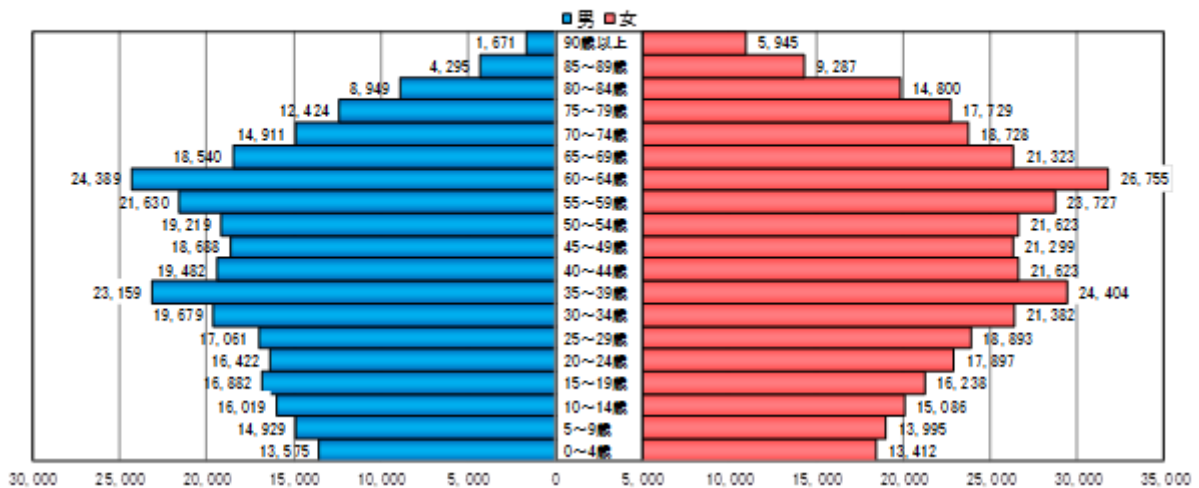
図表3-4 人口ピラミッド（中予地方）

中予地方【総人口：602,762人(昭和60(1985)年)】
 (若年人口 131,020人、生産年齢人口 406,921人、老年人口 64,817人)



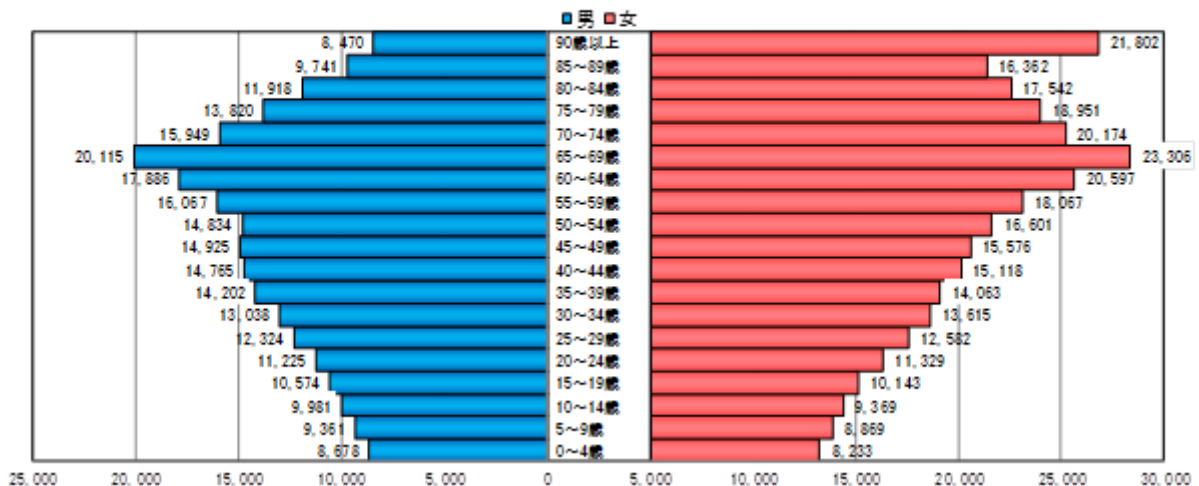
注：総人口には年齢不詳 4人（男性 3人、女性 1人）を含む。

中予地方【総人口：652,485人(平成22(2010)年)】
 (若年人口 87,016人、生産年齢人口 410,452人、老年人口 148,602人)



注：総人口には年齢不詳 6,415人（男性 3,347人、女性 3,068人）を含む。

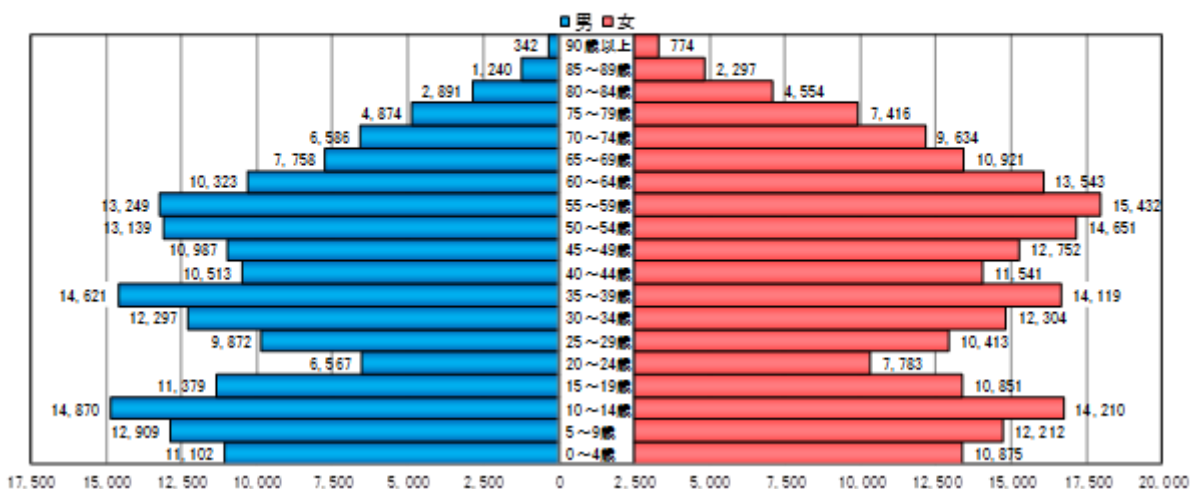
中予地方【総人口：540,172人(平成52(2040)年)】
 (若年人口 54,491人、生産年齢人口 287,531人、老年人口 198,150人)



注：年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めている。

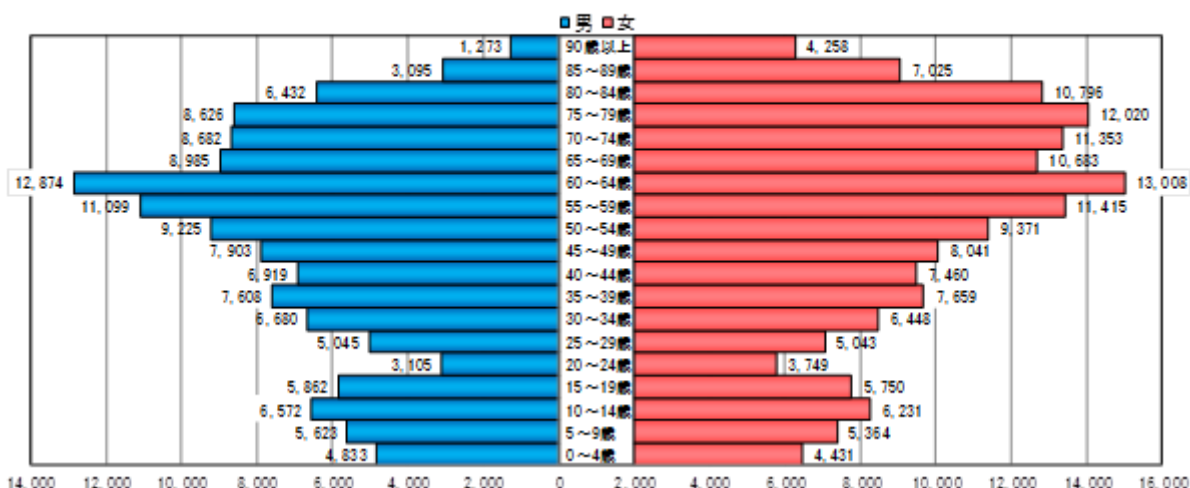
図表3-5 人口ピラミッド（南予地方）

南予地方【総人口：371,806人(昭和60(1985)年)】
 (若年人口 76,178人、生産年齢人口 236,336人、老年人口 59,287人)



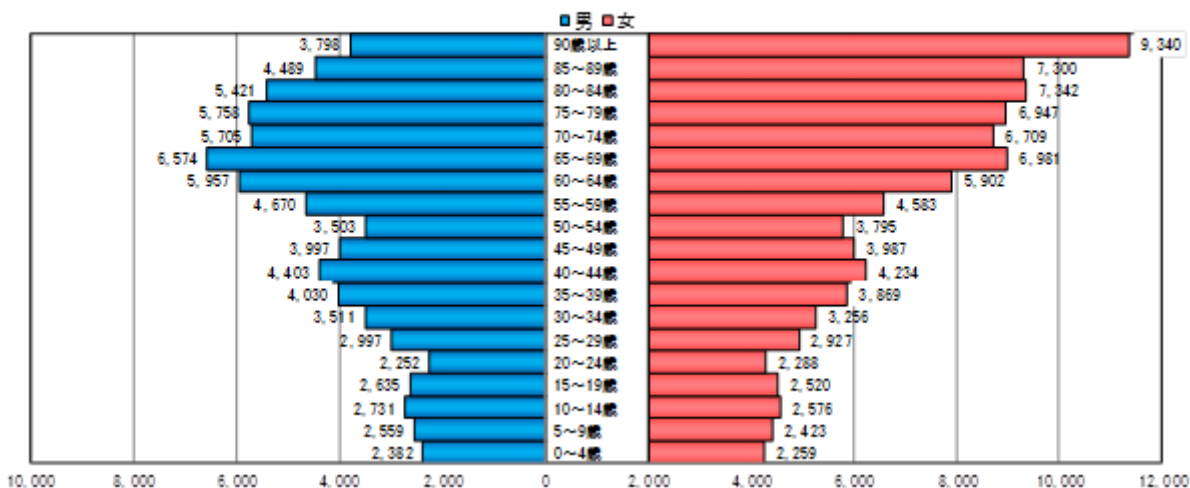
注：総人口には年齢不詳 5人（男性 2人、女性 3人）を含む。

南予地方【総人口：280,815人(平成22(2010)年)】
 (若年人口 33,054人、生産年齢人口 154,264人、老年人口 93,228人)



注：総人口には年齢不詳 269人（男性 181人、女性 88人）を含む。

南予地方【総人口：166,610人(平成52(2040)年)】
 (若年人口 14,930人、生産年齢人口 75,316人、老年人口 76,364人)



注：年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めている。

④ 出生・死亡、転入・転出の推移

本県の「自然増減」は、戦後直後を除き、ほぼ一貫して出生数が減り続けたものの、平均寿命の伸びを背景に死亡数がそれほど増加しなかったことから、昭和60(1985)年までは「自然増」の状態にあったが、それ以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるが、一貫して転出超過（「社会減」）となっている。

なお、各地方の状況については、以下のとおりであるが、公表されている国のデータ等の関係から、出生・死亡数の推移に関してのみ整理している。

（東予地方）

総人口は昭和60(1985)年の55.5万人をピークに減少に転じているが、自然増減に関しては、それより10年後の平成7(1995)年から、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

死亡数については、平均寿命の延長によって増加している高齢者が、徐々に死亡しているため増加傾向にある。

一方、出生数については、平成17(2005)年に歯止めがかかっており、これは、主に団塊ジュニアによる「駆け込み出産」の影響と推測される。（詳細は、後述の合計特殊出生率の項を参照）

自然減が始まるよりも早く、総人口が減少に転じていることから、当地方では自然増を上回る人口の流出が発生していたことが分かる。

（中予地方）

総人口は平成17(2005)年の65.4万人をピークに減少に転じており、自然増減にも同年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

死亡数については、平均寿命の延長によって増加している高齢者が、徐々に死亡しているため増加傾向にある。

一方、出生数については、平成17(2005)年に歯止めがかかっており、これは、主に団塊ジュニアによる「駆け込み出産」の影響と推測される。（詳細は、後述の合計特殊出生率の項を参照）

（南予地方）

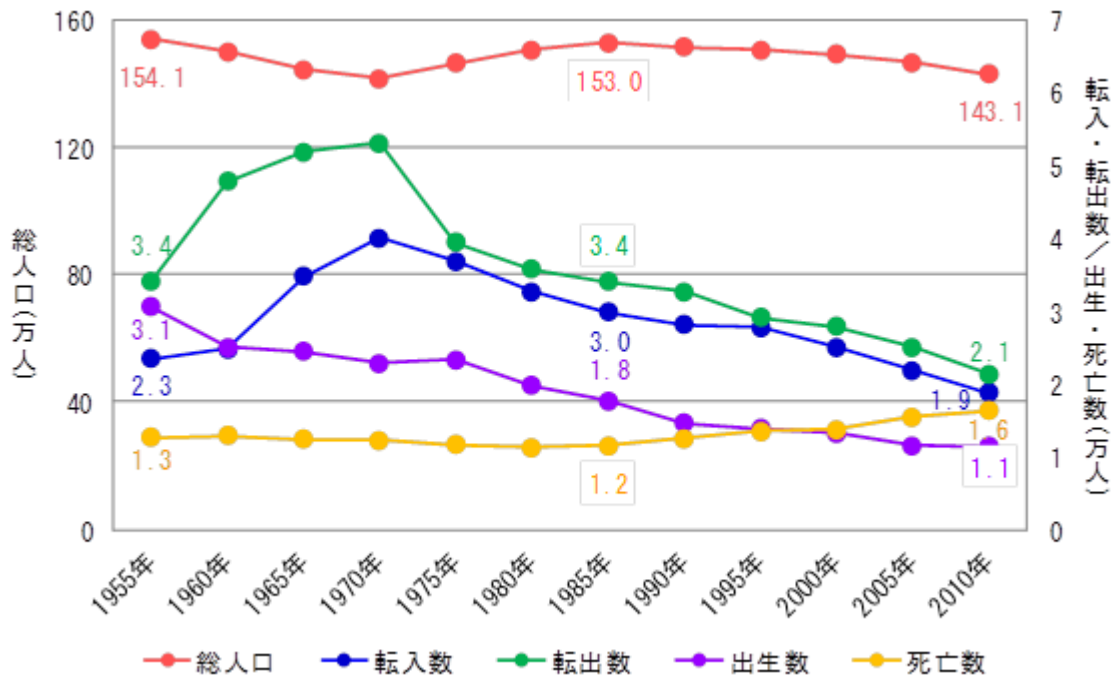
総人口は推計期間の始期である昭和55(1980)年の37.9万人から減少が続いているが、自然増減に関しては、それより10年後の平成2(1990)年から、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

死亡数については、年による変動は見られるものの、平均寿命の延長によって増加している高齢者が、徐々に死亡しているため増加傾向にある。

一方、出生数については、一貫して減少しており、他の地方で見られる平成17(2005)年における歯止めも見られない状況にある。

自然減が始まるよりも早く、総人口が減少に転じていることから、当地方では自然増を上回る人口の流出が発生していたことが分かる。

図表4-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移（愛媛県）



- ※1 総人口は、総務省「国勢調査」による。
- ※2 転入・転出数は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」による。
- ※3 出生・死亡数は、厚生労働省「人口動態統計」による。
- ※4 ※1及び※3については、以下の表（図表4-2～4）も同じ。

【参考表※1：本県における男女の平均寿命※2】

（男性）

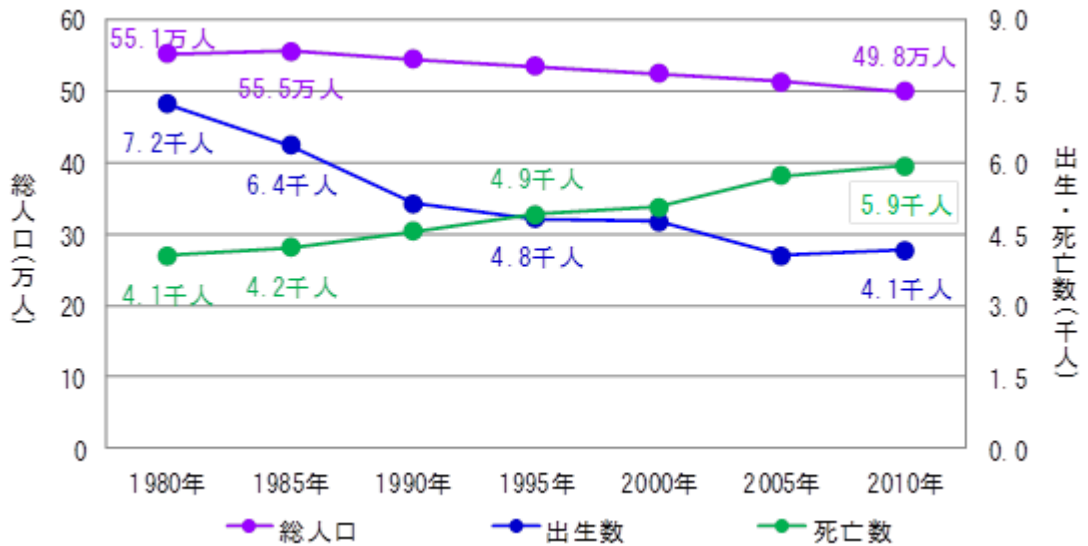
	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
全 国	67.74歳	71.79歳	74.95歳	76.70歳	77.71歳	78.79歳	79.59歳
愛媛県 (※3)	67.81歳 (15位)	71.25歳 (28位)	74.75歳 (28位)	76.43歳 (31位)	77.30歳 (32位)	78.25歳 (35位)	79.13歳 (35位)

（女性）

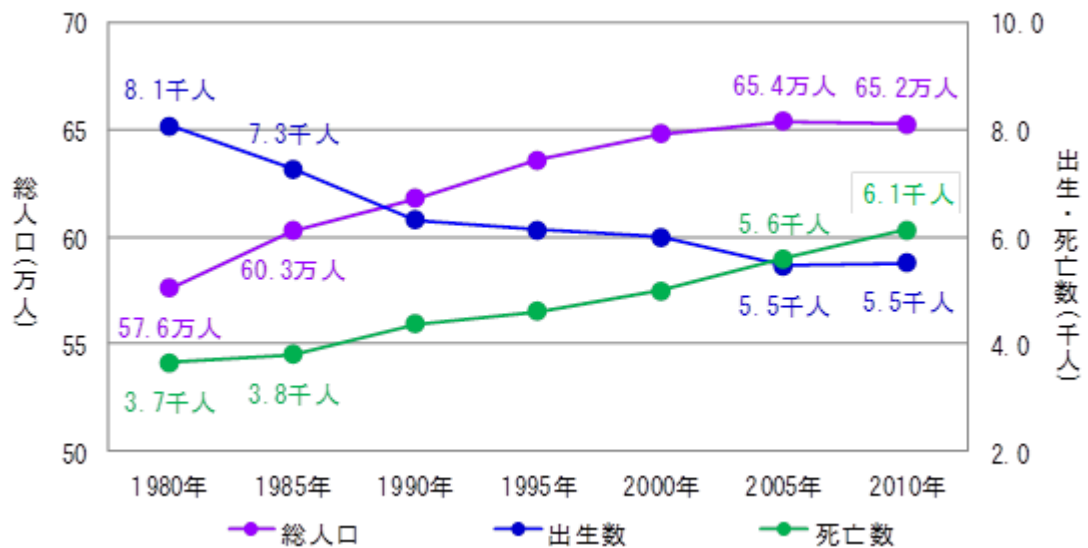
	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
全 国	72.92歳	77.01歳	80.75歳	83.22歳	84.62歳	85.75歳	86.35歳
愛媛県 (※3)	73.30歳 (13位)	76.91歳 (18位)	81.01歳 (12位)	83.28歳 (27位)	84.57歳 (30位)	85.64歳 (31位)	86.54歳 (19位)

- ※1 厚生労働省「都道府県別生命表（加工統計）」による。
- ※2 「平均寿命」とは、0歳の平均余命を示す。
- ※3 全国における順位。

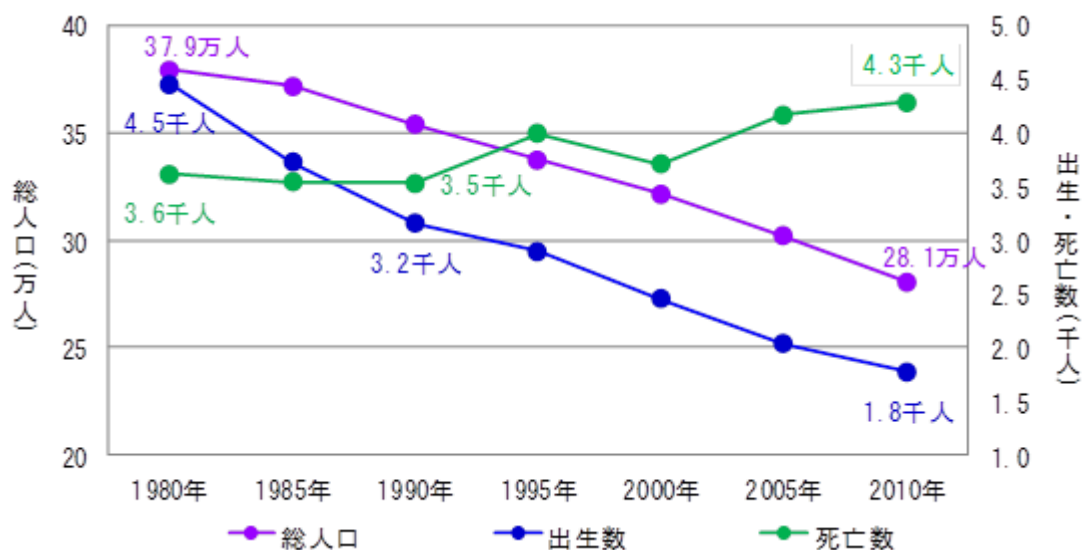
図表 4-2 出生・死亡数の推移（東予地方）



図表 4-3 出生・死亡数の推移（中予地方）



図表 4-4 出生・死亡数の推移（南予地方）

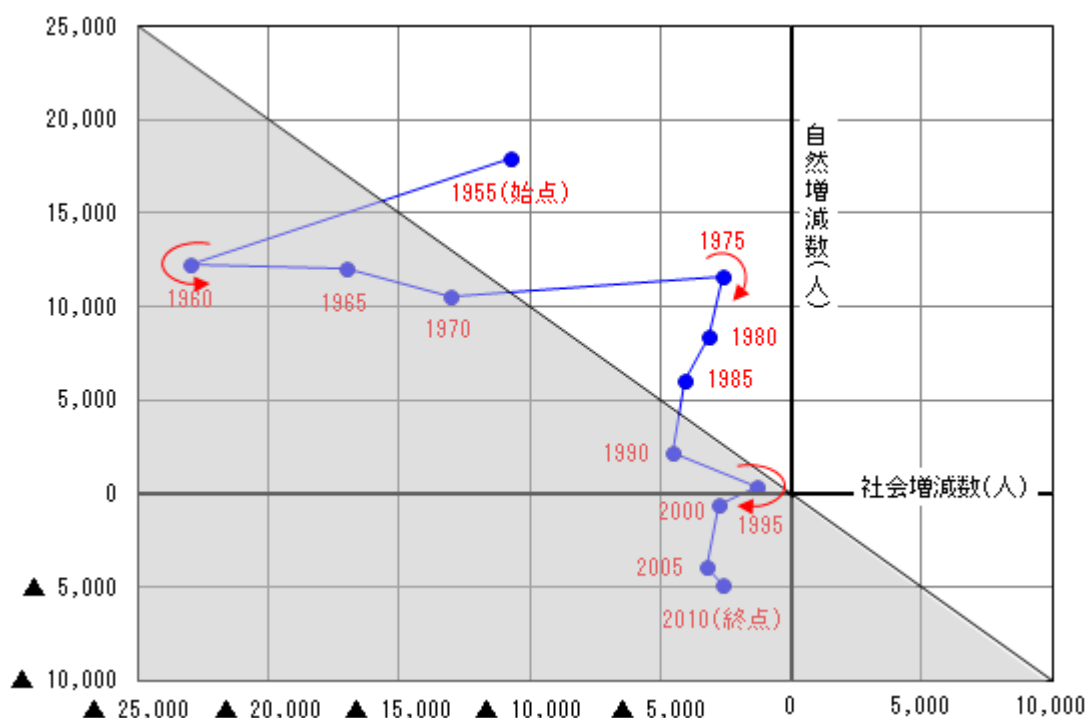


⑤ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」を設定したものに各年の値を置き、人口の自然増減と社会増減がどのように影響したかを示したところ、本県では、高度成長期（1950年代後半～70年代前半）に他の都道府県への大規模な人口流出が発生し、社会減が自然増を大きく上回っていたが、高度経済成長期が終焉を迎えた1970年代後半からはその規模が縮小し、1980年代前半までは回復基調にあったことが分かるが、1970年代後半から徐々に自然増の数が減少し、1990年代後半にはマイナスに転じ、現在の自然減・社会減の状況に至っている。

これは、団塊世代及び団塊ジュニアという大きな人口の塊があったため、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったこと及び平均寿命が延びたことによって、死亡数の増加が抑制される「人口貯金」とも呼ばれる状況が続いていたのが、時代が推移する中で使い果されたためと考えられる。

図表5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（愛媛県）



※ 自然増減は厚生労働省「人口動態統計」、社会増減は総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に計算。

【参考表：本県における自然増減・社会増減】

	1955年 昭和30年	1960年 昭和35年	1975年 昭和50年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2005年 平成17年	2010年 平成22年
自然増減	17,929	12,218	11,664	2,154	340	-3,941	-4,917
社会増減	-10,737	-23,001	-2,581	-4,516	-1,343	-3,206	-2,596
純移動数	+7,192	-10,783	+9,083	-2,362	-1,003	-7,147	-7,513

⑥ 年齢階級別の人口移動の状況

直近5年間における年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）を算出し、転入超過は原点（0）から上、転出超過は下とする棒グラフを作成して、年齢階級別の転出入の状況を示したところ、15～24歳の若者における大量の転出超過が目立っていることが分かる。

また、65歳以上の高齢者においても年によるバラつきはあるものの、平均200人程度の転出超過が見られる。

一方で、60～64歳の層では平均200人程度の転入超過となっている。

これらの要因としては、15～24歳の若者は進学や就職、高齢者は、定年後のUターン、子どもとの同居や介護施設への転居等が推測される。

なお、大学等を卒業して就職する者が多い20～24歳において、平均1,600人程度の転出超過となっていることから、県外から進学してきた若者が地元に戻っていく一方、進学等で県外に転出した若者は卒業後も本県に戻ってきていないことが推測される。

なお、各地方の状況については、以下のとおりであるが、公表されている国のデータの関係から、直近3年間の状況に関してのみ整理している。

（東予地方）

地方外への転出超過が続いており、その数も年々増加している。

年齢別の移動状況を見ると、ほぼ全ての年齢層において転出超過となっているが、中心となっているのは10～19歳と20～29歳の若い年齢層で、この2つの層を合わせた数が全体の7割以上を占めている。

若い年齢層での大規模な転出が継続しており、これが人口減少を深刻化させている要因の1つとなっている。

（中予地方）

平成25(2013)年までは転入超過となっていたが、平成25(2013)年に転出超過に転じている。

年齢別の移動状況を見ると、20～29歳において大規模な転出超過が起こっているものの、その他のほぼ全ての年齢層で転入超過となっており、全体としては転出入による人口増減は小規模なものとなっている。

しかし、若い年齢層での大規模な転出が継続していることから、この状況のまま推移すると、人口数は一定数維持できたとしても、次世代を産み育てる若い年齢層の縮小が進み、将来的に深刻な人口減少に陥ると考えられる。

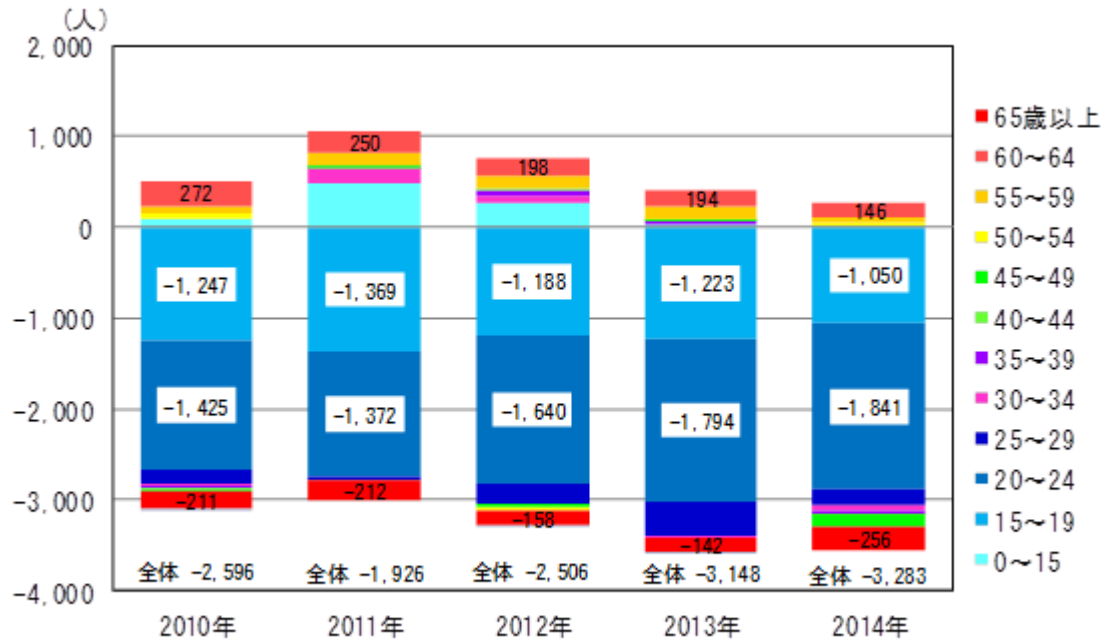
（南予地方）

直近3年間では平均1,500人程度の地方外への転出超過が続いている。

年齢別の移動状況を見ると、ほぼ全ての年齢層において転出超過となっているが、中心となっているのは10～19歳と20～29歳の若い年齢層で、この2つの層を合わせた数が全体の8割以上を占めている。

若い年齢層での大規模な転出が継続しており、これが人口減少を深刻化させている要因の1つとなっている。

図表 6 - 1 年齢階級別の人口移動の状況（愛媛県）

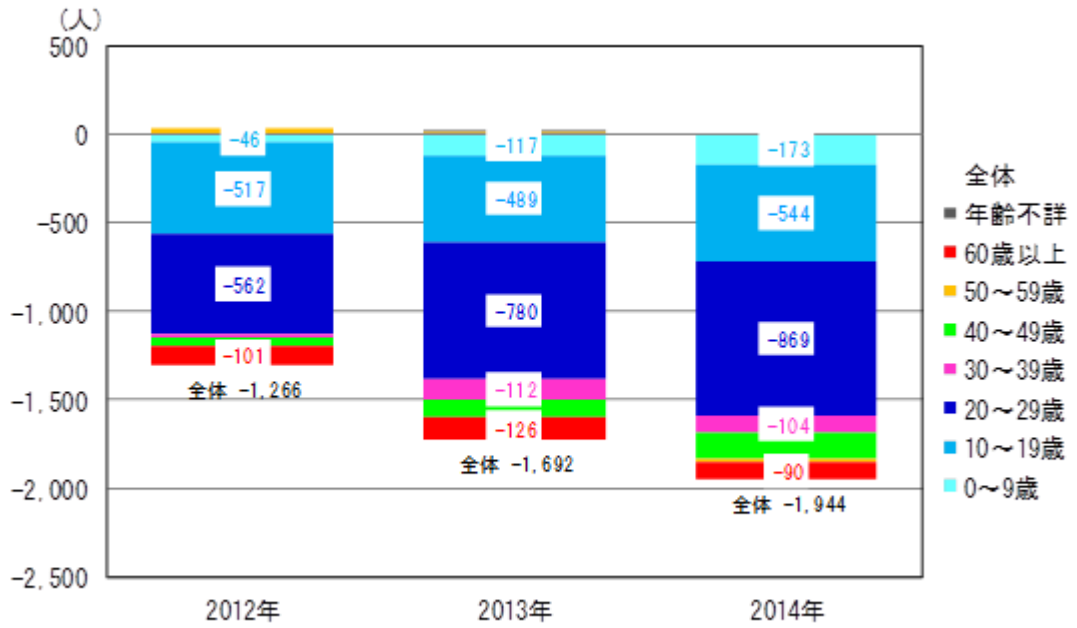


※1 総務省「住民基本台帳人口移動報告」による。
 なお、以下の表（図表 6 - 2 ~ 4）も同じ。
 ※2 数値には外国人を含む。

【参考表：本県における年齢階級別の人口移動】

	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
0～14歳	+92	+482	+261	+41	+12
15～19歳	-1,247	-1,369	-1,188	-1,223	-1,050
20～24歳	-1,425	-1,372	-1,640	-1,794	-1,841
25～29歳	-147	-38	-202	-368	-171
30・40歳代	-74	+196	+133	+7	-230
50歳代	+145	+137	+92	+138	+107
60歳代	+349	+276	+246	+249	+201
70歳以上	-289	-238	-208	-198	-311
全体	-2,596	-1,926	-2,506	-3,148	-3,283

図表6-2 年齢階級別の人口移動の状況（東予地方）

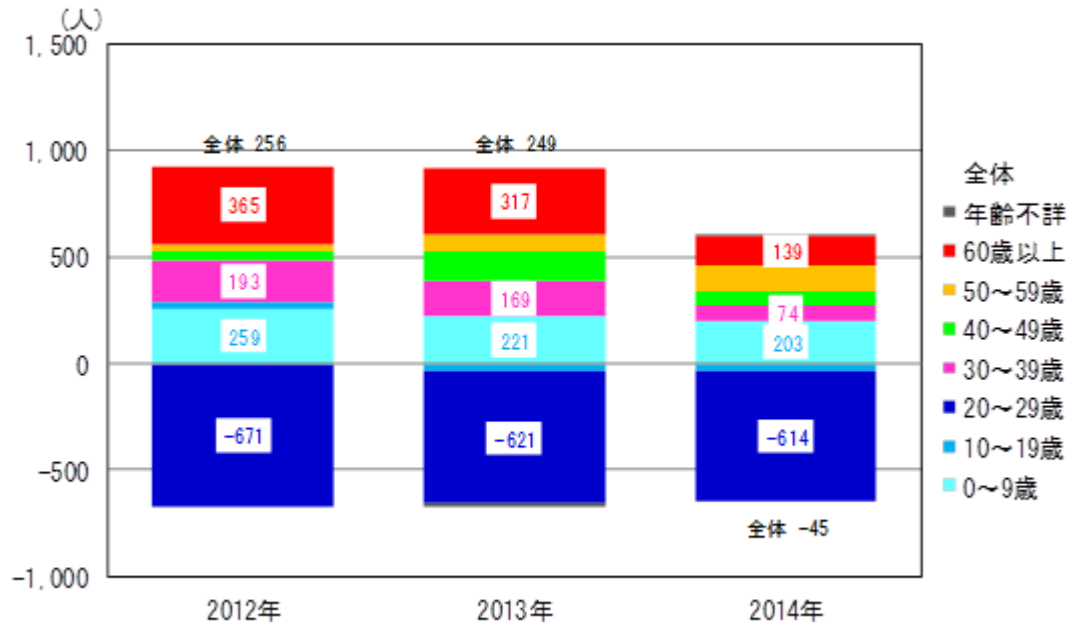


※ 数値には外国人を含まない。
 なお、以下の表（図表6-3・4）も同じ。

【参考表：東予地方における年齢階級別の人口移動】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
0～9歳	-46	-117	-173
10～19歳	-517	-489	-544
20～29歳	-562	-780	-869
30～39歳	-27	-112	-104
40～49歳	-47	-97	-143
50～59歳	+34	+19	-22
60歳以上	-101	-126	-90
年齢不詳	0	+10	+1
全体	-1,266	-1,692	-1,944

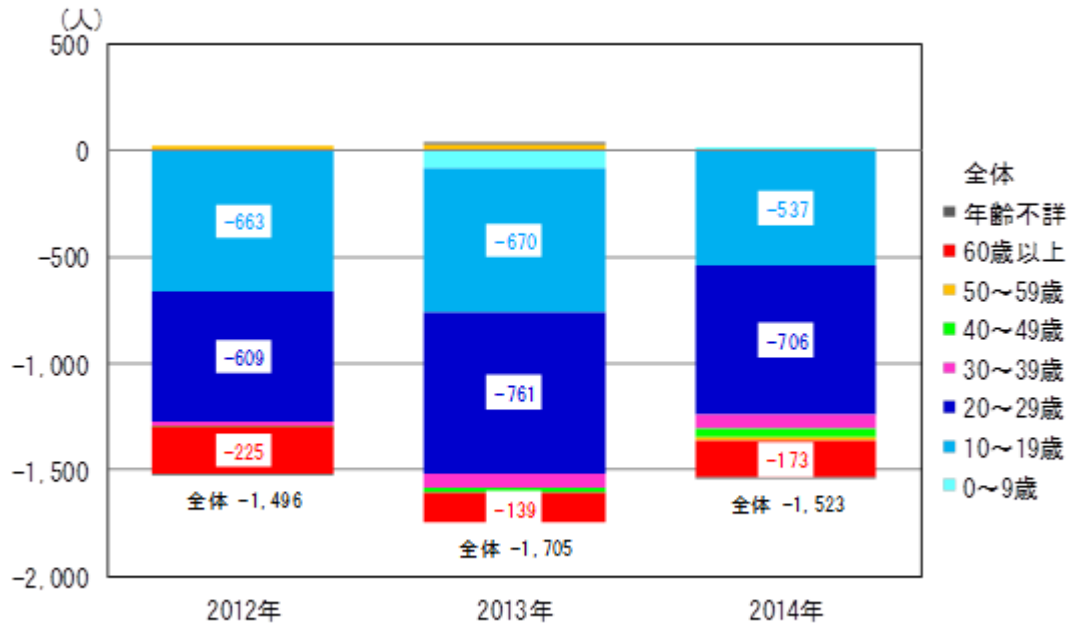
図表 6-3 年齢階級別の人口移動の状況（中予地方）



【参考表：中予地方における年齢階級別の人口移動】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
0～9歳	+259	+221	+203
10～19歳	+32	-38	-36
20～29歳	-671	-621	-614
30～39歳	+193	+169	+74
40～49歳	+38	+133	+63
50～59歳	+40	+81	+120
60歳以上	+365	+317	+139
年齢不詳	0	-13	+6
全体	+256	+249	-45

図表6-4 年齢階級別の人口移動の状況（南予地方）



【参考表：南予地方における年齢階級別の人口移動】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
0～9歳	+8	-86	+17
10～19歳	-663	-670	-537
20～29歳	-609	-761	-706
30～39歳	-23	-68	-59
40～49歳	-1	-22	-46
50～59歳	+18	+35	-15
60歳以上	-225	-139	-173
年齢不詳	-1	+6	-4
全体	-1,496	-1,705	-1,523

⑦ 地域ブロック別の人口移動の状況

直近5年間における地域ブロック別の純移動数（転入数－転出数）を算出し、転入超過は原点（0）から上、転出超過は下とする棒グラフを作成して、年齢階級別の転出入の状況を示したところ、東京圏・関西への転出傾向の割合がかなり高いことが分かる。

直近の平成26(2014)年では、北海道以外の地域で転出超過となっており、⑥の結果（転出超過の大部分が15～24歳の若者）を合わせてみると、若者の多くが東京圏・関西に流出したまま、戻ってきていないことが示唆される。

なお、各地方の状況については、以下のとおりであるが、公表されている国のデータの関係から、直近3年間の状況に関してのみ整理している。

（東予地方）

平成24(2012)年～平成26(2014)年の3年間で年平均1,634人が転出。地方外への転出超過が続いており、ここ3年間では年々増加している。

地域ブロック別の移動状況を見ると、県全体の傾向と同様、東京圏と関西の転出超過が多い（3年間の平均：東京圏451.7人、関西453人）が、県内（中予地方）への転出超過が3年間の平均で419人と東京圏・関西に続いて多い状況にあり、東予地方での中予地方への人口集中が進んでいることが分かる。

（中予地方）

平成24(2012)年～平成26(2014)年の3年間で年平均153.3人が転入。同地方への転入超過が続いていたが、平成26(2014)年は転出超過となっている。

地域ブロック別の移動状況を見ると、県全体の傾向と同様、東京圏と関西の転出超過が多い（3年間の平均：東京圏550.3人、関西329人）一方で、県内からの転入超過（3年間の平均：1,291人）が続いており、県外への転出分を補っている状況にある。

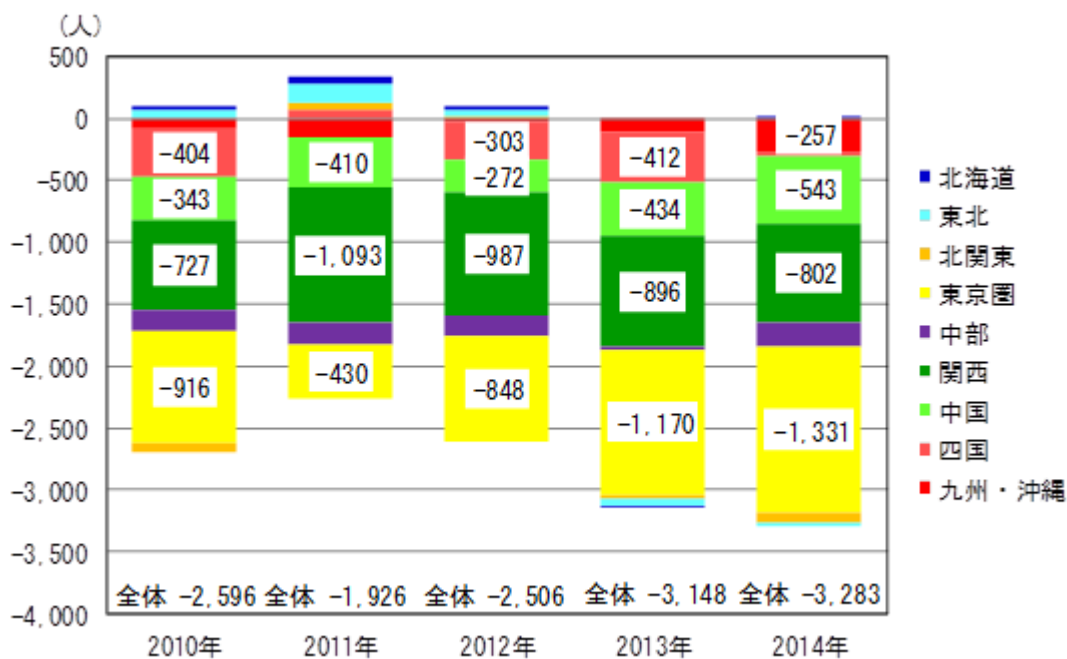
（南予地方）

平成24(2012)年～平成26(2014)年の3年間で年平均1,574.7人が転出。地方外への転出超過が続いている。

地域ブロック別の移動状況を見ると、東京圏・関西・中国・四国3県において130～150人程度の転出超過が生じており、東・中予地方のように東京圏・関西に集中した転出となっていない。

それよりも県内（中予地方）への転出超過が非常に多く、3年間の平均で854.3人と突出している状況にあり、南予地方から中予地方への大規模な人口集中が起こっていることが分かる。

図表 7-1 地域ブロック別の人口移動の状況（愛媛県）



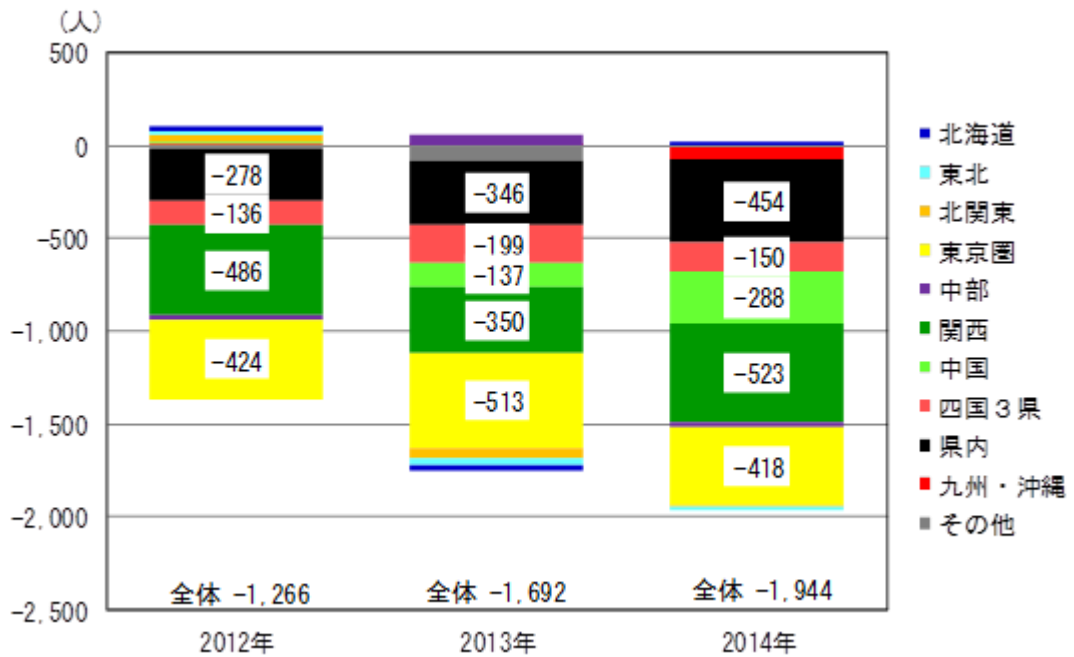
- ※ 1 総務省「住民基本台帳人口移動報告」による。
 なお、以下の表（図表 7-2～7）も同じ。
 ※ 2 数値には外国人を含む。

【参考表：本県における地域ブロック別の人口移動】

	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
北海道	+28	+48	+21	-24	+11
東北	+75	+157	+66	-45	-28
北関東	-69	+62	+12	-38	-87
東京圏	-916	-430	-848	-1,170	-1,331
中部	-165	-181	-167	-27	-201
関西	-727	-1,093	-987	-896	-802
中国	-343	-410	-272	-434	-543
四国	-404	+67	-303	-412	-45
九州・沖縄	-75	-146	-28	-102	-257
全体	-2,596	-1,926	-2,506	-3,148	-3,283

※ 東北は青森・岩手・秋田・山形・宮城・福島の6県、北関東は茨城・栃木・群馬の3県、東京圏は埼玉・千葉・東京・神奈川の4都県、中部は新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知の9県、関西は三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の7府県、中国は鳥取・島根・岡山・広島・山口の5県、四国は徳島・香川・高知の3県、九州・沖縄は福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄の8県。

図表 7-2 地域ブロック別の人口移動の状況（東予地方）



※ 数値には外国人を含まない。
 なお、以下の表（図表 7-3～7）も同じ。

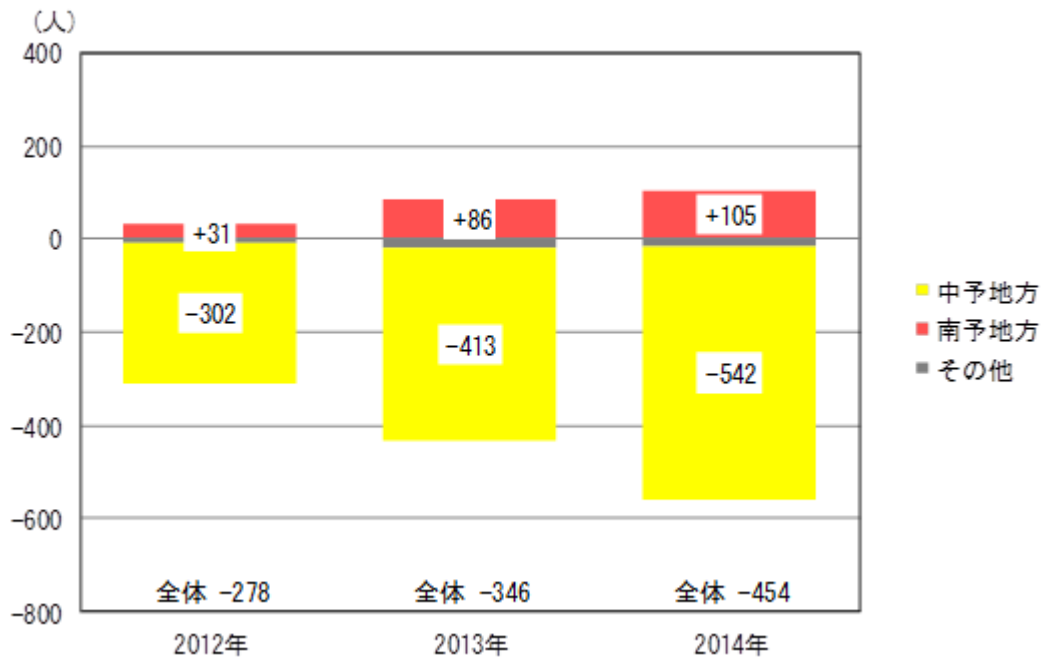
【参考表：東予地方における地域ブロック別の人口移動】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
北海道	+25	-32	+12
東北	+22	-35	-12
北関東	+31	-55	-14
東京圏	-424	-513	-418
中部	-25	+56	-31
関西	-486	-350	-523
中国	+11	-137	-288
四国3県	-136	-199	-150
県内	-278	-346	-454
九州・沖縄	+11	+3	-71
その他	-17	-84	+5
全体	-1,266	-1,692	-1,944

※1 東北は青森・岩手・秋田・山形・宮城・福島の6県、北関東は茨城・栃木・群馬の3県、東京圏は埼玉・千葉・東京・神奈川の4都県、中部は新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知の9県、関西は三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の7府県、中国は鳥取・島根・岡山・広島・山口の5県、四国は徳島・香川・高知の3県、九州・沖縄は福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄の8県。

※2 その他は、個別の表記がない都道府県の合計。

図表 7-3 県内における人口移動の状況（東予地方）

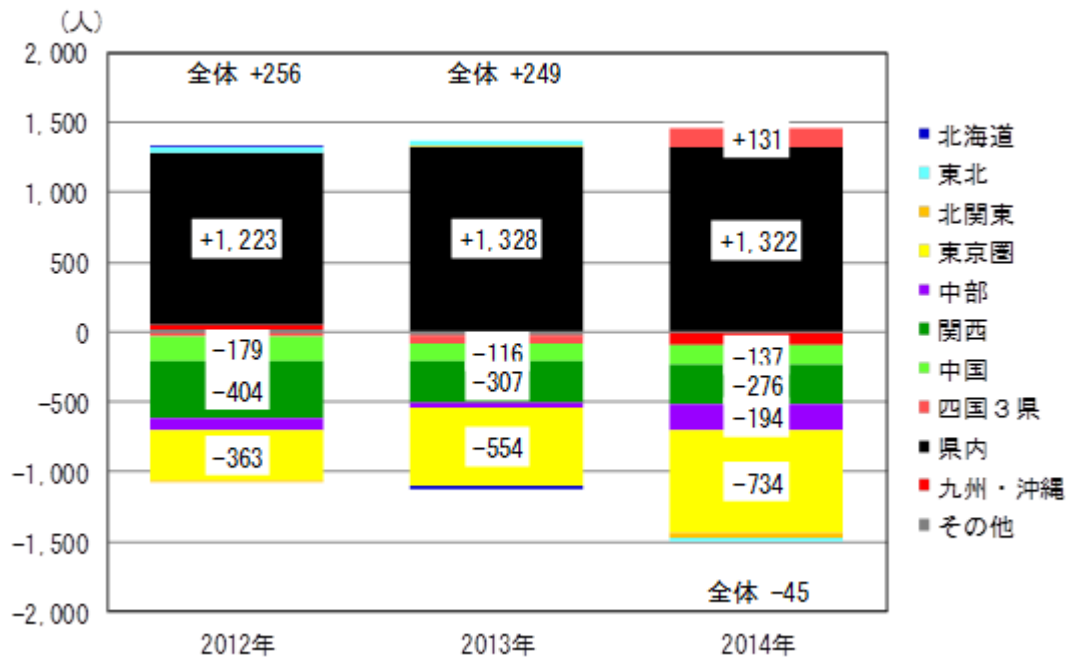


【参考表：県内市町別の人口移動（東予地方）】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
東予地方	0	0	0
今治市	(+96)	(+122)	(+25)
新居浜市	(-79)	(-113)	(+33)
西条市	(-23)	(-3)	(-87)
四国中央市	(+6)	(+32)	(+67)
上島町	(0)	(-38)	(-38)
中予地方	-302	-413	-542
松山市	(-354)	(-369)	(-469)
伊予市	(+22)	(+1)	(+1)
東温市	(0)	(-56)	(-109)
久万高原町	(0)	(0)	(0)
松前町	(+22)	(+31)	(+12)
砥部町	(+8)	(-20)	(+23)
南予地方	+31	+86	+105
宇和島市	(+28)	(+16)	(+57)
八幡浜市	(-4)	(+55)	(+32)
大洲市	(-28)	(+11)	(-1)
西予市	(-15)	(-15)	(+38)
内子町	(+12)	(+5)	(-11)
伊方町	(0)	(0)	(0)
松野町	(0)	(0)	(0)
鬼北町	(0)	(0)	(0)
愛南町	(+38)	(+14)	(-10)
その他	-7	-19	-17
全体	-278	-346	-454

※ その他は、個別の表記がない市町の合計。

図表 7-4 地域ブロック別の人口移動の状況（中予地方）



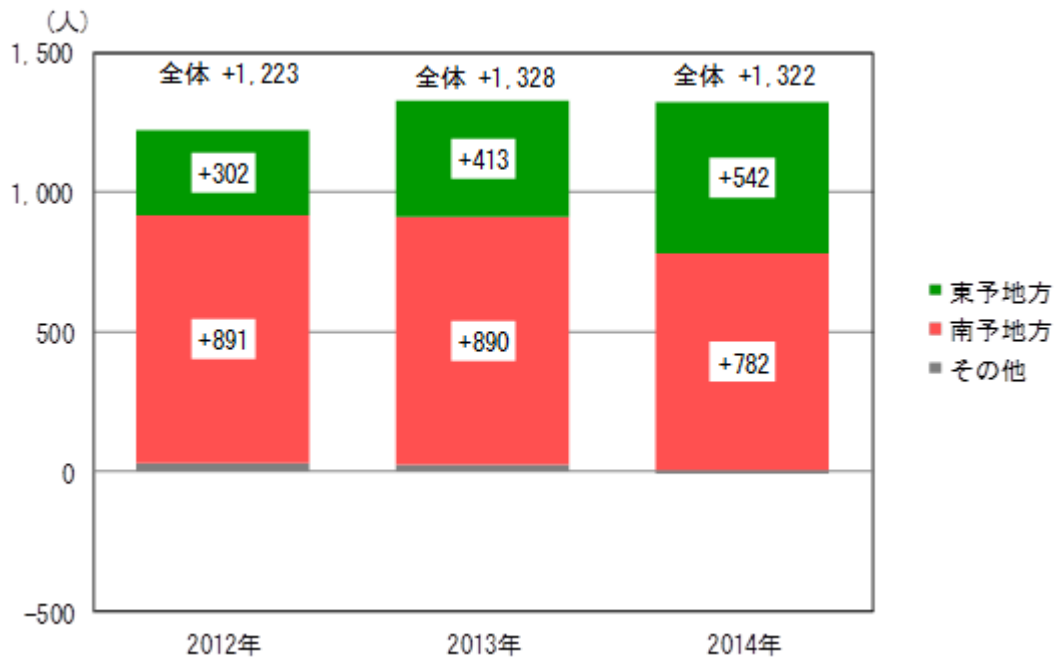
【参考表：中予地方における地域ブロック別の人口移動】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
北海道	+9	-19	0
東北	+38	+30	-25
北関東	-5	+11	-32
東京圏	-363	-554	-734
中部	-90	-40	-194
関西	-404	-307	-276
中国	-179	-116	-137
四国3県	-31	-53	+131
県内	+1,223	+1,328	+1,322
九州・沖縄	+38	-15	-100
その他	+20	-16	0
全体	+256	+249	-45

※1 東北は青森・岩手・秋田・山形・宮城・福島の6県、北関東は茨城・栃木・群馬の3県、東京圏は埼玉・千葉・東京・神奈川の4都県、中部は新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知の9県、関西は三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の7府県、中国は鳥取・島根・岡山・広島・山口の5県、四国は徳島・香川・高知の3県、九州・沖縄は福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄の8県。

※2 その他は、個別の表記がない都道府県の合計。

図表 7-5 県内における人口移動の状況（中予地方）

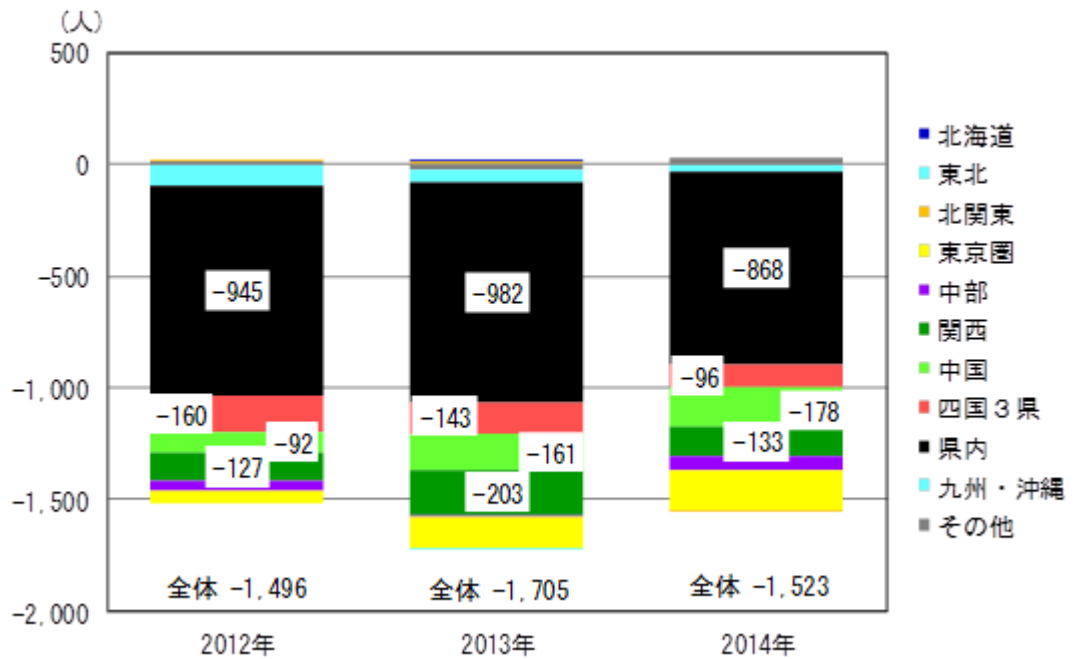


【参考表：県内市町別の人口移動（中予地方）】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
東予地方	+302	+413	+542
今治市	(+176)	(+160)	(+311)
新居浜市	(+80)	(+99)	(+116)
西条市	(+27)	(+127)	(+102)
四国中央市	(+8)	(+44)	(+13)
上島町	(+11)	(-17)	(0)
中予地方	0	0	0
松山市	(-172)	(-110)	(+161)
伊予市	(+6)	(-47)	(-1)
東温市	(+98)	(+89)	(-25)
久万高原町	(-12)	(-2)	(-66)
松前町	(+30)	(-19)	(-116)
砥部町	(+50)	(+89)	(+47)
南予地方	+891	+890	+782
宇和島市	(+240)	(+219)	(+267)
八幡浜市	(+222)	(+131)	(+100)
大洲市	(+147)	(+205)	(+182)
西予市	(+145)	(+168)	(+108)
内子町	(+67)	(+72)	(+58)
伊方町	(+38)	(+51)	(+25)
松野町	(0)	(+18)	(+19)
鬼北町	(0)	(-43)	(-29)
愛南町	(+32)	(+69)	(+52)
その他	+30	+25	-2
全体	+1,223	+1,328	+1,322

※ その他は、個別の表記がない市町の合計。

図表 7-6 地域ブロック別の人口移動の状況（南予地方）



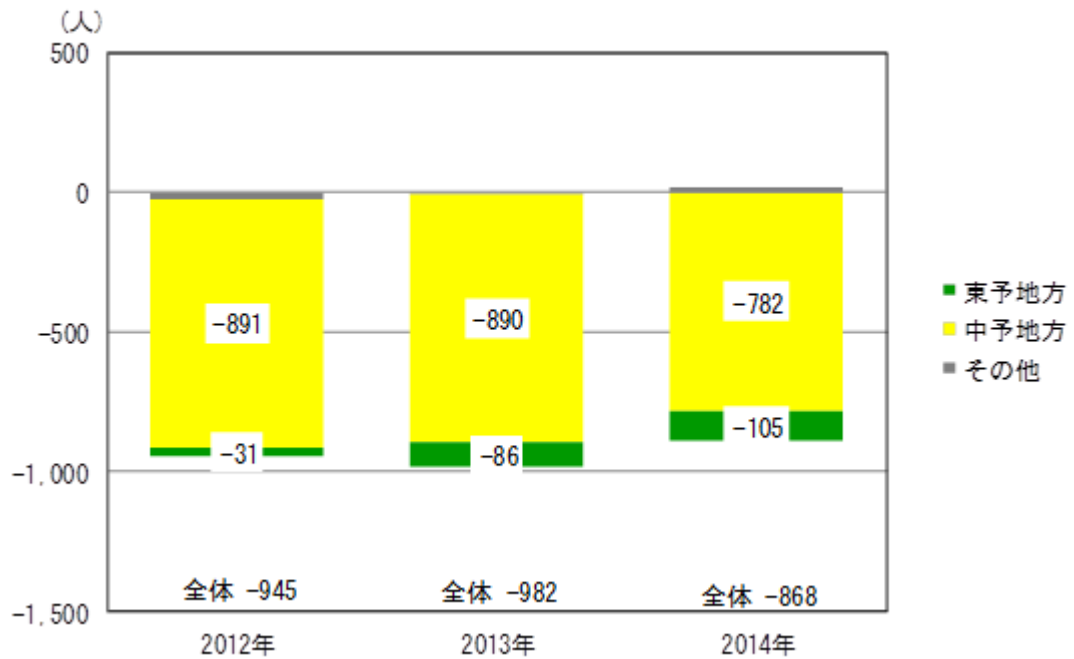
【参考表：南予地方における地域ブロック別の人口移動】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
北海道	0	+12	0
東北	0	-11	0
北関東	+10	+11	-5
東京圏	-59	-139	-178
中部	-42	-9	-64
関西	-127	-203	-133
中国	-92	-161	-178
四国3県	-160	-143	-96
県内	-945	-982	-868
九州・沖縄	-92	-55	-29
その他	+11	-25	+28
全体	-1,496	-1,705	-1,523

※1 東北は青森・岩手・秋田・山形・宮城・福島の6県、北関東は茨城・栃木・群馬の3県、東京圏は埼玉・千葉・東京・神奈川の4都県、中部は新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知の9県、関西は三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の7府県、中国は鳥取・島根・岡山・広島・山口の5県、四国は徳島・香川・高知の3県、九州・沖縄は福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄の8県。

※2 その他は、個別の表記がない都道府県の合計。

図表 7-7 県内における人口移動の状況（南予地方）



【参考表：県内市町別の人口移動（南予地方）】

	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年
東予地方	-31	-86	-105
今治市	(-20)	(-12)	(+7)
新居浜市	(+40)	(-26)	(-37)
西条市	(-30)	(-31)	(-19)
四国中央市	(-21)	(-17)	(-56)
上島町	(0)	(0)	(0)
中予地方	-891	-890	-782
松山市	(-743)	(-696)	(-665)
伊予市	(-23)	(-58)	(-28)
東温市	(-49)	(-32)	(-38)
久万高原町	(0)	(0)	(0)
松前町	(-59)	(-60)	(-50)
砥部町	(-17)	(-44)	(-1)
南予地方	0	0	0
宇和島市	(+45)	(+31)	(-48)
八幡浜市	(+3)	(+60)	(-10)
大洲市	(-62)	(-134)	(+23)
西予市	(-11)	(-26)	(-60)
内子町	(-6)	(+52)	(-11)
伊方町	(+47)	(+19)	(+14)
松野町	(+35)	(-51)	(+4)
鬼北町	(-94)	(+29)	(+27)
愛南町	(+43)	(+20)	(+61)
その他	-23	-6	+19
全体	-945	-982	-868

※ その他は、個別の表記がない市町の合計。

(2) 時系列による関連指標の動向分析

人口動向のうち、自然増減に影響する関連指標（合計特殊出生率、生涯未婚率、初婚年齢）について、その推移を整理した。

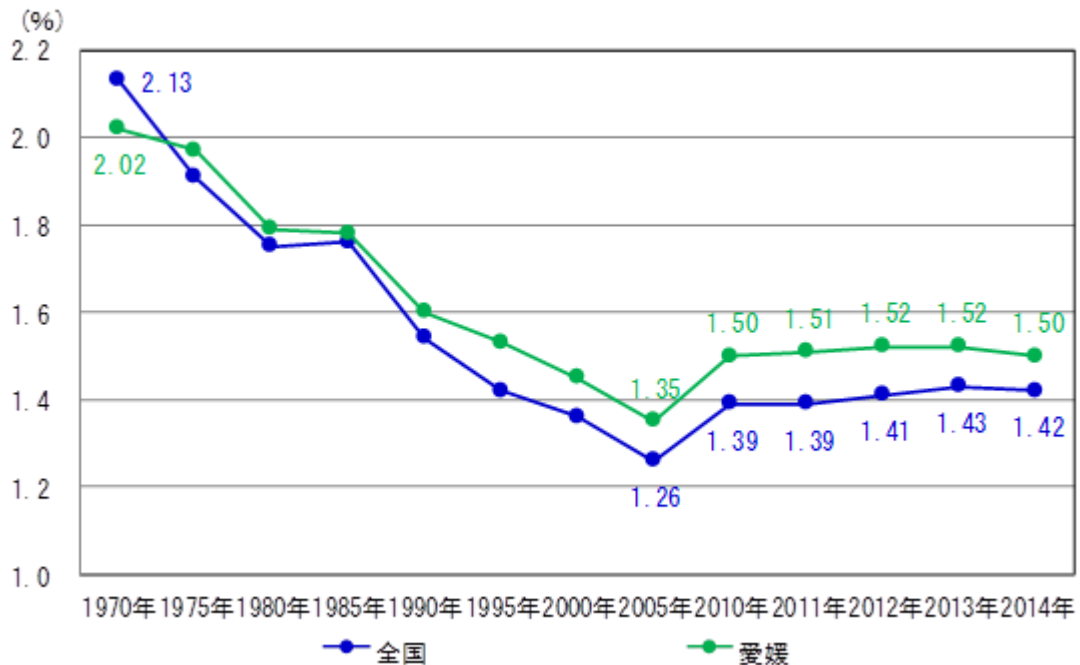
① 合計特殊出生率

第二次ベビーブームの後、急速に低下しており、平成17(2005)年を底として歯止めがかかっている状況にあるものの、これは主に団塊ジュニアによる「駆け込み出産」の影響と推測され、平成26(2014)年の数値では低下していることから、その影響は薄れ始めているものと考えられる。

本県も全国と同様の動きをたどっており、全国平均を上回っている状況が続いているが、人口置換水準である2.07を大きく下回っている。

なお、各市町の状況は以下のとおりで、中予地方において全体的に出生率が低い傾向が続いている一方、東予・南予地方では平成15年以降、全ての市町で県全体よりも高い数値となっている。

図表8 合計特殊出生率の推移（全国・愛媛県）



※1 厚生労働省「人口動態統計」による。

※2 合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、本統計では、期間合計特殊出生率（ある期間（1年間）の出生状況に着目し、その時点における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの）を用いている。

（計算式）

合計特殊出生率＝母の年齢別出生数÷年齢別女子人口（15～49歳の計）

【参考表：県内市町別の合計特殊出生率】

		1983～87年 昭和58～62年	1988～92年 昭和63～平成4年	1993～97年 平成5～9年	1998～2002年 平成10～14年	2003～7年 平成15～19年	2008～12年 平成20～24年		
県		1.77 (-)	1.62 (-)	1.53 (-)	1.43 (-)	1.40 (-)	1.50 (-)		
東	今治市	今治市	1.74 (-0.03)	1.52 (-0.10)	1.48 (-0.05)	1.39 (-0.04)	1.41 (+0.01)	1.62 (+0.12)	
		朝倉村	1.71 (-0.06)	1.65 (+0.03)	1.41 (-0.12)	1.19 (-0.24)			
		玉川町	1.79 (+0.02)	1.51 (-0.11)	1.28 (-0.25)	1.25 (-0.18)			
		表方町	1.74 (-0.03)	1.41 (-0.21)	1.33 (-0.20)	1.26 (-0.17)			
		大西町	1.91 (+0.14)	1.8 (+0.18)	1.58 (+0.05)	1.55 (+0.12)			
		菊間町	1.6 (-0.17)	1.42 (-0.20)	1.38 (-0.15)	1.46 (+0.03)			
		古湊町	1.66 (-0.11)	1.46 (-0.16)	1.48 (-0.05)	1.46 (+0.03)			
		宮窪町	2.04 (+0.27)	1.75 (+0.13)	1.55 (+0.02)	1.53 (+0.10)			
		伯方町	1.87 (+0.10)	1.7 (+0.08)	1.72 (+0.19)	1.48 (+0.05)			
		上浦町	1.64 (-0.13)	1.51 (-0.11)	1.72 (+0.19)	1.4 (-0.03)			
		大三島町	1.88 (+0.11)	1.67 (+0.05)	1.57 (+0.04)	1.43 (+0.00)			
	関前村	1.78 (+0.01)	1.43 (-0.19)	1.47 (-0.06)	1.41 (-0.02)				
	新居浜市	新居浜市	1.82 (+0.05)	1.69 (+0.07)	1.66 (+0.13)	1.64 (+0.21)	1.60 (+0.20)	1.80 (+0.30)	
		別子山村	1.98 (+0.21)	1.86 (+0.24)	1.69 (+0.16)	1.56 (+0.13)			
	西条市	西条市	1.87 (+0.10)	1.75 (+0.13)	1.79 (+0.26)	1.75 (+0.32)	1.61 (+0.21)	1.72 (+0.22)	
		東予市	1.84 (+0.07)	1.64 (+0.02)	1.67 (+0.14)	1.61 (+0.18)			
		小松町	1.91 (+0.14)	1.72 (+0.10)	1.69 (+0.16)	1.59 (+0.16)			
	予	四国中央市	川之江町	2.01 (+0.24)	1.89 (+0.27)	1.66 (+0.13)	1.53 (+0.10)	1.60 (+0.20)	1.70 (+0.20)
			伊予三島町	2.01 (+0.24)	1.87 (+0.25)	1.78 (+0.26)	1.66 (+0.20)		
新宮村			1.96 (+0.19)	1.84 (+0.22)	1.7 (+0.17)	1.48 (+0.05)			
土居町			1.8 (+0.03)	1.79 (+0.17)	1.68 (+0.15)	1.58 (+0.10)			
上島町		魚島村	1.73 (-0.04)	1.56 (-0.06)	1.43 (-0.10)	1.39 (-0.04)	1.48 (+0.08)	1.51 (+0.01)	
		島前町	1.72 (-0.05)	1.53 (-0.09)	1.45 (-0.08)	1.41 (-0.02)			
		生名村	1.71 (-0.06)	1.61 (-0.01)	1.36 (-0.17)	1.41 (-0.02)			
		岩城村	1.84 (+0.07)	1.65 (+0.03)	1.52 (-0.01)	1.59 (+0.16)			
		松山市	1.63 (-0.14)	1.52 (-0.10)	1.41 (-0.12)	1.29 (-0.14)			
		北条市	1.58 (-0.19)	1.26 (-0.36)	1.18 (-0.35)	1.19 (-0.24)			
中島町	1.77 (+0.00)	1.67 (+0.05)	1.55 (+0.02)	1.41 (-0.02)					
中	伊予市	伊予市	1.67 (-0.10)	1.52 (-0.10)	1.41 (-0.12)	1.33 (-0.10)	1.30 (-0.10)	1.36 (-0.14)	
		中山町	1.75 (-0.02)	1.55 (-0.07)	1.45 (-0.08)	1.31 (-0.12)			
		双湊町	1.68 (-0.09)	1.57 (-0.05)	1.33 (-0.20)	1.39 (-0.04)			
	東温市	東温町	1.68 (-0.09)	1.46 (-0.16)	1.4 (-0.13)	1.24 (-0.19)	1.23 (-0.17)	1.29 (-0.21)	
		川内町	1.63 (-0.14)	1.55 (-0.07)	1.35 (-0.18)	1.21 (-0.22)			
	予	久万高原町	久万町	1.8 (+0.03)	1.71 (+0.09)	1.55 (+0.02)	1.47 (+0.04)	1.59 (+0.19)	1.54 (+0.04)
			南河村	1.67 (-0.10)	1.56 (-0.06)	1.41 (-0.12)	1.3 (-0.13)		
			美川村	1.74 (-0.03)	1.55 (-0.07)	1.44 (-0.09)	1.38 (-0.05)		
		柳谷村	1.67 (-0.10)	1.58 (-0.04)	1.42 (-0.11)	1.29 (-0.14)			
		松前町	松前町	1.57 (-0.20)	1.47 (-0.15)	1.38 (-0.15)	1.36 (-0.07)	1.30 (-0.10)	1.40 (-0.10)
	砥部町	砥部町	1.65 (-0.12)	1.46 (-0.16)	1.23 (-0.30)	1.2 (-0.23)	1.24 (-0.16)	1.31 (-0.19)	
応田村		1.66 (-0.11)	1.54 (-0.08)	1.44 (-0.09)	1.33 (-0.10)				
南	宇和島市	宇和島市	1.94 (+0.17)	1.72 (+0.10)	1.77 (+0.24)	1.74 (+0.31)	1.57 (+0.17)	1.63 (+0.13)	
		吉田町	2 (+0.23)	1.82 (+0.20)	1.92 (+0.39)	1.63 (+0.20)			
		三間町	1.81 (+0.04)	1.8 (+0.18)	1.7 (+0.17)	1.47 (+0.04)			
		津島町	2.18 (+0.41)	2.05 (+0.43)	1.98 (+0.45)	1.7 (+0.27)			
	八幡浜市	八幡浜市	1.94 (+0.17)	1.81 (+0.19)	1.74 (+0.21)	1.49 (+0.06)	1.44 (+0.04)	1.59 (+0.09)	
		保内町	2.02 (+0.25)	2.04 (+0.42)	1.8 (+0.27)	1.65 (+0.22)			
	大洲市	大洲市	2.05 (+0.28)	1.97 (+0.35)	1.87 (+0.34)	1.84 (+0.41)	1.61 (+0.21)	1.72 (+0.22)	
		長浜町	2 (+0.23)	1.85 (+0.23)	1.67 (+0.14)	1.54 (+0.11)			
		膝川町	2.14 (+0.37)	1.97 (+0.35)	1.81 (+0.28)	1.68 (+0.25)			
	西予市	河辺村	2 (+0.23)	1.9 (+0.28)	1.82 (+0.29)	1.87 (+0.44)	1.64 (+0.24)	1.67 (+0.17)	
		三瓶町	1.99 (+0.22)	1.77 (+0.15)	1.76 (+0.23)	1.48 (+0.05)			
		明浜町	1.91 (+0.14)	1.9 (+0.28)	1.7 (+0.17)	1.69 (+0.26)			
		宇和町	1.93 (+0.16)	1.81 (+0.19)	1.84 (+0.31)	1.67 (+0.24)			
		野村町	2.23 (+0.46)	2.06 (+0.44)	1.88 (+0.35)	1.66 (+0.23)			
		城川町	2.15 (+0.38)	2.14 (+0.52)	1.88 (+0.35)	1.88 (+0.45)			
	内子町	小田町	1.84 (+0.07)	1.75 (+0.13)	1.59 (+0.06)	1.42 (-0.01)	1.55 (+0.15)	1.56 (+0.06)	
		内子町	2.08 (+0.31)	2.08 (+0.46)	1.89 (+0.36)	1.74 (+0.31)			
		五十崎町	2.15 (+0.38)	2.02 (+0.40)	1.8 (+0.27)	1.72 (+0.29)			
	伊方町	伊方町	2.05 (+0.28)	1.89 (+0.27)	1.79 (+0.26)	1.81 (+0.38)	1.53 (+0.13)	1.70 (+0.20)	
		瀬戸町	1.97 (+0.20)	2.05 (+0.43)	1.91 (+0.38)	1.65 (+0.22)			
三崎町		2.13 (+0.36)	1.99 (+0.37)	1.9 (+0.37)	1.94 (+0.51)				
予	松野町	松野町	2.08 (+0.31)	1.72 (+0.10)	1.74 (+0.21)	1.81 (+0.38)	1.61 (+0.21)	1.58 (+0.08)	
	鬼北町	広原町	1.8 (+0.03)	1.79 (+0.17)	1.85 (+0.32)	1.78 (+0.35)	1.62 (+0.22)	1.64 (+0.14)	
		日吉村	1.89 (+0.12)	1.79 (+0.17)	1.78 (+0.25)	1.79 (+0.36)			
	愛南町	内海村	2.11 (+0.34)	1.92 (+0.30)	1.88 (+0.35)	1.72 (+0.29)	1.56 (+0.16)	1.68 (+0.18)	
		瀬田町	1.98 (+0.21)	1.88 (+0.26)	1.69 (+0.16)	1.9 (+0.47)			
		城辺町	1.8 (+0.03)	1.7 (+0.08)	1.69 (+0.16)	1.48 (+0.05)			
		一本松町	2 (+0.23)	1.95 (+0.34)	1.95 (+0.42)	1.76 (+0.33)			
西海町	1.81 (+0.04)	1.65 (+0.03)	1.81 (+0.28)	1.74 (+0.31)					

※1 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による。

※2 表中()内は県全体の数値との比較を示している。

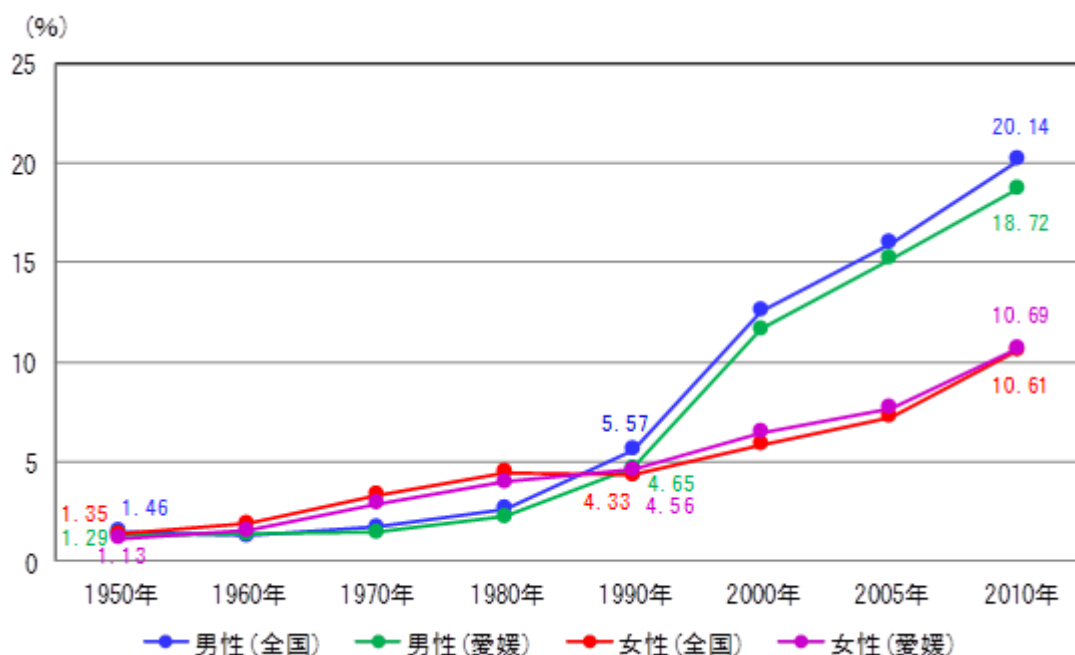
② 生涯未婚率

昭和25(1950)年に1%台であったものが徐々に上昇していたが、平成2(1990)年からはその度合いが急激となり、平成22(2010)年には全国平均で、男性 20.14%、女性 10.61%と、男性の5人に1人、女性の10人に1人が生涯未婚であるとの結果となっている。

本県も全国と同様の動きをたどっているが、女性が全国平均を0.08上回っているものの、男性は 18.72%と全国平均を 1.42下回っている。

なお、各地方の状況については、社人研による市町別の推計がないため、総務省の「国勢調査」を基に、平成12(2000)年～平成22(2010)年の10年間の動向を整理したところ、東予地方では上島町の男性で高い傾向が見られるほかは総じて県全体よりも低く、中予地方では松山市と伊予市の男性で急激な低下、南予地方でも内子町と伊方町の男性で急激な低下が見られるが、全体としては上昇傾向にある。

図表9 生涯未婚率の推移（全国・愛媛県）



※1 社人研の計算による。

※2 生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。全国は沖縄県を含む。

【参考表：県内市町別の生涯未婚率】

		2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	
県	男性	11.55% (-)	14.97% (-)	18.72% (-)	
	女性	6.43% (-)	7.61% (-)	10.69% (-)	
東	今治市	男性	10.48% (-1.08%)	14.82% (-0.15%)	19.72% (+1.00%)
		女性	5.63% (-0.80%)	7.22% (-0.39%)	10.48% (-0.21%)
	新居浜市	男性	10.76% (-0.79%)	14.67% (-0.31%)	18.62% (-0.10%)
		女性	5.58% (-0.85%)	6.73% (-0.89%)	8.48% (-2.20%)
	西条市	男性	10.22% (-1.34%)	12.83% (-2.15%)	18.21% (-0.51%)
		女性	4.47% (-1.96%)	5.67% (-1.94%)	8.17% (-2.52%)
	予 四国中央市	男性	11.83% (+0.28%)	15.34% (+0.36%)	19.19% (+0.47%)
		女性	4.61% (-1.81%)	4.99% (-2.62%)	6.80% (-3.89%)
上島町	男性	16.34% (+4.79%)	22.35% (+7.38%)	31.07% (+12.36%)	
	女性	4.96% (-1.47%)	7.31% (-0.30%)	11.00% (+0.32%)	
中	松山市	男性	10.72% (-0.84%)	13.33% (-1.64%)	8.17% (-10.55%)
		女性	7.58% (+1.15%)	9.06% (+1.45%)	8.17% (-2.52%)
	伊予市	男性	9.84% (-1.72%)	14.03% (-0.94%)	8.17% (-10.55%)
		女性	4.80% (-1.63%)	5.95% (-1.66%)	8.17% (-2.52%)
	東温市	男性	9.91% (-1.64%)	14.34% (-0.63%)	16.75% (-1.97%)
		女性	5.04% (-1.38%)	6.84% (-0.78%)	9.63% (-1.06%)
	予 久万高原町	男性	16.86% (+5.31%)	20.78% (+5.81%)	22.69% (+3.98%)
		女性	5.33% (-1.10%)	7.72% (+0.10%)	12.36% (+1.67%)
松前町	男性	9.45% (-2.11%)	11.95% (-3.02%)	21.34% (+2.62%)	
	女性	6.86% (+0.43%)	7.52% (-0.09%)	14.90% (+4.21%)	
砥部町	男性	8.45% (-3.10%)	10.49% (-4.49%)	13.73% (-4.98%)	
	女性	4.39% (-2.03%)	5.74% (-1.87%)	10.12% (-0.57%)	
南	予 宇和島市	男性	13.11% (+1.55%)	17.33% (+2.36%)	21.09% (+2.38%)
		女性	7.11% (+0.69%)	7.12% (-0.49%)	10.16% (-0.53%)
	八幡浜市	男性	15.04% (+3.48%)	19.77% (+4.80%)	21.59% (+2.87%)
		女性	8.62% (+2.20%)	10.55% (+2.94%)	10.88% (+0.20%)
	大洲市	男性	15.39% (+3.84%)	18.82% (+3.84%)	20.97% (+2.25%)
		女性	7.75% (+1.32%)	8.19% (+0.58%)	9.59% (-1.10%)
	西予市	男性	15.55% (+4.00%)	18.62% (+3.65%)	21.98% (+3.27%)
		女性	5.60% (-0.82%)	6.39% (-1.22%)	9.48% (-1.20%)
	内子町	男性	13.58% (+2.03%)	16.33% (+1.36%)	8.17% (-10.55%)
		女性	5.28% (-1.15%)	5.25% (-2.37%)	8.17% (-2.52%)
	伊方町	男性	19.22% (+7.67%)	25.39% (+10.41%)	8.17% (-10.55%)
		女性	7.21% (+0.79%)	6.94% (-0.67%)	8.17% (-2.52%)
予 松野町	男性	21.20% (+9.64%)	23.39% (+8.41%)	19.46% (+0.74%)	
	女性	7.75% (+1.33%)	10.36% (+2.75%)	12.55% (+1.86%)	
鬼北町	男性	16.03% (+4.47%)	20.90% (+5.92%)	24.69% (+5.97%)	
	女性	7.26% (+0.84%)	6.45% (-1.16%)	9.95% (-0.74%)	
愛南町	男性	13.53% (+1.98%)	20.01% (+5.03%)	23.35% (+4.63%)	
	女性	7.31% (+0.88%)	8.19% (+0.57%)	11.13% (+0.44%)	

※ 総務省「国勢調査」を基に、45～49歳と50～54歳未婚率（平成22年のみ配偶関係不詳を除く人口を分母とし、その他は配偶関係不詳を含む人口を分母とする。）の平均値。

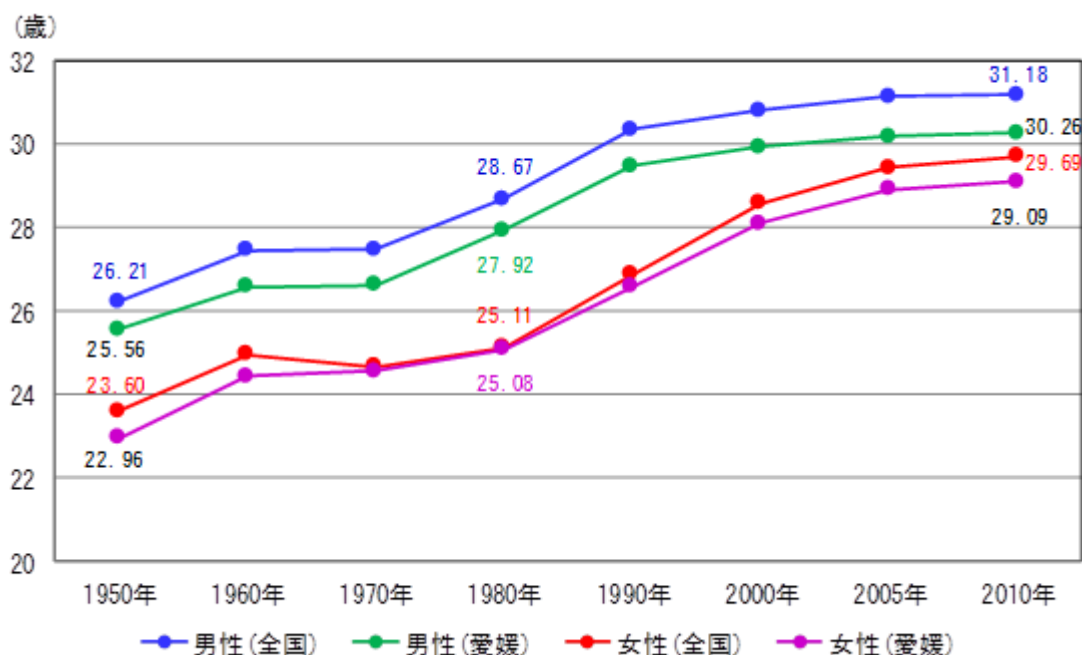
③ 初婚年齢

昭和25(1950)年は男性が26歳前後、女性が23歳前後であったものが徐々に上昇していき、平成22(2010)年には全国平均で、男性 31.18歳、女性 29.69歳となっている。

本県も全国と同様の動きをたどっているが、男性・女性ともに全国平均を下回っている状況にある。(男性 30.26歳、女性 29.09歳)

なお、各地方の状況については、社人研による市町別の推計がないため、厚生労働省の「人口動態調査」及び県の保健統計年報を基に、平成20(2008)年～平成24(2012)年の5年間の動向を整理したところ、東予地方では全体的に県全体よりも初婚年齢が低い傾向が、中予地方では市において初婚年齢が高い傾向が、南予地方では全体的に初婚年齢が高くなっている傾向が見られる。

図表10 初婚年齢の推移 (SMAM：全国・愛媛県)



※1 社人研の算定による。

※2 SMAM(Singulate mean age at marriage) は、静態統計の年齢別未婚率(配偶関係不詳を除く人口を分母とする。)から計算する結婚年齢で、次式により計算。 $SMAM = \{\sum (Cx - 50 \cdot S)\} / (1 - S)$ 。

ただし、Cxは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率。生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値で、50歳時の未婚率を示す。また、全国は沖縄県を含む。

【参考表：県内市町別の平均初婚年齢】

		2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年	
県	夫	29.4 (-)	29.4 (-)	29.8 (-)	29.9 (-)	30.0 (-)	
	妻	27.7 (-)	27.9 (-)	28.3 (-)	28.4 (-)	28.5 (-)	
東	今治市	夫	29.1 (-0.30)	29.7 (+0.26)	29.5 (-0.30)	29.3 (-0.60)	29.6 (-0.44)
		妻	27.5 (-0.20)	27.2 (-0.66)	28.0 (-0.30)	27.6 (-0.80)	28.2 (-0.31)
	新居浜市	夫	29.1 (-0.30)	28.6 (-0.78)	29.2 (-0.60)	29.3 (-0.60)	29.6 (-0.42)
		妻	27.0 (-0.70)	27.1 (-0.82)	27.6 (-0.70)	28.1 (-0.30)	27.8 (-0.71)
	西条市	夫	29.0 (-0.40)	28.8 (-0.61)	29.6 (-0.20)	29.2 (-0.70)	29.1 (-0.93)
		妻	27.7 (+0.00)	27.6 (-0.25)	28.0 (-0.30)	28.0 (-0.40)	28.0 (-0.47)
予	四国中央市	夫	28.8 (-0.60)	28.7 (-0.73)	29.3 (-0.50)	29.1 (-0.80)	29.8 (-0.24)
		妻	26.9 (-0.80)	26.6 (-1.27)	28.1 (-0.20)	27.6 (-0.80)	28.2 (-0.32)
	上島町	夫	27.9 (-1.50)	34.3 (+4.89)	31.0 (+1.20)	29.6 (-0.30)	30.4 (+0.37)
	妻	27.6 (-0.10)	30.8 (+2.93)	27.8 (-0.50)	28.5 (+0.10)	28.3 (-0.16)	
中	松山市	夫	29.3 (-0.10)	29.4 (+0.00)	29.6 (-0.20)	29.7 (-0.20)	29.8 (-0.19)
		妻	27.8 (+0.10)	28.0 (+0.06)	28.3 (+0.00)	28.4 (+0.00)	28.5 (+0.03)
	伊予市	夫	29.0 (-0.40)	29.0 (-0.44)	29.8 (+0.00)	30.3 (+0.40)	30.9 (+0.94)
		妻	27.2 (-0.50)	27.4 (-0.47)	28.1 (-0.20)	28.1 (-0.30)	29.7 (+1.20)
	東温市	夫	29.8 (+0.40)	29.4 (+0.04)	29.4 (-0.40)	30.3 (+0.40)	30.5 (+0.52)
		妻	28.2 (+0.50)	27.7 (-0.17)	27.9 (-0.40)	28.9 (+0.50)	28.2 (-0.34)
久万高原町	夫	31.2 (+1.80)	31.2 (+1.76)	28.6 (-1.20)	32.0 (+2.10)	30.6 (+0.58)	
	妻	28.9 (+1.20)	28.1 (+0.25)	27.2 (-1.10)	29.1 (+0.70)	28.3 (-0.20)	
予	松前町	夫	28.5 (-0.90)	28.5 (-0.87)	29.3 (-0.50)	28.5 (-1.40)	28.7 (-1.33)
		妻	27.4 (-0.30)	27.6 (-0.32)	27.9 (-0.40)	27.3 (-1.10)	27.3 (-1.25)
	砥部町	夫	27.9 (-1.50)	28.2 (-1.16)	30.1 (+0.30)	29.2 (-0.70)	29.7 (-0.26)
	妻	26.8 (-0.90)	28.3 (+0.42)	28.1 (-0.20)	28.8 (+0.40)	28.9 (+0.38)	
南	宇和島市	夫	29.8 (+0.40)	29.8 (+0.45)	29.4 (-0.40)	30.8 (+0.90)	30.7 (+0.65)
		妻	27.6 (-0.10)	27.6 (-0.33)	28.0 (-0.30)	28.8 (+0.40)	28.3 (-0.19)
	八幡浜市	夫	30.1 (+0.70)	30.7 (+1.26)	29.7 (-0.10)	30.8 (+0.90)	30.6 (+0.61)
		妻	28.2 (+0.50)	28.5 (+0.56)	27.3 (-1.00)	28.9 (+0.50)	28.8 (+0.26)
	大洲市	夫	28.5 (-0.90)	29.1 (-0.29)	29.6 (-0.20)	30.7 (+0.80)	29.4 (-0.63)
		妻	27.5 (-0.20)	27.4 (-0.46)	28.0 (-0.30)	28.3 (-0.10)	27.1 (-1.40)
	西予市	夫	29.6 (+0.20)	29.0 (-0.42)	30.5 (+0.70)	31.5 (+1.60)	30.6 (+0.60)
		妻	27.1 (-0.60)	27.5 (-0.40)	28.4 (+0.10)	28.9 (+0.50)	28.6 (+0.12)
	内子町	夫	30.6 (+1.20)	30.6 (+1.25)	30.6 (+0.80)	30.3 (+0.40)	30.3 (+0.27)
		妻	27.7 (+0.00)	27.8 (-0.13)	28.0 (-0.30)	28.9 (+0.50)	28.4 (-0.15)
	伊方町	夫	29.7 (+0.30)	30.6 (+1.18)	30.8 (+1.00)	31.8 (+1.90)	31.1 (+1.13)
		妻	28.7 (+1.00)	27.3 (-0.58)	28.9 (+0.60)	29.0 (+0.60)	28.8 (+0.26)
松野町	夫	27.1 (-2.30)	31.6 (+2.25)	30.3 (+0.50)	32.2 (+2.30)	33.3 (+3.30)	
	妻	29.4 (+1.70)	28.0 (+0.06)	31.9 (+3.60)	29.8 (+1.40)	29.3 (+0.77)	
鬼北町	夫	30.0 (+0.60)	30.9 (+1.50)	31.0 (+1.20)	30.9 (+1.00)	32.1 (+2.06)	
	妻	27.2 (-0.50)	29.9 (+2.01)	27.6 (-0.70)	30.1 (+1.70)	28.6 (+0.05)	
愛南町	夫	29.8 (+0.40)	31.6 (+2.22)	31.3 (+1.50)	31.4 (+1.50)	29.8 (-0.16)	
	妻	27.2 (-0.50)	28.0 (+0.14)	28.4 (+0.10)	28.5 (+0.10)	29.1 (+0.63)	

※1 厚生労働省の「人口動態調査」及び愛媛県の「保健統計年報」による。

※2 数値は、同居を始めたときの月年齢の合計を件数で割り、年に直したもの。

※3 厚生労働省公表値と一致させるため、県の数値は結婚式を挙げたときと同居を始めたときのうち早いほうの年齢としている。

※4 表中の()は県の数値との比較を示している。

④ ①～③の指標に基づく分析

本県は全国とほぼ同様の動向を示しており、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）を大きく下回る状況が長らく継続しており、この要因は生涯未婚率・初婚年齢の上昇が考えられる。

これらの状況が発生している原因としては、価値観の多様化や社会情勢の変化など様々な要因が絡み合った結果と考えられるが、これらを一挙に解消できる特效薬のようなものはない。

人口減少問題を解消するためには、結婚や出産の希望を実現できるための環境づくりに地道に取り組んでいくことが重要と考えられる。

2 将来人口の推計と分析

(1) 推計方法

本県の目指すべき平成72(2060)年における人口を見通すため、社人研の推計手法に準拠し、現状のまま推移（今後、移動率が一定程度に縮小すると仮定するとともに、主に平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口の動向を勘案）した場合における将来人口を以下の仮定により推計した。

(出生に関する仮定)

原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、平成72(2060)年まで一定として、市町ごとに仮定。

(死亡に関する仮定)

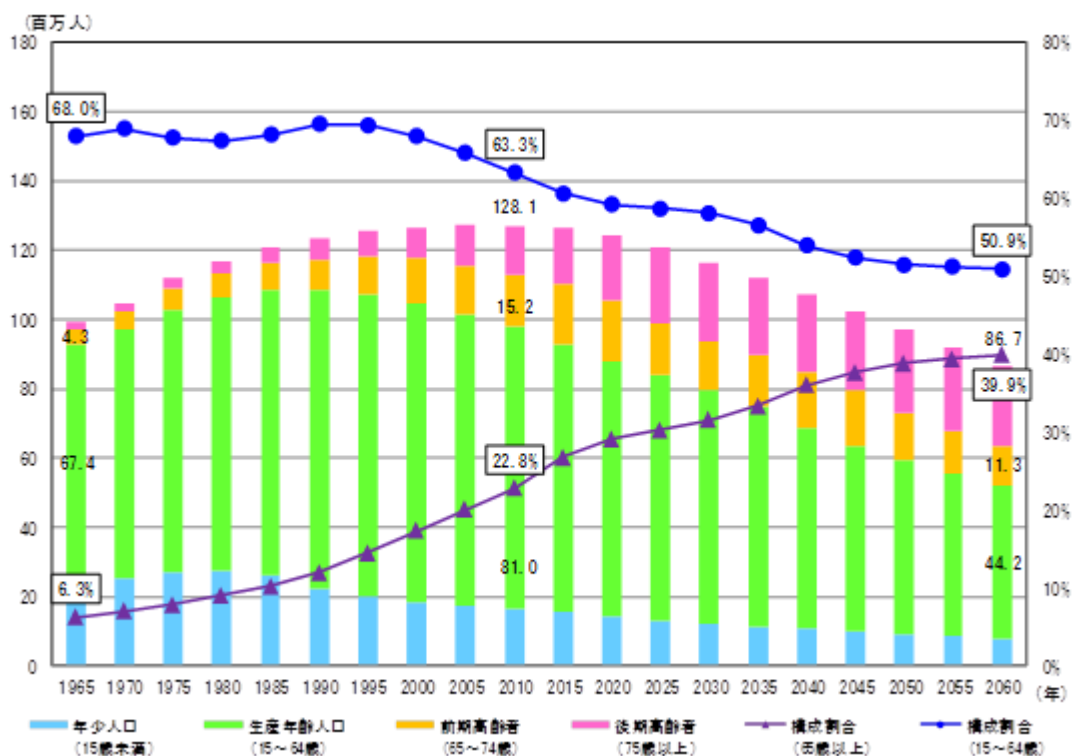
原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と本県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を県内市町に対して一律に適用。

60～64歳→65～69歳以上では、上述に加え、本県と県内市町の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町別に適用。

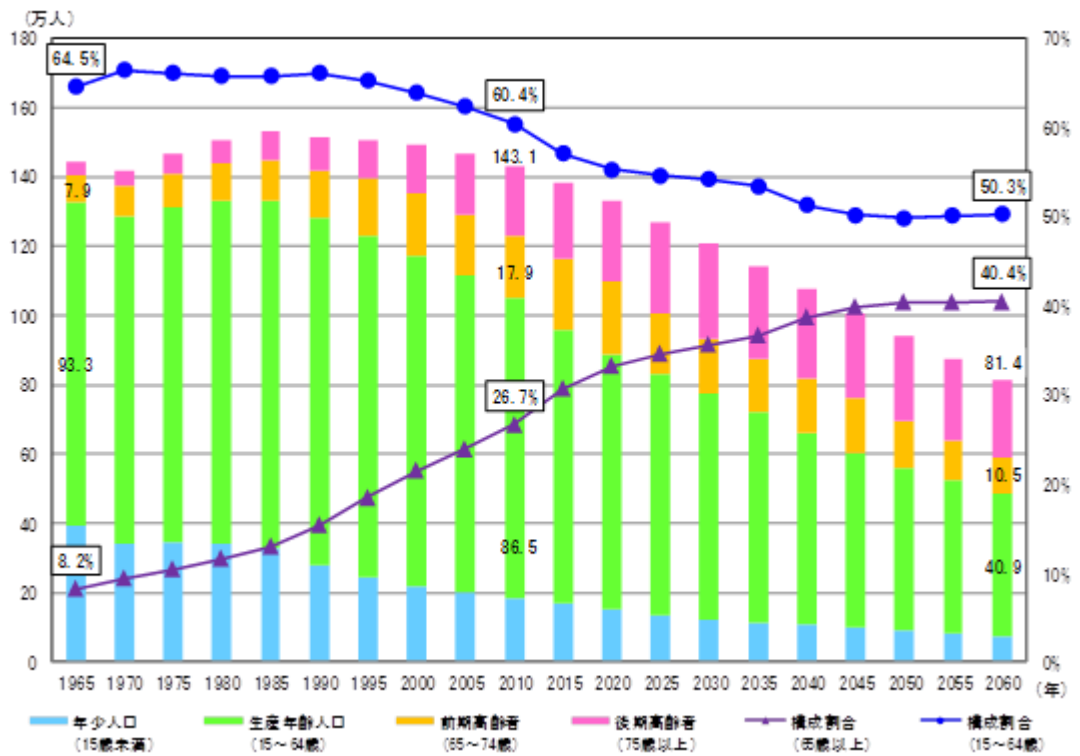
(移動に関する仮定)

原則として、平成17(2005)年→平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づき算出された純移動率が、平成27(2015)～平成32(2020)年までに、定率で0.5倍に縮小し、その後は、その値を平成47(2035)～平成72(2060)年まで一定と仮定。

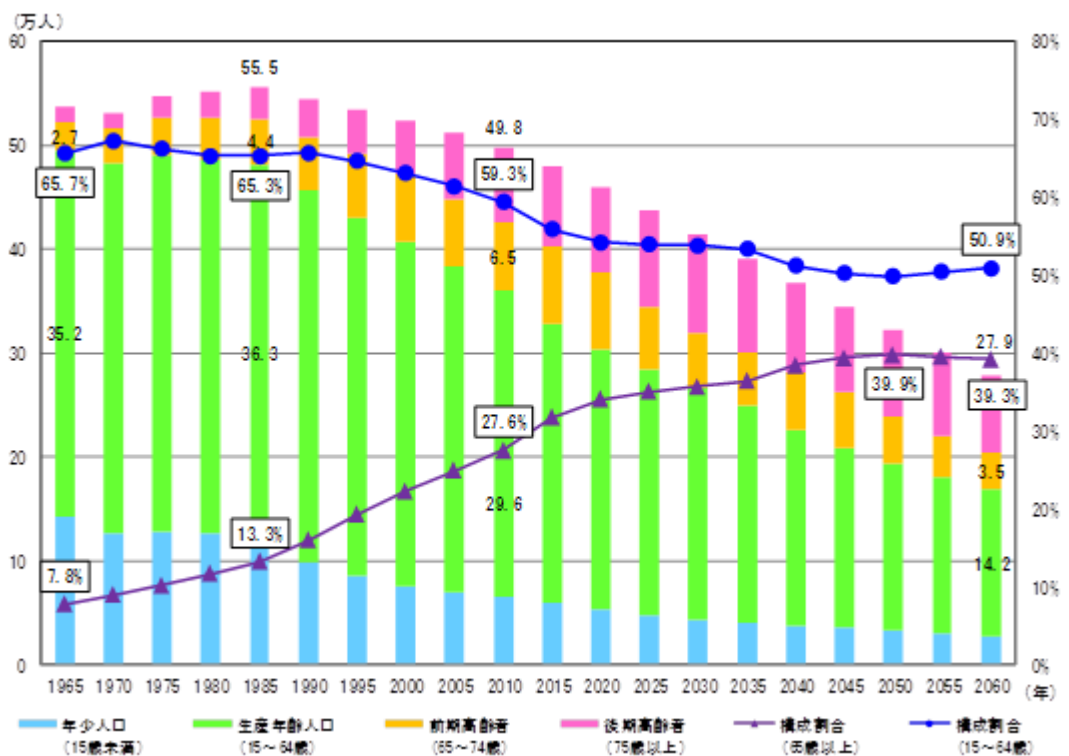
図表11-1 社人研の推計方法に準拠した人口推計（全 国）



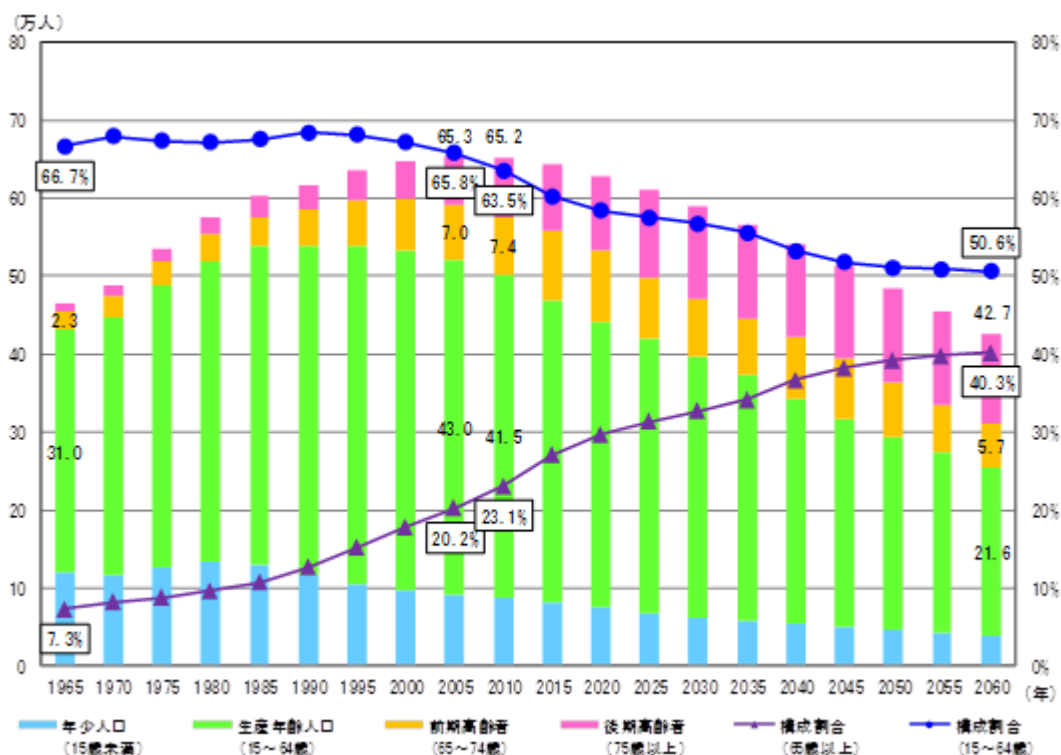
図表11-2 社人研の推計方法に準拠した人口推計（愛媛県）



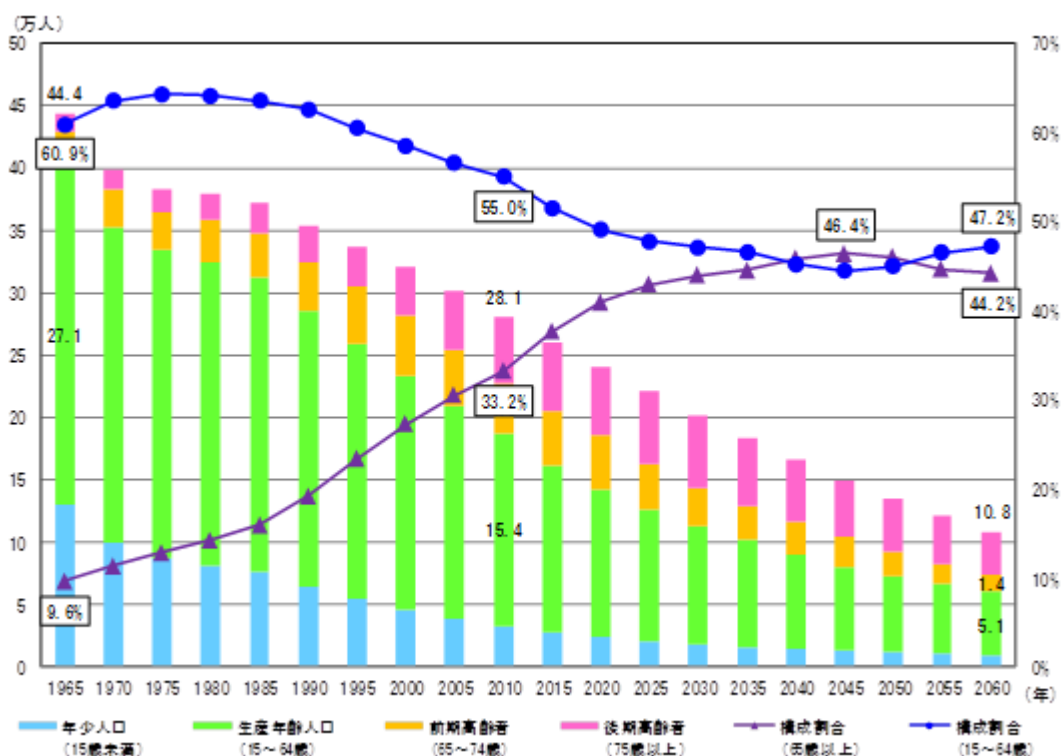
図表11-3 社人研の推計方法に準拠した人口推計（東予地方）



図表11-4 社人研の推計方法に準拠した人口推計（中予地方）



図表11-5 社人研の推計方法に準拠した人口推計（南予地方）



(2) 推計方法を活用した分析及び結果の整理

(1) の推計方法に準拠して算出した結果、本県の平成72(2060)年における総人口は81.4万人と推計され、平成22(2010)年の143.1万人から61.7万人(43.1%)の大幅減となっており、社人研による全国の推計結果が4,132.1万人(32.7%)の減(12,805.7万人(平成22(2010)年)→8,673.7万人(平成72(2060)年))であるのに対して、減少率が10.4%高い状況にある。

これは全国と比べて高齢化が進んでいる(平成22(2010)年時点で65歳の高齢者が総人口に占める割合が全国の22.8%に対して、本県は26.7%)こともあるが、これまで一貫して続いている人口の転出超過も影響している。

また、各地方の状況は以下のとおりで、南予地方では著しい人口減少が生じると推計される。

(東予地方)

平成72(2060)年における総人口は27.9万人と推計され、平成22(2010)年の49.8万人から21.9万人(44.0%)の大幅減となっており、社人研による全国の推計結果と比べて11.3%高い状況にある。

なお、高齢化率(65歳以上の高齢化の割合)は平成62(2050)年でピークを迎えるものの、若年人口の人数・割合は回復しない見込みとなっている。

(中予地方)

平成72(2060)年における総人口は42.7万人と推計され、平成22(2010)年の65.2万人から22.5万人(34.5%)の大幅減となっているが、これは社人研による全国の推計結果に近い数値であり、東予・南予地方と比べて10%低いものとなっている。

また、東予・南予地方と違って、高齢化率の低下は見られず、これは他の地方よりも高齢化が遅れていたためと考えられる。

なお、若年人口については、東予・南予地方同様、人数・割合は回復しない見込みとなっている。

(南予地方)

平成72(2060)年における総人口は10.8万人と推計され、平成22(2010)年の28.1万人から17.3万人(61.6%)の大幅減となっており、社人研による全国の推計結果と比べて28.9%も高い状況にある。

なお、高齢化率(65歳以上の高齢化の割合)は平成57(2045)年でピークを迎え、若年人口の人数・割合は平成37(2025)年以降からは9%前後で推移する見込みとなっている。

(3) 人口減少段階の分析

人口減少段階は「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされている。

これを①の推計結果を当てはめた結果、下表のとおり、本県の人口減少は平成32(2020)年までは、平成22(2010)年時点よりも老年人口が増加している第1段階で、その後、第2段階に移行し、平成62(2050)年からは第3段階に進行すると推測され、平成72(2060)年の時点でも年少人口・生産年齢人口ともに回復の兆しがない状況となっている。

社人研による全国の推計結果では、平成52(2040)年までが第1段階、その後、第2段階に移行し、平成72(2060)年から第3段階に進行すると推計され、人口減少の段階が本県よりも20年遅く始まる見込みとなっている。

なお、各地方の状況は以下のとおりとなっているが、この推計によれば、全ての地方で、平成72(2060)年の時点においても年少人口・生産年齢人口ともに回復の兆しがない状況となっている。

(東予地方)

平成32(2020)年までは、平成22(2010)年時点よりも老年人口が増加している第1段階で、その後、第2段階に移行し、平成52(2040)年からは第3段階に進行すると推測され、老年人口は平成32(2020)年にピークを迎えるが、平成72(2060)年の時点でも年少人口・生産年齢人口ともに回復の兆しがない状況となっている。

(中予地方)

平成52(2040)年までは、平成22(2010)年時点よりも老年人口が増加している第1段階で、その後、第2段階に移行し、平成72(2060)年から第3段階に進行すると推測され、東予・南予地方に比べると高齢化の進展は遅いが、全国での推移と同じ水準にある。

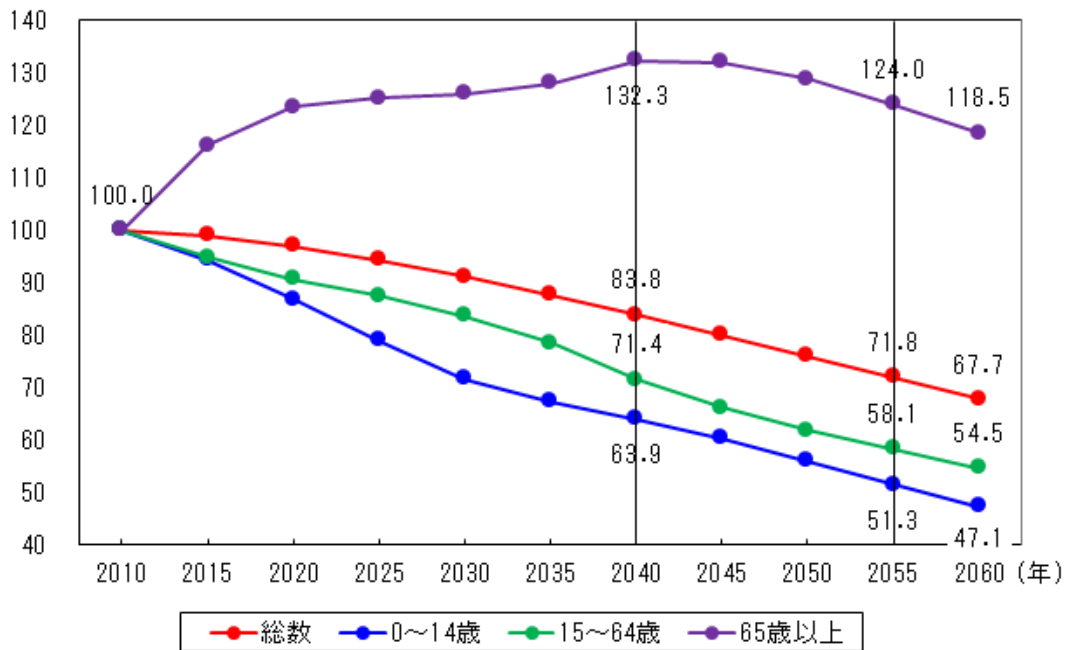
高齢化の進展は遅く、ピークは平成52(2040)年に迎えるが、平成72(2060)年の時点でも年少人口・生産年齢人口ともに回復の兆しがない状況となっている。

(南予地方)

平成32(2020)年までは、平成22(2010)年時点よりも老年人口が増加している第1段階で、その後、第2段階に移行し、平成47(2035)年からは第3段階に進行すると推測され、東予・中予地方に比べて高齢化の進展が早い。

平成72(2060)年の時点でも年少人口・生産年齢人口ともに回復の兆しがない状況となっている。

図表12-1 人口の減少段階（全 国）



【参考表：全国の人口減少段階】

単位：百万人

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	人数	128.1	126.6	124.1	120.7	116.6	112.1	107.3	102.2	97.1	91.9	86.7
	指数	100.0	98.9	96.9	94.2	91.1	87.6	83.8	79.8	75.8	71.8	67.7
老年人口 (65歳以上)	人数	29.2	34.0	36.1	36.6	36.8	37.4	38.7	38.6	37.7	36.3	34.6
	指数	100.0	116.1	123.5	125.1	126.0	127.9	132.3	131.9	128.8	124.0	118.5
生産年齢人口 (15~64歳)	人数	81.0	76.8	73.4	70.8	67.7	63.4	57.9	53.5	50.0	47.1	44.2
	指数	100.0	94.8	90.6	87.4	83.6	78.3	71.4	66.1	61.7	58.1	54.5
年少人口 (0~14歳)	人数	16.8	15.8	14.6	13.2	12.0	11.3	10.7	10.1	9.4	8.6	7.9
	指数	100.0	94.2	86.7	78.8	71.6	67.2	63.9	60.2	55.9	51.3	47.1
人口減少段階		—	1						2			3

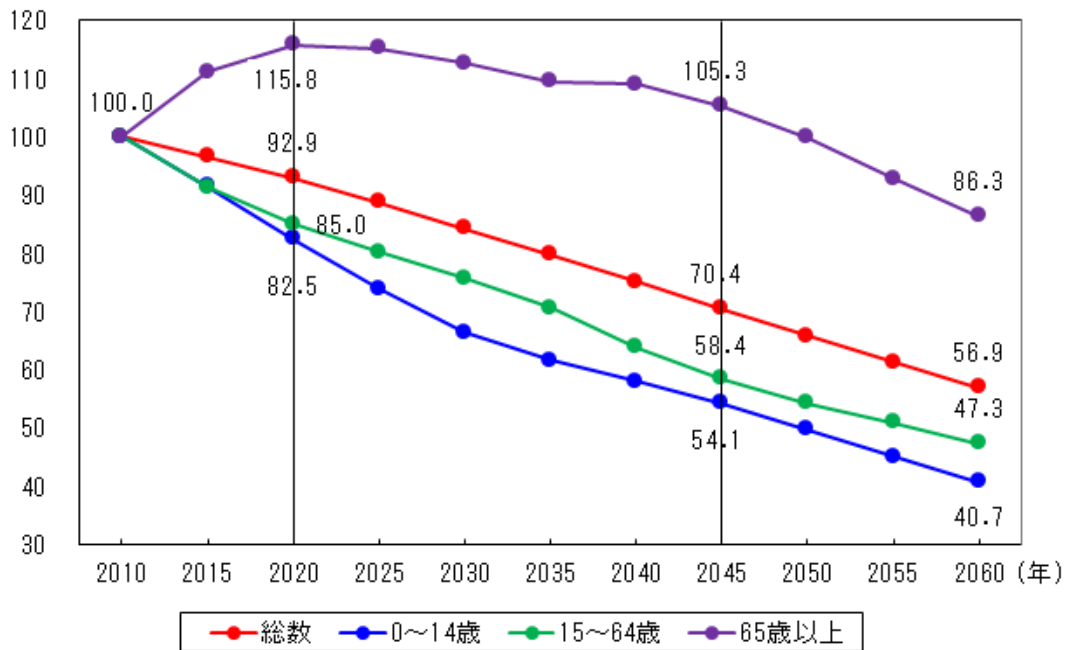
※ 人口減少段階は、平成22(2010)年の老年人口を基準として、以下のとおり区分。

第1段階…老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少。

第2段階…老年人口が維持・微減（ピーク時と比較して0~10%未満の減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

第3段階…老年人口が減少（ピーク時と比較して10%以上減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

図表12-2 人口の減少段階（愛媛県）



【参考表：本県の人口減少段階】

単位：万人

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	人数	143.1	138.3	132.9	126.9	120.6	114.1	107.5	100.7	94.2	87.7	81.4
	指数	100.0	96.6	92.9	88.7	84.3	79.7	75.1	70.4	65.8	61.3	56.9
老年人口 (65歳以上)	人数	38.2	42.4	44.2	44.0	43.0	41.8	41.6	40.2	38.1	35.4	32.9
	指数	100.0	111.2	115.8	115.2	112.7	109.5	109.0	105.3	99.8	92.8	86.3
生産年齢人口 (15～64歳)	人数	86.5	79.0	73.5	69.3	65.3	60.9	55.1	50.5	46.9	44.0	40.9
	指数	100.0	91.3	85.0	80.1	75.6	70.5	63.8	58.4	54.2	50.8	47.3
年少人口 (0～14歳)	人数	18.5	17.0	15.3	13.7	12.3	11.4	10.7	10.0	9.2	8.3	7.5
	指数	100.0	91.5	82.5	73.9	66.4	61.6	58.0	54.1	49.7	45.0	40.7
人口減少段階		—	1			2				3		

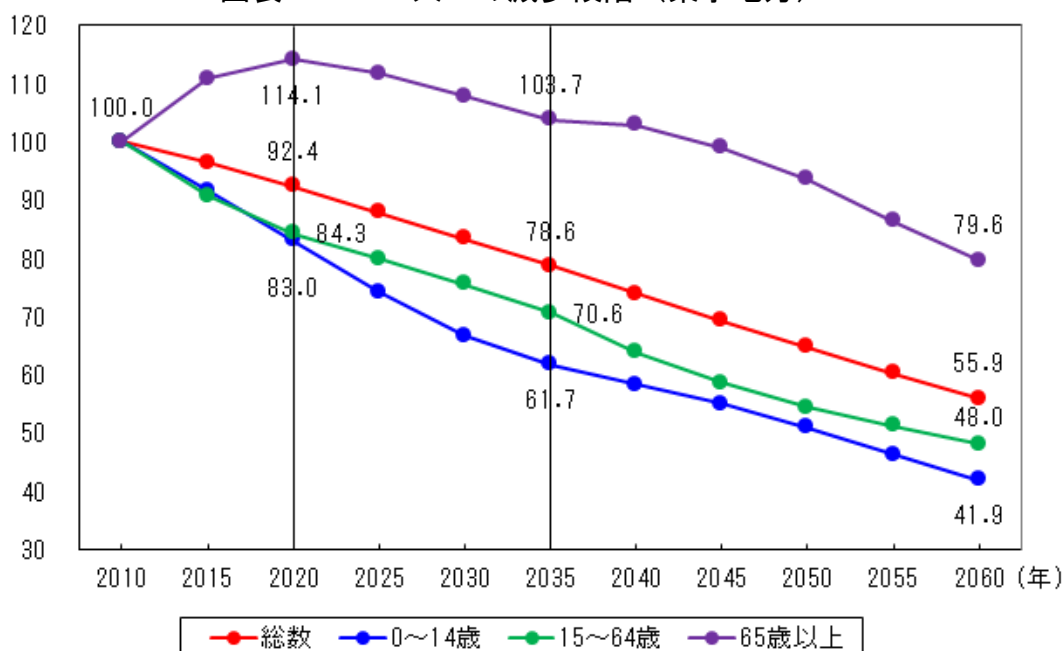
※ 人口減少段階は、平成22(2010)年の老年人口を基準として、以下のとおり区分。

第1段階…老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少。

第2段階…老年人口が維持・微減（ピーク時と比較して0～10%未満の減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

第3段階…老年人口が減少（ピーク時と比較して10%以上減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

図表12-3 人口の減少段階（東予地方）



【参考表：東予地方の人口減少段階】

単位：万人

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	人数	49.8	48.0	46.0	43.8	41.5	39.1	36.8	34.5	32.2	30.0	27.9
	指数	100.0	96.4	92.4	87.9	83.3	78.6	73.8	69.2	64.7	60.2	55.9
老年人口 (65歳以上)	人数	13.7	15.2	15.7	15.3	14.8	14.3	14.1	13.6	12.8	11.9	10.9
	指数	100.0	110.8	114.1	111.7	107.9	103.7	102.9	98.9	93.5	86.4	79.6
生産年齢人口 (15～64歳)	人数	29.6	26.8	24.9	23.6	22.3	20.9	18.9	17.3	16.1	15.1	14.2
	指数	100.0	90.7	84.3	79.9	75.5	70.6	63.8	58.5	54.3	51.2	48.0
年少人口 (0～14歳)	人数	6.5	6.0	5.4	4.8	4.3	4.0	3.8	3.6	3.3	3.0	2.7
	指数	100.0	91.6	83.0	74.2	66.6	61.7	58.3	54.9	50.8	46.2	41.9
人口減少段階		—	1			2			3			

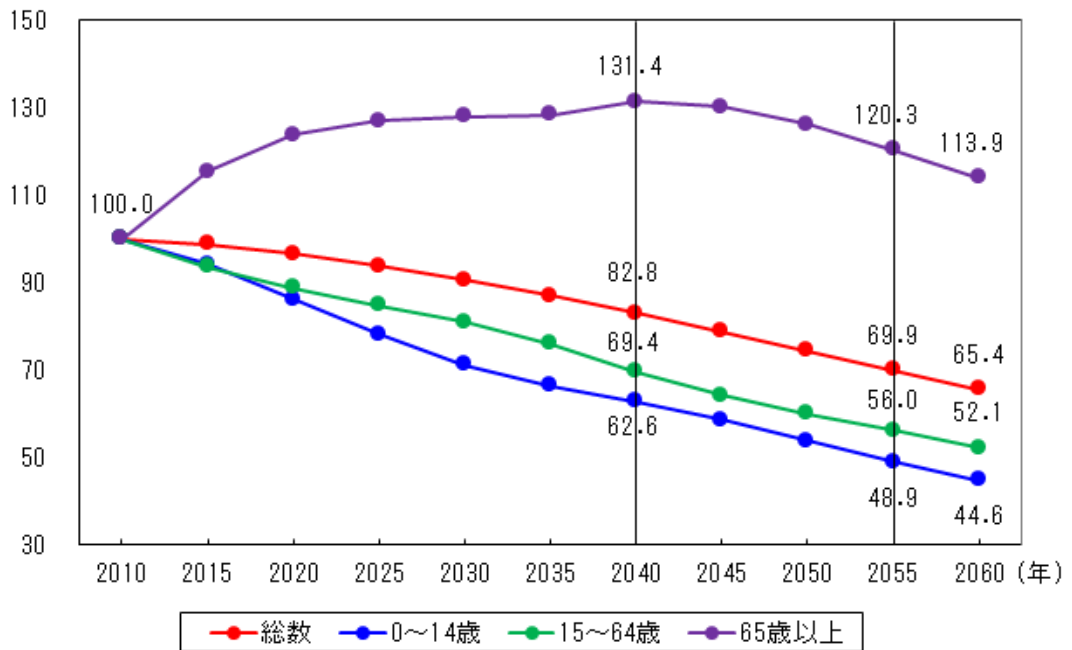
※ 人口減少段階は、平成22(2010)年の老年人口を基準として、以下のとおり区分。

第1段階…老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少。

第2段階…老年人口が維持・微減（ピーク時と比較して0～10%未満の減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

第3段階…老年人口が減少（ピーク時と比較して10%以上減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

図表12-4 人口の減少段階（中予地方）



【参考表：中予地方の人口減少段階】

単位：万人

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	人数	65.2	64.3	62.9	61.1	59.0	56.6	54.0	51.3	48.5	45.6	42.7
	指数	100.0	98.6	96.4	93.6	90.4	86.8	82.8	78.6	74.3	69.9	65.4
老年人口 (65歳以上)	人数	15.1	17.4	18.7	19.1	19.3	19.3	19.8	19.6	19.0	18.1	17.2
	指数	100.0	115.4	123.7	126.9	127.9	128.3	131.4	130.1	126.1	120.3	113.9
生産年齢人口 (15~64歳)	人数	41.5	38.8	36.7	35.1	33.5	31.5	28.8	26.6	24.8	23.2	21.6
	指数	100.0	93.5	88.6	84.7	80.8	75.9	69.4	64.1	59.8	56.0	52.1
年少人口 (0~14歳)	人数	8.7	8.2	7.5	6.8	6.2	5.8	5.4	5.1	4.7	4.3	3.9
	指数	100.0	94.0	86.1	78.1	71.0	66.3	62.6	58.4	53.7	48.9	44.6
人口減少段階		-	1						2			3

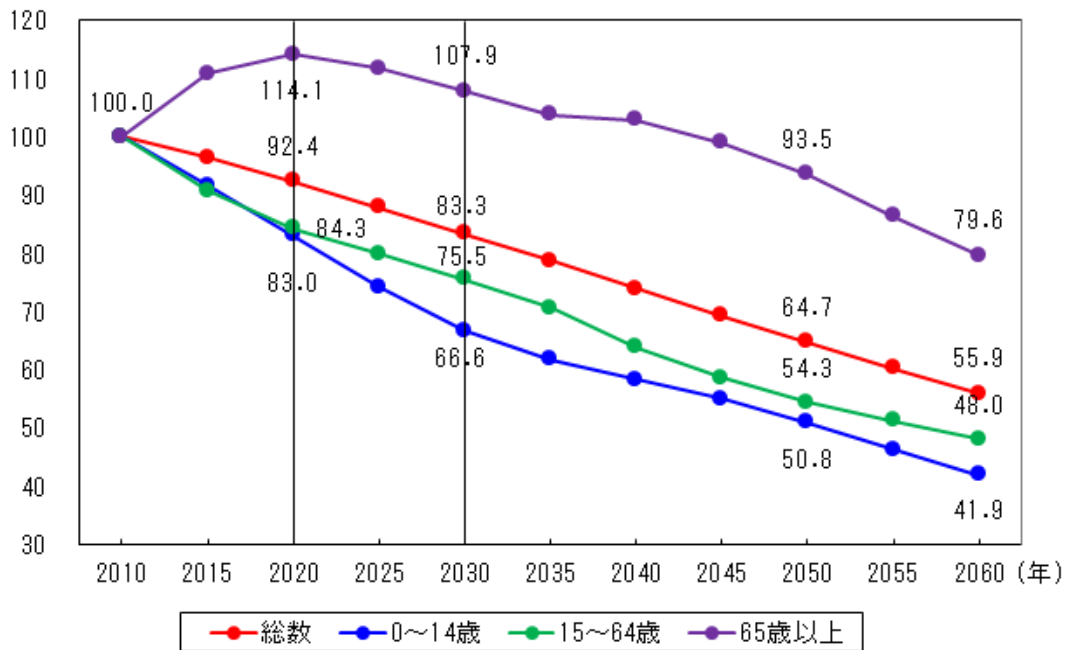
※ 人口減少段階は、平成22(2010)年の老年人口を基準として、以下のとおり区分。

第1段階…老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少。

第2段階…老年人口が維持・微減（ピーク時と比較して0~10%未満の減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

第3段階…老年人口が減少（ピーク時と比較して10%以上減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

図表12-5 人口の減少段階（南予地方）



【参考表：南予地方の人口減少段階】

単位：万人

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	人数	28.1	26.0	24.0	22.1	20.2	18.4	16.7	15.0	13.5	12.1	10.8
	指数	100.0	92.6	85.6	78.6	71.9	65.5	59.3	53.5	48.0	43.1	38.6
老年人口 (65歳以上)	人数	9.3	9.8	9.8	9.5	8.9	8.2	7.6	7.0	6.2	5.4	4.8
	指数	100.0	105.0	105.6	101.6	95.2	87.9	81.8	74.7	66.5	57.9	51.4
生産年齢人口 (15～64歳)	人数	15.4	13.4	11.8	10.5	9.5	8.6	7.5	6.7	6.1	5.6	5.1
	指数	100.0	86.7	76.4	68.3	61.6	55.5	48.8	43.2	39.3	36.5	33.1
年少人口 (0～14歳)	人数	3.3	2.8	2.4	2.1	1.8	1.6	1.5	1.4	1.2	1.1	0.9
	指数	100.0	84.9	72.1	62.2	54.2	48.9	45.2	41.4	37.0	32.3	28.2
人口減少段階		—	1		2		3					

※ 人口減少段階は、平成22(2010)年の老年人口を基準として、以下のとおり区分。

第1段階…老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少。

第2段階…老年人口が維持・微減（ピーク時と比較して0～10%未満の減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

第3段階…老年人口が減少（ピーク時と比較して10%以上減少）し、年少・生産年齢人口が減少。

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

国から提供されたデータを活用するなどして、本県における将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析した。

(1) 分析の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。

例えば、既に高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このため、本県における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析した。

(2) シミュレーションの概要、データ及び分析項目

2で行った将来人口の推計をベースに、以下のとおり、2つのシミュレーションを行った。

(シミュレーション1)

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準とされる 2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション

(シミュレーション2)

合計特殊出生率が人口置換水準（ 2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

なお、具体的なシミュレーションの内容は、次のとおり。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
(シミュレーション1) 2の推計方法において、出生に関する仮定を合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準（ 2.07）まで上昇※するとしてシミュレート。 なお、その他の仮定（死亡・移動）は、2の推計方法と同じ。 ※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に2.07程度に上昇すると仮定。 なお、現在の数値が仮定値を上回っている場合は、現在の数値で推移すると仮定。	2010年	2015年
		2020年
		2025年
		2030年
		2035年
(シミュレーション2) シミュレーション1において、移動に関する仮定を平成32(2020)年までに移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移するとしてシミュレート。 なお、その他の仮定（出生・死亡）は、シミュレーション1と同じ。	2010年	2040年
		2015年
		2020年
		2025年
		2030年
		2035年
		2040年

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を2の推計方法（社人研の推計方法に準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えている。

このため、シミュレーション1における平成72(2060)年の総人口を2の推計方法における平成72(2060)年の総人口で除したものは、仮に出生率が人口置換水準まで

上昇したとした場合、50年後の人口がどの程度増加したものになるかを表すこととなり、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えている。

このため、シミュレーション2における平成72(2060)年の総人口をシミュレーション1による平成72(2060)年の総人口で除したものは、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）した場合、50年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

以上を踏まえ、シミュレーションを活用し、本県における

○自然増減、社会増減の影響度

○自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口

○自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造

について、以下のとおり分類した。

（自然増減の影響度）

シミュレーション1における平成72(2060)年の総人口÷2の推計方法における平成72(2060)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満

「2」= 100～105%未満

「3」= 105～110%未満

「4」= 110～115%未満

「5」= 115%以上の増加

（社会増減の影響度）

シミュレーション2における平成72(2060)年の総人口÷2の推計方法における平成72(2060)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満

「2」= 100～110%未満

「3」= 110～120%未満

「4」= 120～130%未満

「5」= 130%以上の増加

（出典）「地域人口減少白書(2014年－2018年)」（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版

① 自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1、2から地方公共団体ごとに、自然増減の影響度と社会増減の影響度が計算されるので、本県を5段階で整理した。

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえ、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえ、本県の場合、図表13のとおり、自然増減の影響度が「5（影響度115%以上）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～110%未満）」となってい

ることから、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかけるうえで、やや効果的と考えられる。

なお、各地方については、以下のとおりとなっている。

(東予地方)

自然増減の影響度が「4（影響度 110～115%以上）」、社会増減の影響度が「3（影響度 100～120%未満）」となっていることから、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかけるうえで、やや効果的と考えられる。

(中予地方)

自然増減の影響度が「5（影響度 115%以上）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100未満）」となっていることから、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかけるうえで効果的と考えられる。

(南予地方)

自然増減の影響度が「5（影響度 115%以上）」、社会増減の影響度が「4（影響度 120～130%未満）」となっており、どちらの対策も効果的であることが示されており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかけるうえで、効果的と考えられる。

図表13 自然増減、社会増減の影響度（愛媛県）

区分	分類	計 算 方 法	影響度
県	自然増減の影響度	シミュレーション1の2060年推計人口 = 964,463(人) 2の推計方法の2060年推計人口 = 813,848(人) ⇒ 964,463(人) ÷ 813,848(人) = 118.5%	5
	社会増減の影響度	シミュレーション2の2060年推計人口 = 1,034,251(人) シミュレーション1の2060年推計人口 = 964,463(人) ⇒ 1,034,251(人) ÷ 964,463(人) = 107.2%	2
東予地方	自然増減の影響度	シミュレーション1の2060年推計人口 = 315,033(人) 2の推計方法の2060年推計人口 = 278,575(人) ⇒ 315,033(人) ÷ 278,575(人) = 113.1%	4
	社会増減の影響度	シミュレーション2の2060年推計人口 = 351,120(人) シミュレーション1の2060年推計人口 = 315,033(人) ⇒ 351,120(人) ÷ 315,033(人) = 111.5%	3
中予地方	自然増減の影響度	シミュレーション1の2060年推計人口 = 524,456(人) 2の推計方法の2060年推計人口 = 426,812(人) ⇒ 524,456(人) ÷ 426,812(人) = 122.9%	5
	社会増減の影響度	シミュレーション2の2060年推計人口 = 521,027(人) シミュレーション1の2060年推計人口 = 524,456(人) ⇒ 521,027(人) ÷ 524,456(人) = 99.3%	1
南予地方	自然増減の影響度	シミュレーション1の2060年推計人口 = 124,975(人) 2の推計方法の2060年推計人口 = 108,461(人) ⇒ 124,975(人) ÷ 108,461(人) = 115.2%	5
	社会増減の影響度	シミュレーション2の2060年推計人口 = 162,105(人) シミュレーション1の2060年推計人口 = 124,975(人) ⇒ 162,105(人) ÷ 124,975(人) = 129.7%	4

② 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析

シミュレーション1、2のそれぞれについて、本県の総人口の推計値の結果を分析したところ、

(シミュレーション1)

平成72(2060)年の総人口は96.4万人で、2の推計方法と比較して15万人(18.4%)の増となる。81.4

(シミュレーション2)

平成72(2060)年の総人口は103.4万人で、2の推計方法と比較して22万人(27.0%)の増となる。

との推計結果が出た。

なお、各地方の分析結果は以下のとおりとなっている。

(東予地方)

(シミュレーション1)

平成72(2060)年の総人口は31.5万人で、2の推計方法と比較して3.6万人(12.9%)の増となる。

(シミュレーション2)

平成72(2060)年の総人口は35.1万人で、2の推計方法と比較して7.2万人(25.8%)の増となる。

(中予地方)

(シミュレーション1)

平成72(2060)年の総人口は52.4万人で、2の推計方法と比較して9.7万人(22.7%)の増となる。42.7

(シミュレーション2)

平成72(2060)年に総人口は52.1万人で、2の推計方法と比較して9.4万人(22.0%)の増となる。

(南予地方)

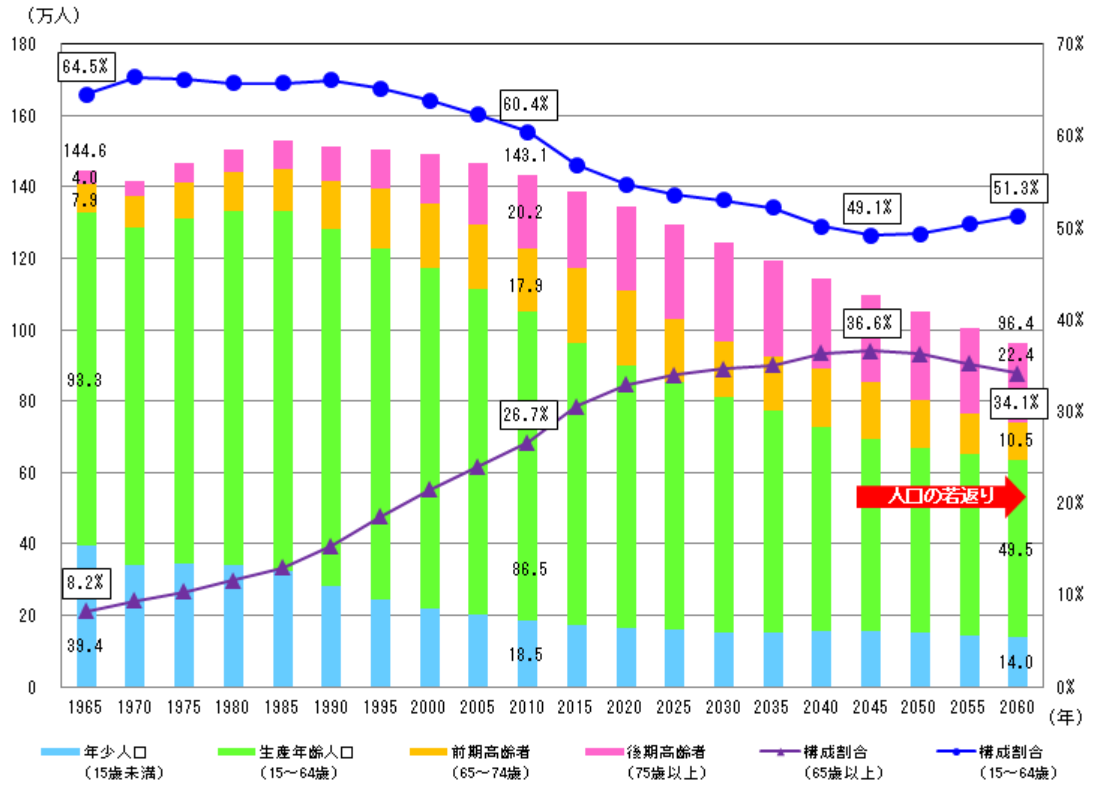
(シミュレーション1)

平成72(2060)年の総人口は12.5万人で、2の推計方法と比較して1.7万人(15.7%)の増となる。10.8

(シミュレーション2)

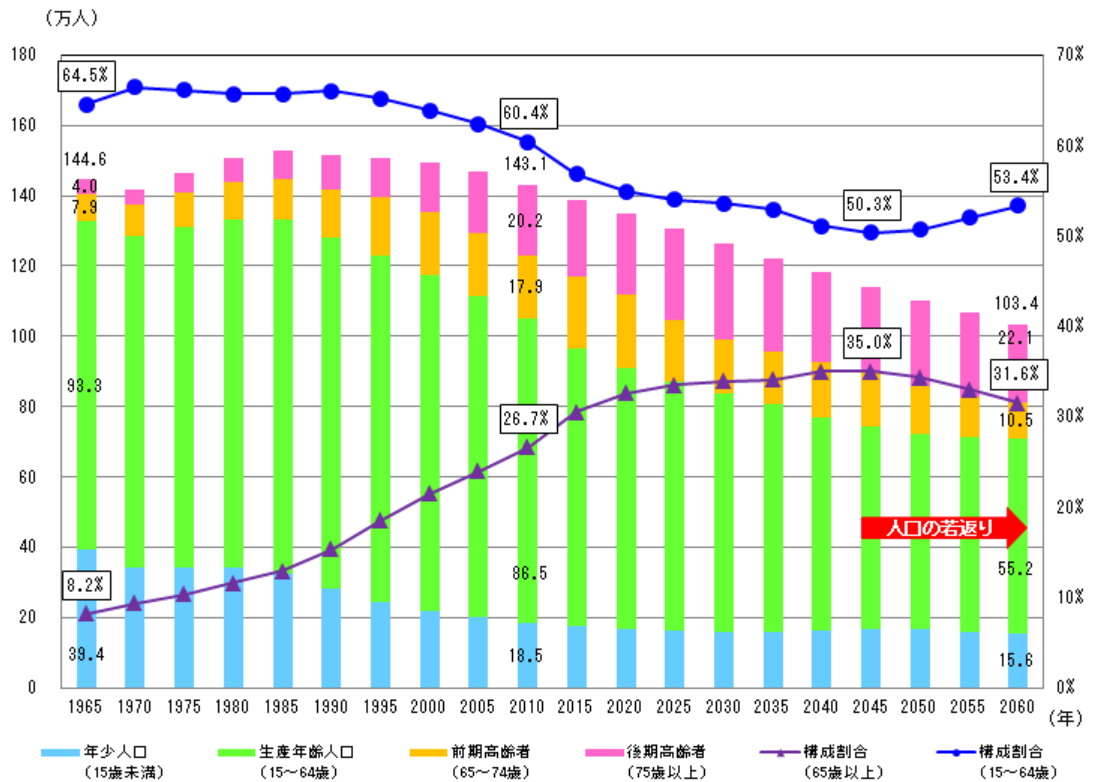
平成72(2060)年に総人口は16.2万人で、2の推計方法と比較して5.4万人(50.0%)の増となる。

図表14-1 シミュレーション1による人口推計（愛媛県）



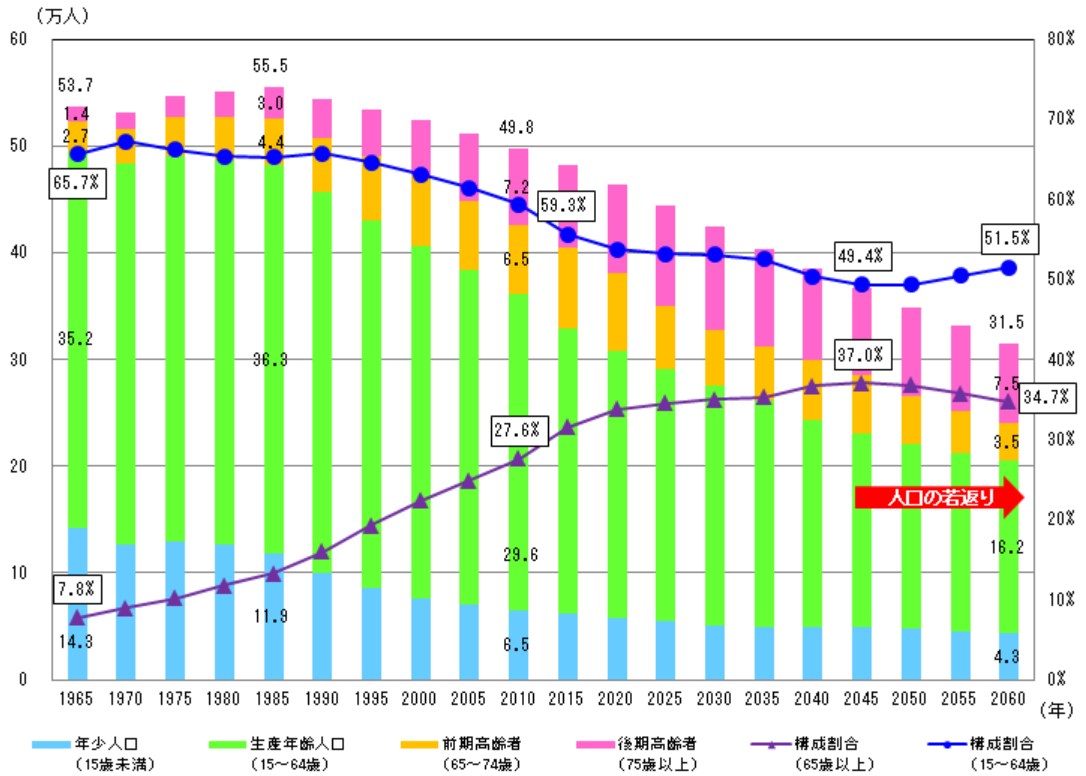
※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定して算出。

図表14-2 シミュレーション2による人口推計（愛媛県）



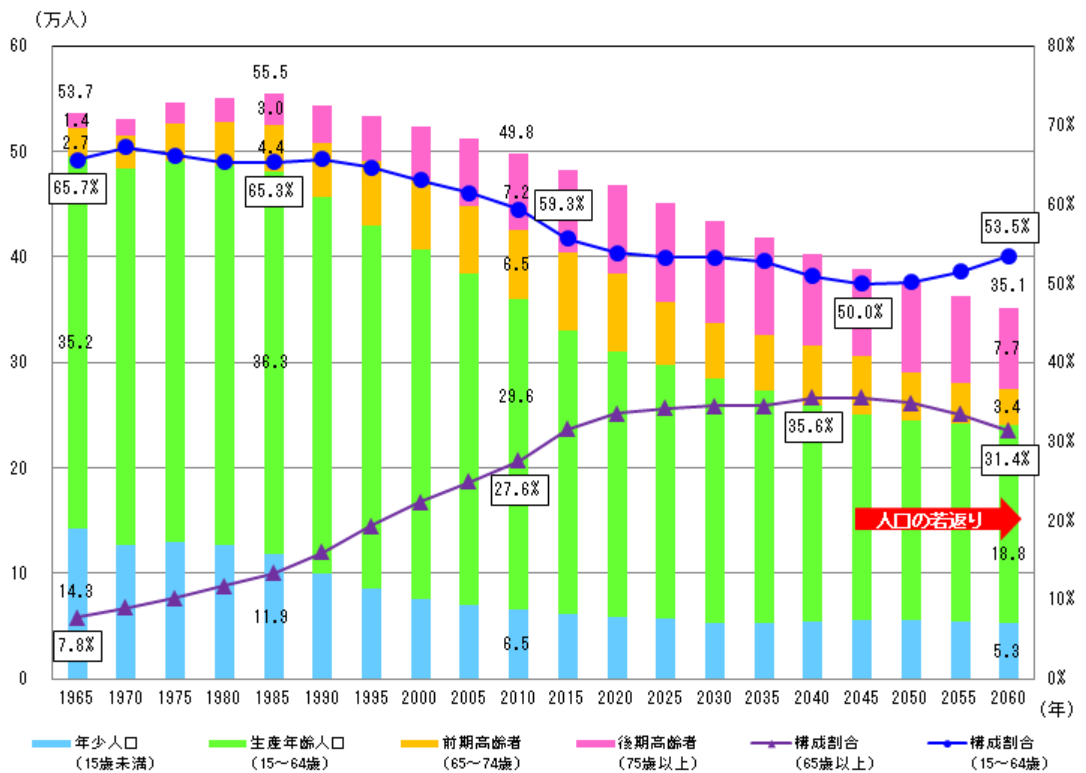
※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定+2020年に社会増減がゼロになると仮定して算出。

図表14-3 シミュレーション1による人口推計（東予地方）



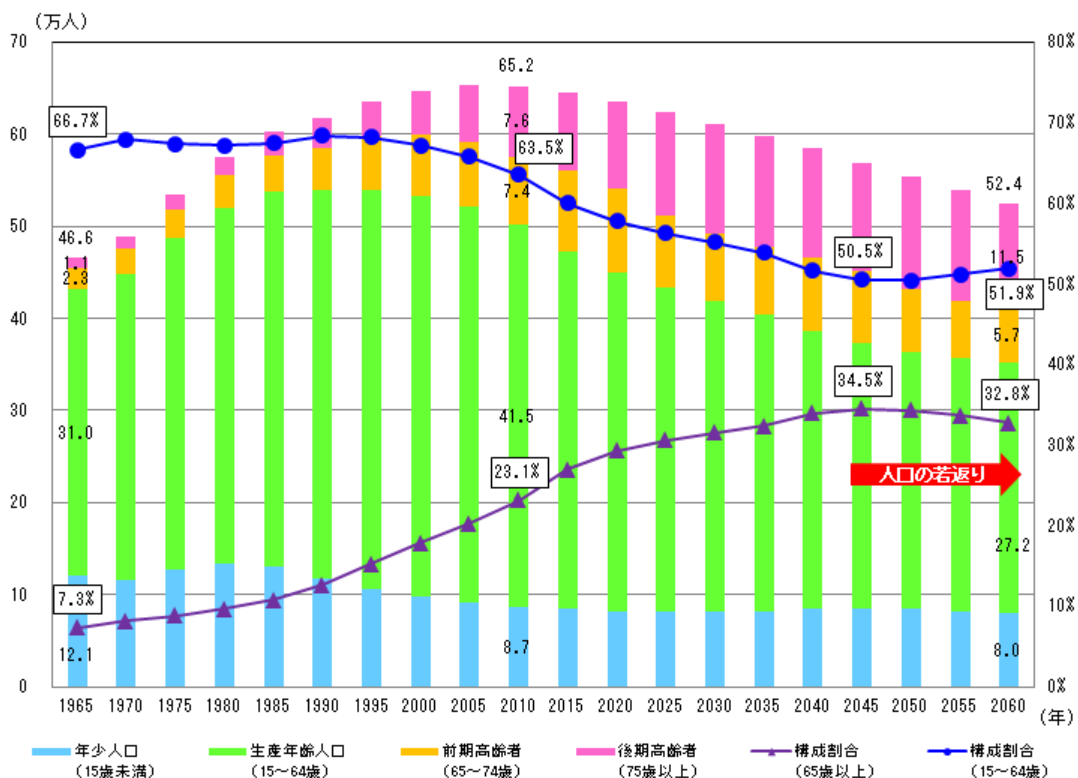
※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定して算出。

図表14-4 シミュレーション2による人口推計（東予地方）



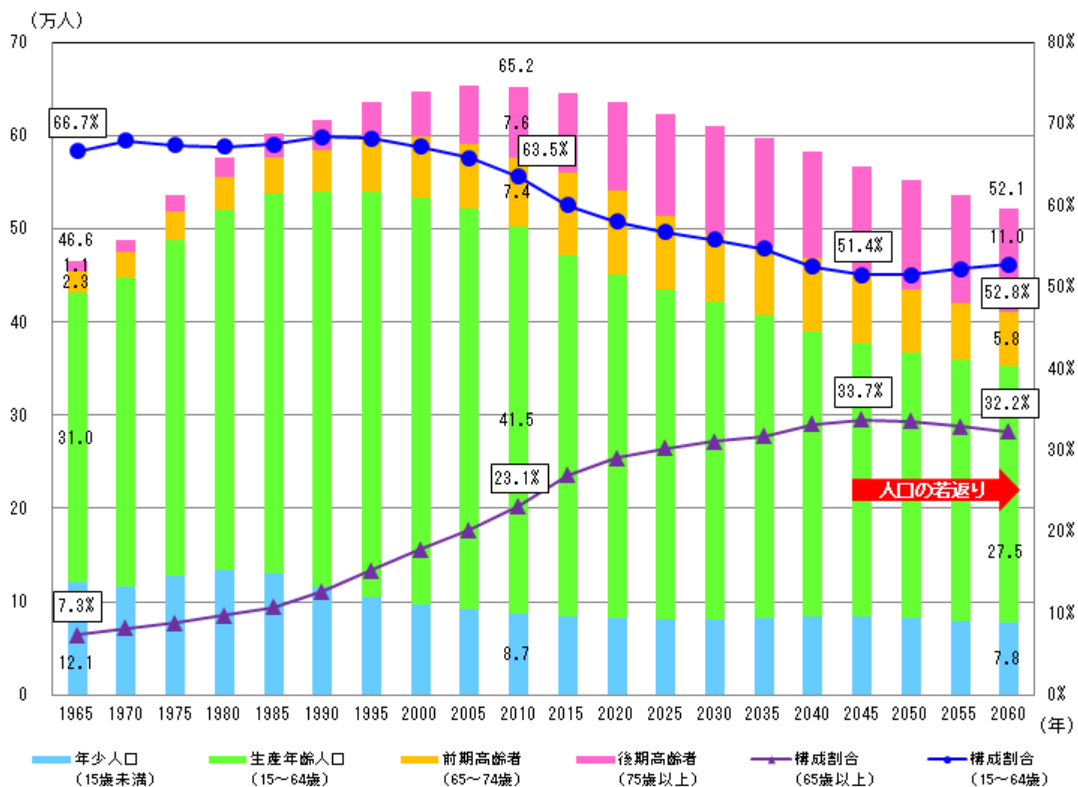
※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定+2020年に社会増減がゼロになると仮定して算出。

図表14-5 シミュレーション1による人口推計（中予地方）



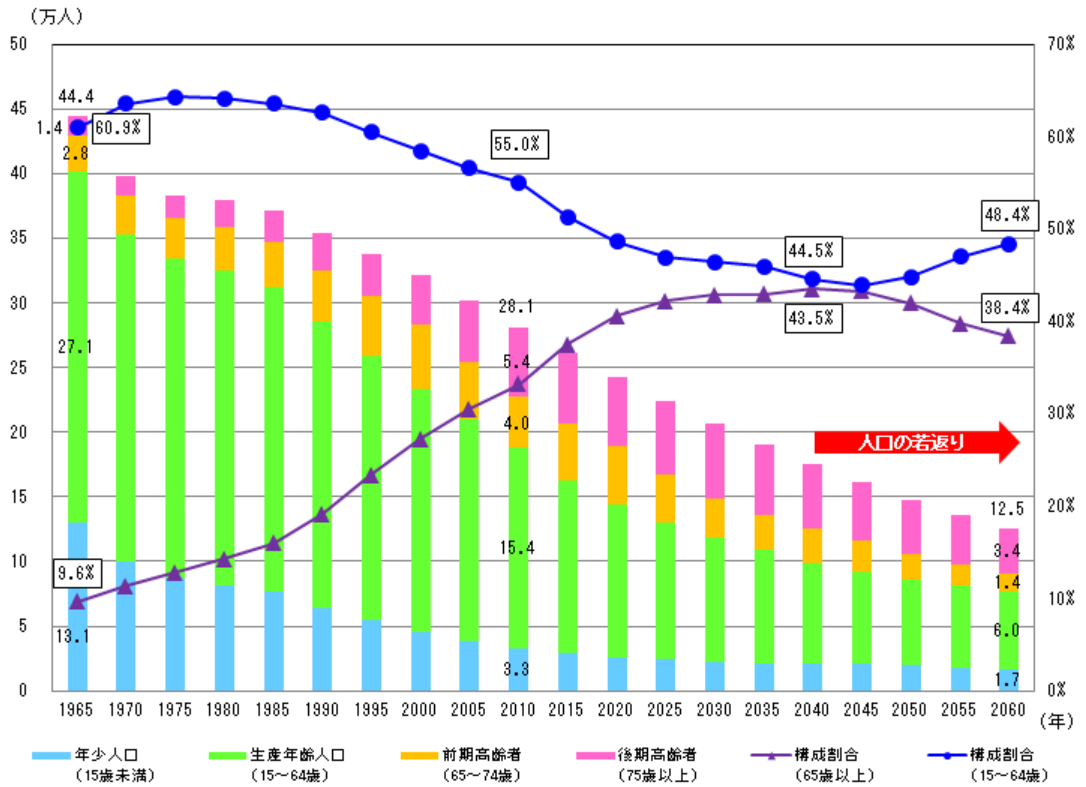
※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定して算出。

図表14-6 シミュレーション2による人口推計（中予地方）



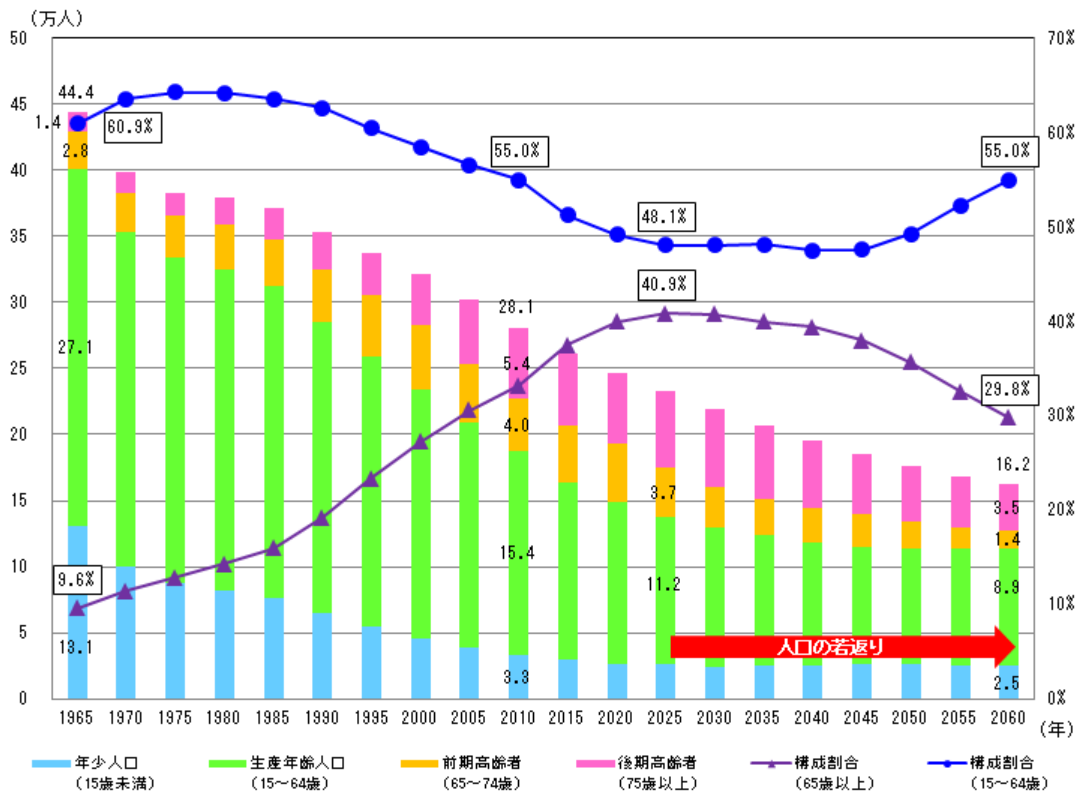
※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定+2020年に社会増減がゼロになると仮定して算出。

図表14-7 シミュレーション1による人口推計（南予地方）



※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定して算出。

図表14-8 シミュレーション2による人口推計（南予地方）



※ 合計特殊出生率が2020年に 1.6程度、2030年に 1.8程度、2040年に人口置換水準(2.07)程度まで上昇すると仮定+2020年に社会増減がゼロになると仮定して算出。

③ 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

シミュレーション1、2のそれぞれについて、本県の人口構造における影響度を分析したところ、以下のとおりとなった。

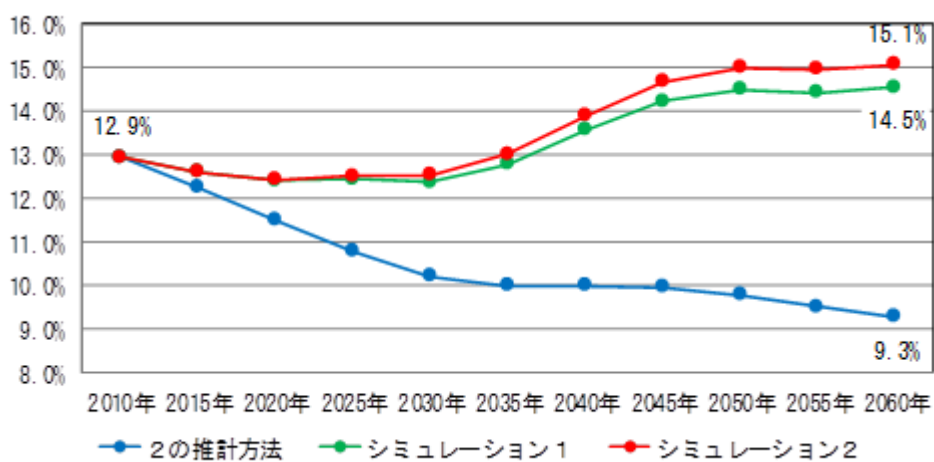
(年少人口(15歳未満の者))

(全県)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では9.3%だったのが、シミュレーション1で14.5%、シミュレーション2で15.1%と大きく差が生じるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では自然増減が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表15-1 各推計における年少人口の構成割合(愛媛県)

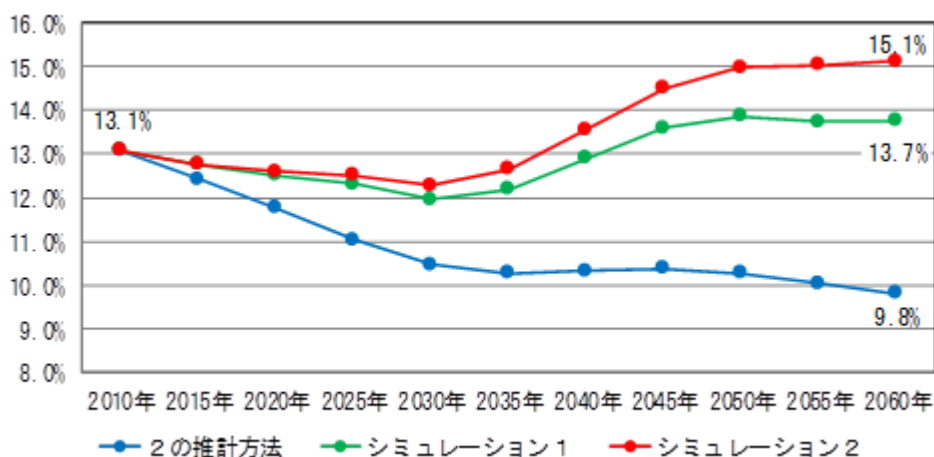


(東予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では9.8%だったのが、シミュレーション1で13.7%、シミュレーション2で15.1%と大きく差が生じるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では自然増減が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表15-2 各推計における年少人口の構成割合(東予地方)

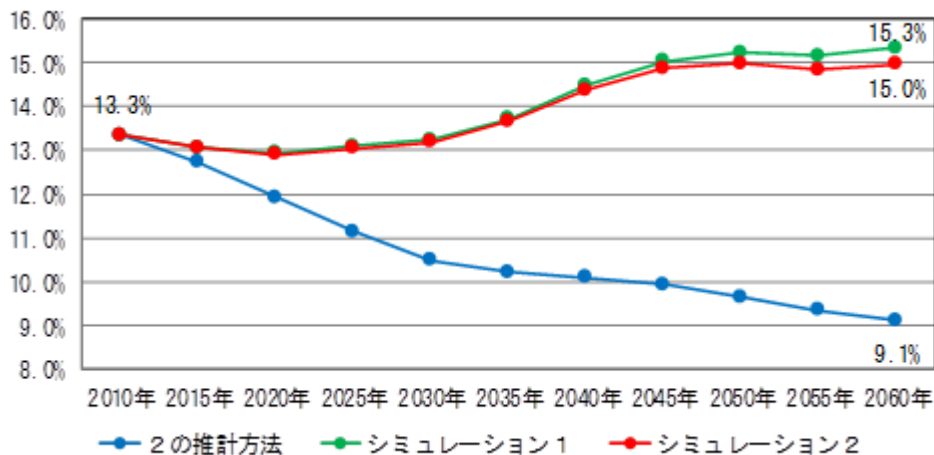


(中予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では9.1%だったのが、シミュレーション1で15.3%、シミュレーション2で15.0%と大きく差が生じるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では自然増減が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表15-3 各推計における年少人口の構成割合（中予地方）

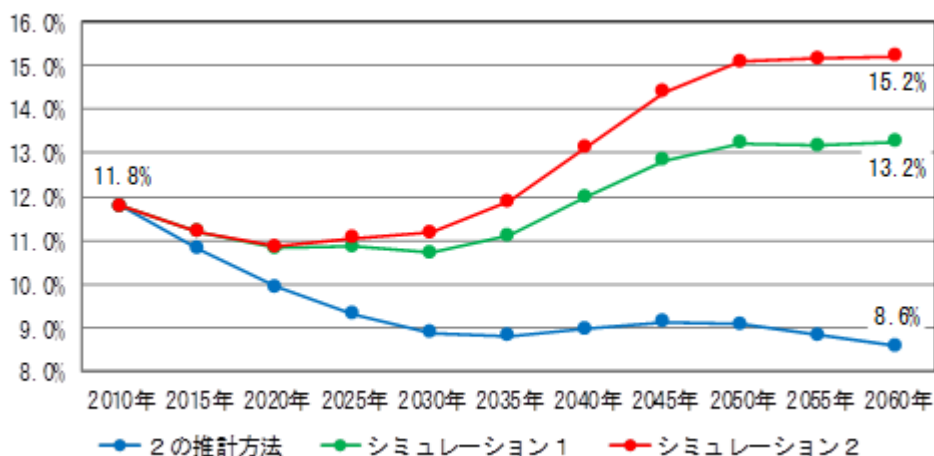


(南予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では8.6%だったのが、シミュレーション1で13.2%、シミュレーション2で15.2%と大きく差が生じるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では自然増減が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表15-4 各推計における年少人口の構成割合（南予地方）



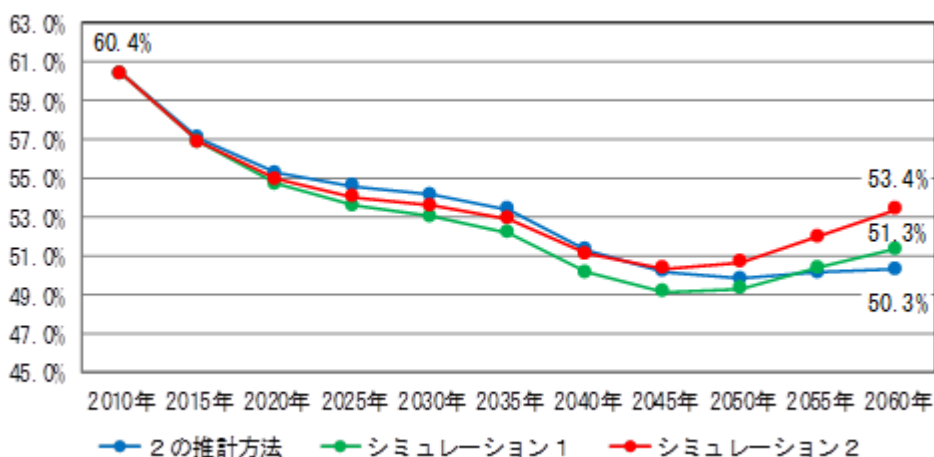
(生産年齢人口(15～64歳の者))

(全県)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では50.3%だったのが、シミュレーション1で51.3%、シミュレーション2で53.4%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差よりも、シミュレーション1と2の差が大きいことから、この年齢層では社会増減が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表16-1 各推計における生産年齢人口の構成割合(愛媛県)

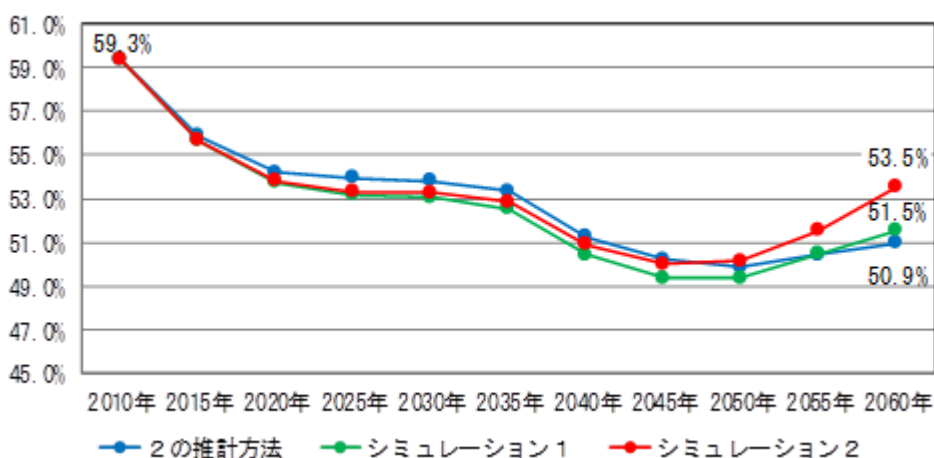


(東予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では59.3%だったのが、シミュレーション1で51.5%、シミュレーション2で53.5%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差よりも、シミュレーション1と2の差が大きいことから、この年齢層では社会増減が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表16-2 各推計における生産年齢人口の構成割合(東予地方)

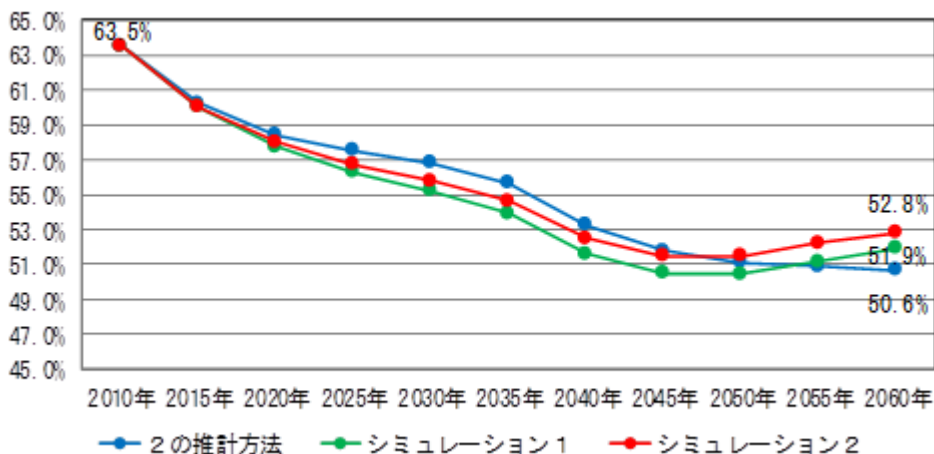


(中予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では50.6%だったのが、シミュレーション1で51.9%、シミュレーション2で52.8%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では他の地方からの転入超過となっているため、自然増減が構成割合への影響度が強いとの推測結果になっているものと考えられる。

図表16-3 各推計における生産年齢人口の構成割合 (中予地方)

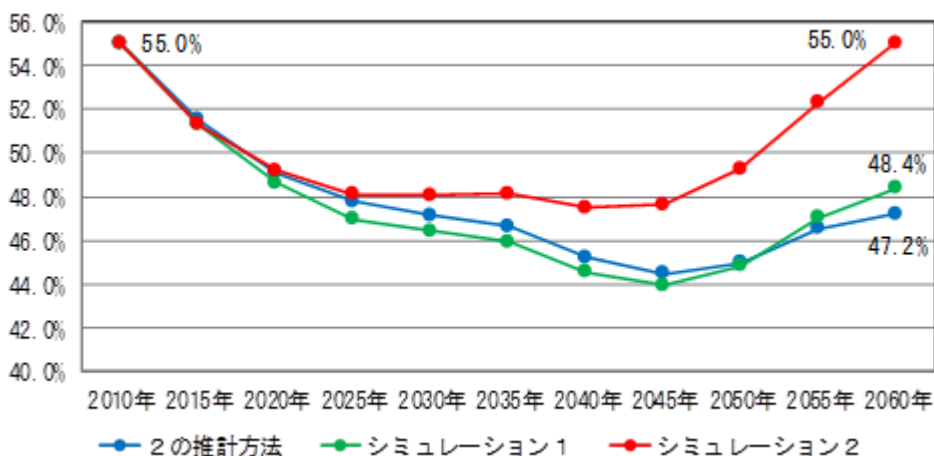


(南予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では47.2%だったのが、シミュレーション1で48.4%、シミュレーション2で55.0%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差よりも、シミュレーション1と2の差が非常に大きいことから、この年齢層では社会増減が構成割合への影響度がかなり強いと推測される。

図表16-4 各推計における生産年齢人口の構成割合 (南予地方)



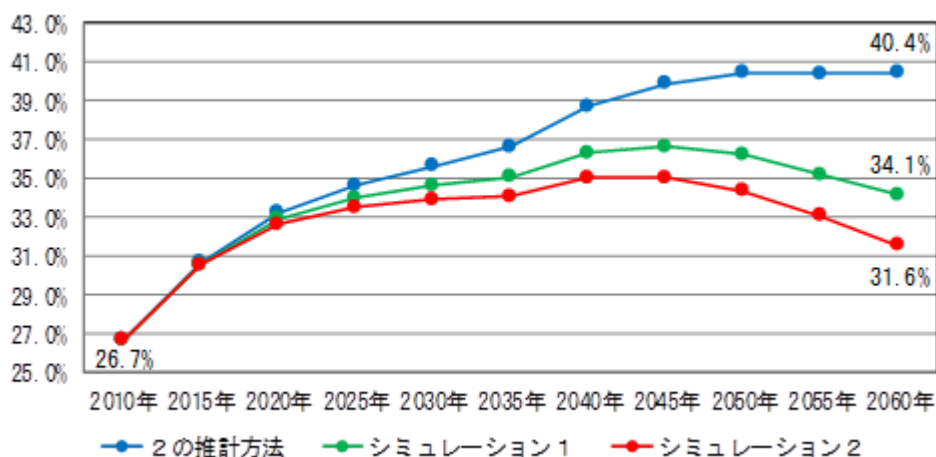
(老年人口(65歳以上の者))

(全県)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では40.4%だったのが、シミュレーション1で34.1%、シミュレーション2で31.6%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では他の年齢層における自然増が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表17-1 各推計における老年人口の構成割合(愛媛県)

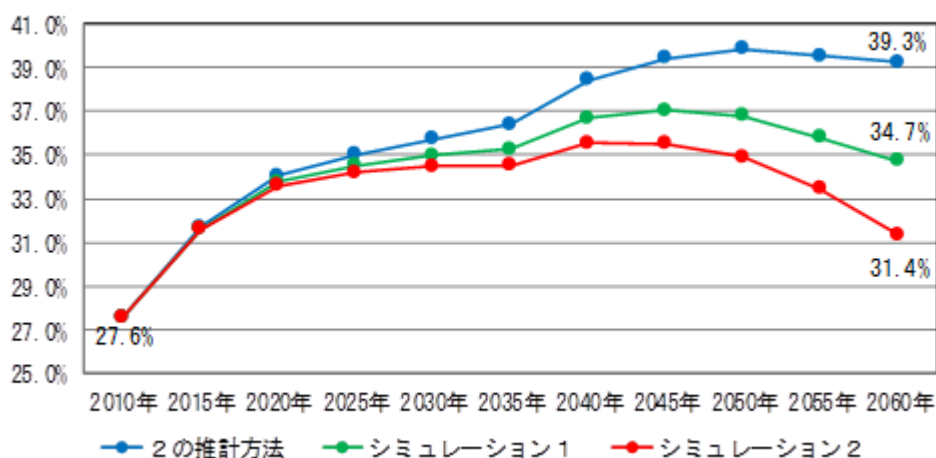


(東予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では39.3%だったのが、シミュレーション1で34.7%、シミュレーション2で31.4%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では他の年齢層における自然増が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表17-2 各推計における老年人口の構成割合(東予地方)

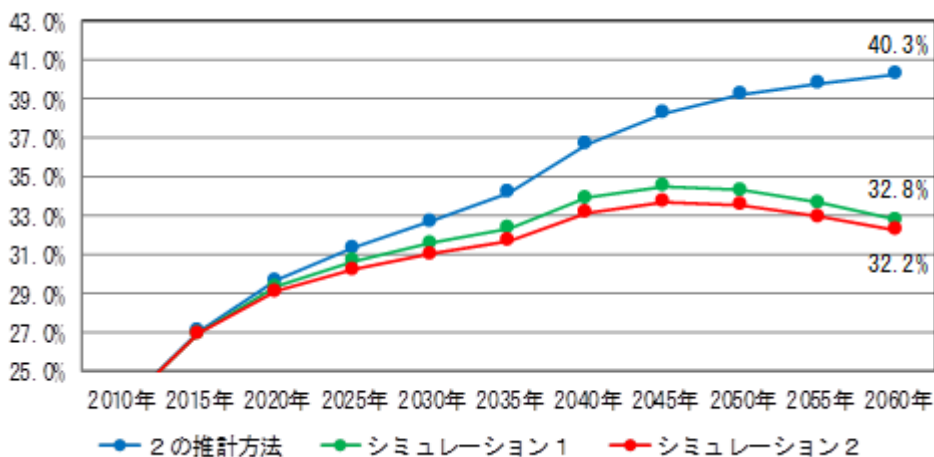


(中予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では40.3%だったのが、シミュレーション1で32.8%、シミュレーション2で32.2%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差が、シミュレーション1と2の差よりも大きいことから、この年齢層では他の年齢層における自然増が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表17-3 各推計における老年人口の構成割合（中予地方）

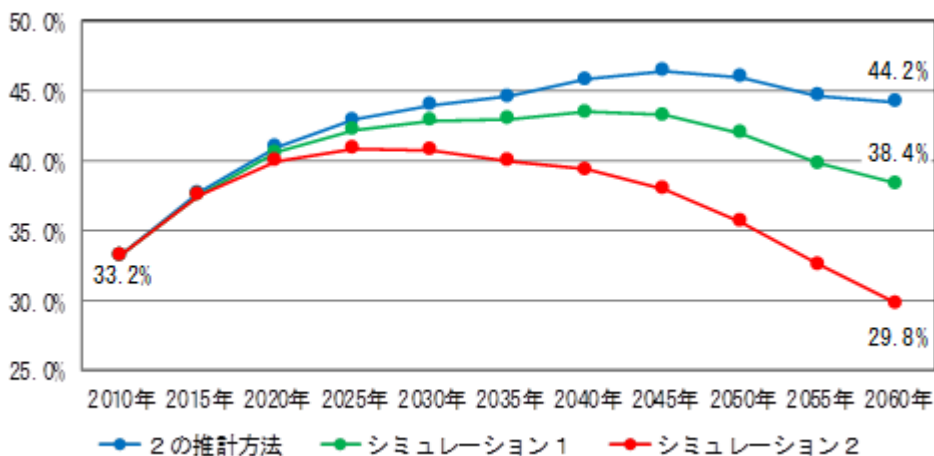


(南予地方)

平成72(2060)年における総人口に占める構成割合は、2の推計方法では44.2%だったのが、シミュレーション1で38.4%、シミュレーション2で29.8%になるとの結果となった。

2の推計方法とシミュレーション1との差よりも、シミュレーション1と2の差が大きいことから、この年齢層では他の年齢層における社会増が構成割合への影響度が強いと推測される。

図表17-4 各推計における老年人口の構成割合（南予地方）



第3 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 社人研による分析

社人研のワーキングペーパー（平成22年調査の分析）によると、本県の属する中国・四国ブロックは、全ての調査項目において全国平均を上回っており、結婚や子育てに対する意識は高い地域と考えられる。

また、独身者・夫婦どちらの調査においても、希望する子ども数・予定子ども数が人口置換水準である2.07を上回っていることから、結婚や子育てをしやすい環境を整えることで、人口減少に歯止めをかけることが期待される。

図表18 地域ブロック別における結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等

		出生動向基本調査（独身者調査）				出生動向基本調査（夫婦調査）		
		結婚意思あり		平均希望子ども数		平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
		男性	女性	男性	女性			
地域 ブ ロ ッ ク	全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
	北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
	東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
	関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
	中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
	近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
	中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
	九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16

※1 地域ブロックの内訳は、北海道（北海道）、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）、中部・北陸（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国・四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）となっている。

※2 完結出生児数とは、結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年夫婦の平均出生子ども数のこと。

(2) 県によるアンケート調査結果

人口ビジョンの策定に当たって、県内の高校生や全国の学生、大都市圏（東京都及び大阪府）在住の社会人の意識、県内の企業や医療機関、児童福祉施設の現状についてのアンケート調査を行った。

なお、アンケート調査の主な結果は、以下のとおりで、これらの結果を踏まえて効果的な施策を展開していくことで人口減少に歯止めをかけることが期待される。

① 県内の高校生に対するアンケート調査結果

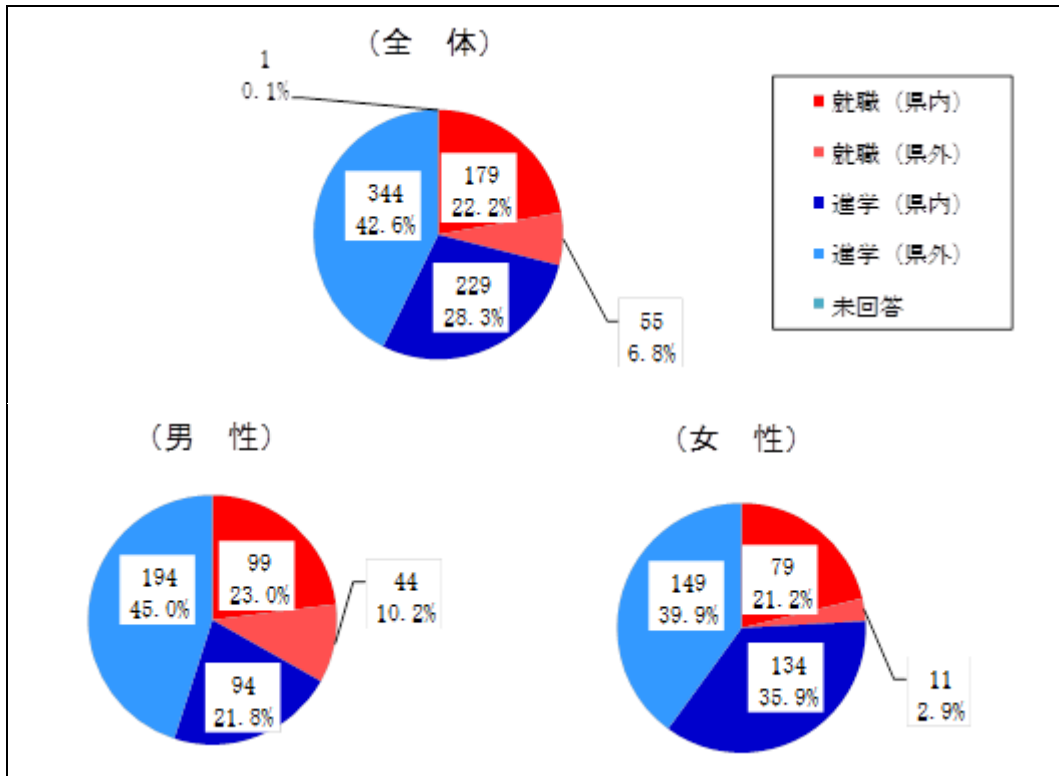
県内の高校生（県立・私立37高校 1,000名）に対して、就職・進学に関するアンケート調査を行い、808名から回答があった。（回答率80.8%）

それによると、就職を希望している234名のうち、179名（76.5%）が県内の就職を希望しており、その主な理由として、地元での生活に慣れている（52.5%）、経済的に楽である（35.0%）、友人がいる（32.2%）、地元に着がある（31.6%）など、現在の生活環境からの変化を求めない傾向が見られた。

一方、進学を希望している573名のうち、344名（60.0%）が県外への進学を希望しており、その主な理由として、学びたい学部・学科がある（65.8%）、地元を離れてみたい（41.6%）、偏差値や学力が相当（28.0%）、プライベートで楽しむことが出来る場所が多い（22.1%）、都会で生活したい（20.9%）など、自分の学びたいことや学力に関するもののほか、私生活の充実や都会への憧れと

いったものが大きい傾向が見られた。

図表19-1 就職・進学先の希望



【参考表：就職・進学先の希望】

			就 職 ・ 進 学 先 の 希 望			
			A:県内 (A/D)	B:県外 (B/D)	C:未回答 (C/D)	D:計
性 別	男 性	就 職	99 (69.2%)	44 (30.8%)	—	143
		進 学	94 (32.6%)	194 (67.4%)	—	288
		計	193	238	—	431
	女 性	就 職	79 (87.8%)	11 (12.2%)	—	90
		進 学	134 (47.3%)	149 (52.7%)	—	283
		計	213	160	—	373
	未回答	就 職	1 (100.0%)	0 (0.0%)	—	1
		進 学	1 (50.0%)	1 (50.0%)	—	2
		未回答	—	—	1 (100.0%)	1
		計	2	1	1	4
合 計	就 職	179 (76.5%)	55 (23.5%)	—	234	
	進 学	229 (40.0%)	344 (60.0%)	—	573	
	未回答	—	—	1 (100.0%)	1	
	計	408 (50.5%)	399 (49.4%)	1 (0.1%)	808	

※ アンケートは、県内の公立及び私立高等学校の3年生に対して、各高等学校を通じてアンケート用紙を配布して実施。

図表19-2 県内・県外の選択理由

	県内希望			県外希望		
	順位	理由	人数	順位	理由	件数
就職 (229)	1位	地元での生活に慣れている	93 (52.5%)	1位	地元を離れてみたい	19 (36.5%)
	2位	経済的に楽	62 (35.0%)	2位	都会で就職したい	15 (28.8%)
	3位	友人がいる	57 (32.2%)	3位	プライベートで楽しめる場所が多い	12 (23.1%)
	4位	地元にあ着がある	56 (31.6%)	4位	県内に希望する就職先がない	11 (21.2%)
	5位	家族と一緒に暮らしたい	37 (20.9%)	5位	周囲の人に勧められた	8 (15.4%)
	6位	仕事とプライベートを充実させたい	35 (19.8%)	6位	県内は給料が低そう	6 (11.5%)
	7位	就職したい企業がある	32 (18.1%)		県内に大手企業がない	
	8位	自然が豊か	29 (16.4%)	8位	県内では希望するスキルを習得できない	4 (7.7%)
	9位	地元貢献したい	20 (11.3%)	9位	県内は交通の便が悪い	1 (1.9%)
	10位	地元の風土がすき 物価が安い	17 (9.6%)			
	12位	県外での就職活動のやり方が分からない 周囲の人に勧められた	12 (6.8%)			
	—	その他	3 (1.7%)	—	その他	4 (7.7%)
		全体	177		全体	52
進学 (224)	1位	学びたい学部・学科がある	118 (52.7%)	1位	学びたい学部・学科がある	223 (65.8%)
	2位	経済的に楽	113 (50.4%)	2位	地元を離れてみたい	141 (41.6%)
	3位	地元での生活に慣れている	79 (35.3%)	3位	偏差値や学力が相応	95 (28.0%)
	4位	地元にあ着がある	67 (29.9%)	4位	プライベートで楽しめる場所が多い	75 (22.1%)
		将来、県内で就職したい		5位	都会で生活したい	71 (20.9%)
	6位	偏差値や学力が相応	37 (16.5%)	6位	県内では希望するスキルを習得できない	63 (18.6%)
	7位	友人がいる	28 (12.5%)	7位	大学の知名度に惹かれた	61 (18.0%)
	8位	地元の風土がすき	26 (11.6%)	8位	県内は交通の便が悪い	29 (8.6%)
	9位	家族と一緒に暮らしたい	24 (10.7%)	9位	周囲の人に勧められた	26 (7.7%)
	10位	周囲の人に勧められた	16 (7.1%)	10位	講義を受けたい教授等がいる	11 (3.2%)
	11位	講義を受けたい教授等がいる	3 (1.3%)	11位	地元の風土が好きではない	3 (0.9%)
	—	その他	5 (2.2%)	—	その他	12 (3.5%)
		全体	224		全体	339

※ 複数回答としている。

② 全国の学生に対するアンケート調査結果

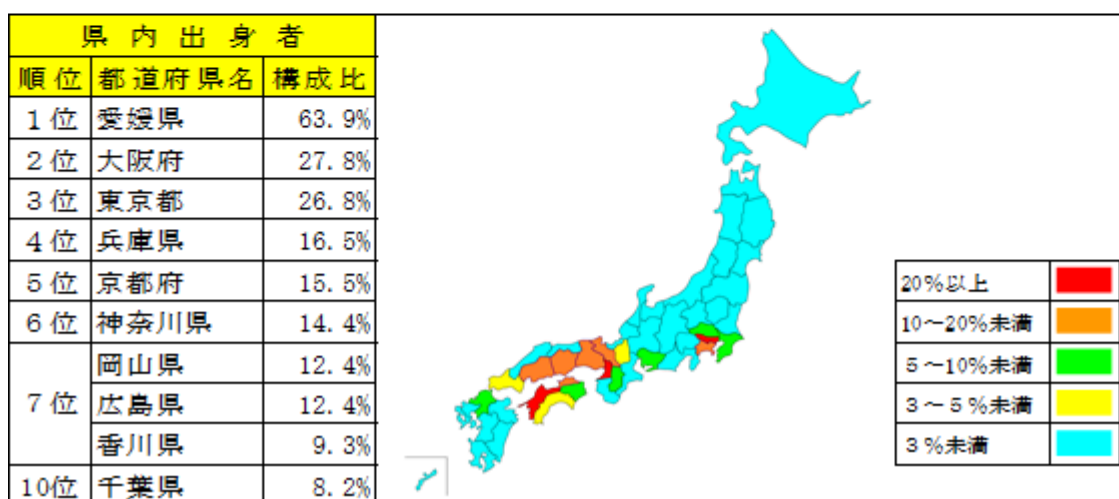
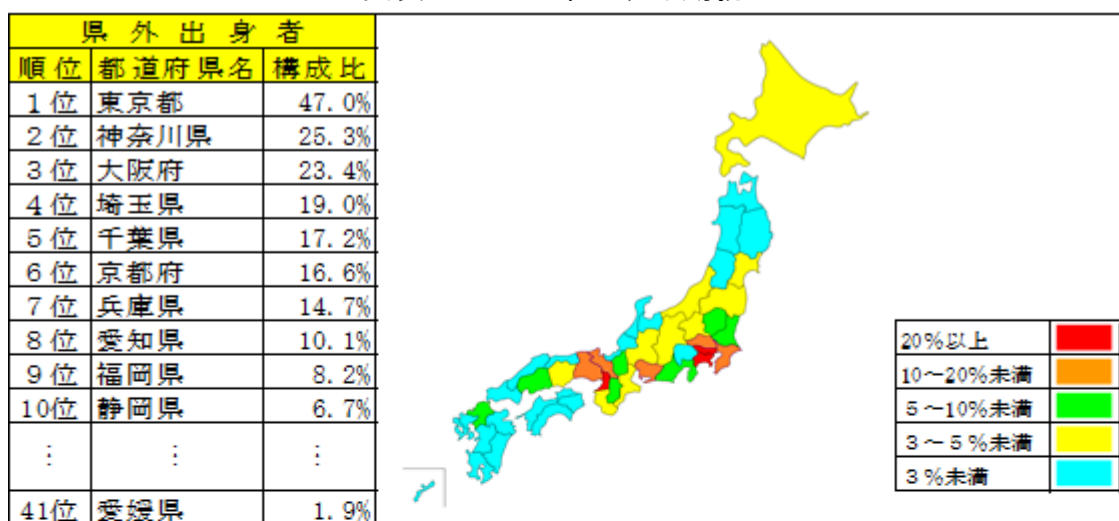
全国の男女（18～30歳）で、出身地と就学地が異なる学生（高専、専門学校、短期大学、大学、大学院）1,128名に対して、地元での就職意向に関するアンケート調査を行った。

ア 希望する勤務地

アンケート結果では、出身地での就職希望者が74.7%となっているが、本県出身者に限ると63.9%であり、全体の数値よりも約11%低かった。全体と比較して、本県出身者の本県での就職希望が低いことから、これを引き上げるための対策が必要であると考えられる。

なお、本県出身者以外の希望する勤務地は、東京都が47.0%と最も高く、続いて神奈川県が25.3%、大阪府の23.4%と続き、大都市圏及びその周辺県が人気で、本県は1.9%で41番目と低かった。

図表20-1 希望する勤務地



希望する勤務地	構成比		
	全体	男性	女性
出身地	74.7%	75.1%	74.5%
就学地	55.2%	55.4%	55.1%
出身地・就学地以外の三大都市圏	28.7%	36.5%	23.9%
出身地・就学地以外の地方	41.1%	41.6%	40.9%

イ 希望する職種

「医療・福祉」が24.7%と最も高く、続いて「公務（他に分類されないもの）」の21.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」の19.1%となった。

男女別では、男性が「公務（他に分類されないもの）」25.6%、「製造業」19.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」17.1%、女性が「医療・福祉」30.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」20.4%、「公務（他に分類されないもの）」19.4%となっており、男女で希望する職種に差が見られた。

図表20-2 希望する職種

業 種	構 成 比		
	全 体	男 性	女 性
医療・介護	24.7% (1)	15.2% (5)	30.6% (1)
公務（他に分類されないもの）	21.8% (2)	25.6% (1)	19.4% (3)
サービス業（他に分類されないもの）	19.1% (3)	17.1% (3)	20.4% (2)
教育・学習支援業	17.0% (4)	13.9% (6)	19.0% (4)
製造業	14.0% (5)	19.4% (2)	10.6% (6)
金融・保険業	12.0% (6)	11.3% (7)	12.4% (5)
情報通信業	10.7% (7)	15.7% (4)	7.6% (9)
卸売・小売業	8.9% (8)	9.0% (8)	8.8% (8)
飲食店・宿泊業	7.4% (9)	4.8% (13)	8.9% (7)
運輸業	5.7% (10)	9.0% (8)	3.6% (13)
不動産業	4.6% (11)	6.0% (10)	3.7% (12)
農業	4.4% (12)	5.1% (12)	4.0% (11)
複合サービス業（郵便局・協同組合）	4.1% (13)	3.9% (15)	4.2% (10)
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7% (14)	5.5% (11)	2.6% (14)
建設業	3.4% (15)	4.8% (13)	2.4% (15)
林業	1.1% (16)	1.6% (17)	0.7% (16)
鉱業	1.1% (16)	1.8% (16)	0.6% (17)
漁業	0.4% (18)	0.7% (18)	0.1% (18)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。

ウ 就職に当たって重視する点

「仕事内容」が78.1%と最も高く、続いて「職場環境」の68.9%、「休日・勤務時間」の64.9%となった。

男女別では、男性が「仕事内容」78.5%、「職場環境」58.7%、「賃金」56.8%、女性が「仕事内容」77.8%、「職場環境」75.3%、「休日・勤務時間」70.2%と、ほぼ同様の傾向が見られたが、同じ順位でも男性よりも女性の率が10%以上高いものがあり、女性のほうが男性よりも就職に当たっての条件をよく見ていることがうかがえる結果となった。

図表20-3 希望する就職に当たって重視する点

業 種	構 成 比		
	全 体	男 性	女 性
仕事内容	78.1% (1)	78.5% (1)	77.8% (1)
職場環境	68.9% (2)	58.7% (2)	75.3% (2)
休日・勤務時間	64.9% (3)	56.4% (4)	70.2% (3)
賃金	61.2% (4)	56.8% (3)	63.9% (4)
福利厚生	47.3% (5)	41.1% (6)	51.2% (5)
企業の安定性	40.7% (6)	41.8% (5)	40.0% (7)
勤務地（転勤が少ない）	40.1% (7)	35.3% (7)	43.0% (6)
企業イメージ	20.4% (8)	22.4% (8)	19.1% (9)
社員の人材育成	20.3% (9)	21.5% (9)	19.6% (8)
企業規模	16.5% (10)	19.6% (10)	14.5% (10)
勤務地（海外転勤）	5.1% (11)	5.3% (11)	4.9% (11)
その他	0.9% (-)	1.6% (-)	0.4% (-)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。

エ 就職活動の情報の入手源

「就職サイト」が74.2%と最も高く、続いて「学校の就職担当窓口」の54.4%、「各企業のHP・説明会」の50.3%となった。

男女別では、男性が「就職サイト」76.4%、「各企業のHP・説明会」49.5%、「学校の就職担当窓口」48.4%、女性が「就職サイト」72.7%、「学校の就職担当窓口」58.5%、「各企業のHP・説明会」50.9%と、ほぼ同様の傾向が見られたが、「学校の就職担当窓口」では女性の活用率が男性より約10%も高かったことから、こういった特性を踏まえた情報提供が効果的と考えられる。

図表20-4 就職活動の情報の入手源

業 種	構 成 比		
	全 体	男 性	女 性
就職サイト	74.2% (1)	76.4% (1)	72.7% (1)
学校の就職担当窓口	54.4% (2)	48.4% (3)	58.5% (2)
各企業のHP・説明会	50.3% (3)	49.5% (2)	50.9% (3)
知人や先輩	37.2% (4)	37.8% (4)	36.9% (4)
合同企業説明会	35.9% (5)	35.3% (5)	36.4% (5)
家族	14.2% (6)	11.6% (6)	16.0% (6)
SNS	10.3% (7)	10.2% (7)	10.3% (7)
その他	1.5% (-)	0.7% (-)	2.0% (-)

オ 地元での就職希望とその理由

地元での就職希望とその理由について、出身地別にみた結果、下表のとおり、三大都市圏出身者では地元での就職希望が将来的なものも含めると61.2%と全体平均の49.5%を大きく上回った一方、本県出身者では将来的なものを含めると48.4%と全体平均を下回った。

また、地元での就職を希望する理由は、「地元に着がある」、「地元での生活に慣れている」が、いずれの地方においても50%以上となっており、これらが地元での就職を誘導するのに影響が大きいとの結果となった。

なお、本県出身者では、これらの傾向に加えて、「長男・長女である」が全体平均と比べて12.1%高い一方、「地元の風土が好き」が13.3%低かった。今回の結果も参考に、今後、県外に出た若者の本県への還流を促していくためにも、こういったところへの対応が必要と考えられる。

図表20-5 地元での就職希望とその理由

項 目		構 成 比			
		全 体	三大都市圏	地 方	愛媛県
就 職 希 望	卒業後すぐに地元で就職したい	28.5%	41.5%	27.6%	17.5%
	将来的に地元で就職したい	21.0%	19.7%	20.1%	30.9%
	地元での就職を希望しない	21.4%	15.6%	21.6%	27.8%
	分からない	29.1%	23.1%	30.7%	23.7%

項 目	構 成 比			
	全 体	三大都市圏	地 方	愛媛県
地元に着がある	63.8% (1)	53.3% (2)	66.4% (1)	60.9% (1)
地元での生活に慣れている	58.1% (2)	60.0% (1)	57.8% (2)	56.5% (2)
家族と一緒に暮らしたい	35.7% (3)	40.0% (3)	35.1% (4)	32.6% (3)
地元の風土が好き	34.4% (4)	24.4% (5)	37.9% (3)	21.0% (6)
経済的に楽	24.4% (5)	21.1% (6)	25.6% (5)	19.6% (7)
自然が豊か	21.0% (6)	4.4% (11)	24.4% (6)	21.7% (5)
仕事とプライベートを充実させたい	20.6% (7)	31.1% (4)	19.2% (9)	13.0% (10)
友人がいる	19.5% (8)	17.8% (7)	20.6% (7)	13.0% (10)
地元で貢献したい	17.2% (9)	3.3% (12)	19.9% (8)	19.6% (7)
長男・長女である	14.0% (10)	6.7% (10)	14.2% (10)	26.1% (4)
物価が安い	10.4% (11)	1.1% (13)	11.6% (11)	17.4% (9)
就職したい企業がある	8.1% (12)	8.9% (8)	8.3% (12)	4.3% (12)
地元で交際相手がいる	6.1% (13)	7.8% (9)	5.9% (13)	4.3% (12)
都市部でも就職が厳しい	2.3% (14)	1.1% (13)	2.8% (14)	0.0% (14)
その他	1.3% (-)	0.0% (-)	1.4% (-)	2.2% (-)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。

カ 地元での就職に当たっての不安要素

地元での就職に当たっての不安要素について、出身地別にみた結果、下表のとおり、割合の差はあるものの、いずれの地方においても「不安なことはない」、「就職・仕事の見つけやすさ」が上位2つを占め、続いて「交通・買い物など日常の暮らし」又は「良い出会いがあるか」となったが、その割合には大きな差が生じている。特に「不安なことはない」においては、三大都市圏出身者では42.9%と半数近くであったのに対し、本県出身者では24.7%と全体平均の32.6%よりも10%以上下回っている状況にある。調査結果も参考に、少しでも不安を解消していくことが重要と考えられる。

図表20-6 地元での就職に当たっての不安要素

項目	構成比			
	全体	三大都市圏	地方	愛媛県
就職・仕事の見つけやすさ	35.7% (1)	23.1% (2)	37.4% (1)	39.2% (1)
不安なことはない	32.6% (2)	42.9% (1)	31.8% (2)	24.7% (2)
交通・買い物など日常の暮らし	19.5% (3)	10.2% (4)	21.4% (3)	16.5% (3)
良い出会いがあるか	18.9% (4)	13.6% (3)	20.1% (4)	15.5% (4)
休日の過ごし方	11.5% (5)	4.8% (13)	12.6% (5)	12.4% (5)
家族や親族との関係	10.2% (6)	6.8% (8)	11.1% (6)	0.2% (16)
いま住んでいるところでの人間関係が失われること	9.4% (7)	9.5% (5)	9.3% (7)	10.3% (8)
出産・子育てのしやすさ	8.9% (8)	5.4% (12)	9.2% (8)	11.3% (7)
子どもの教育環境	7.8% (9)	6.1% (11)	8.0% (9)	8.2% (10)
土地や住宅など不動産の取得	7.5% (10)	9.5% (5)	7.5% (11)	5.2% (13)
病院・福祉施設、福祉サービス	7.4% (11)	6.8% (8)	7.6% (10)	6.2% (12)
気候などの自然環境・台風などの自然災害	7.1% (12)	6.8% (8)	6.6% (14)	12.4% (5)
芸術・文化施設の質・量	7.1% (12)	4.8% (13)	7.4% (12)	8.2% (10)
地域特有の風土・習慣	6.7% (14)	4.8% (13)	6.7% (13)	10.3% (8)
防犯対策	3.9% (15)	8.2% (7)	3.6% (15)	0.0% (17)
創業するための支援	2.7% (16)	0.7% (17)	2.8% (16)	4.1% (14)
理想とする規模の農地取得や賃借	2.5% (17)	1.4% (16)	2.5% (17)	4.1% (14)
その他	1.5% (-)	2.0% (-)	1.5% (-)	1.0% (-)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。(ただし、3つめの項目が複数の場合は、3つめが含まれる項目全てを塗りつぶしている。)

キ 地元で就職するために必要な条件及び障害に感じていること

地元で就職するために必要な条件について、出身地別にみた結果、下表のとおり、割合の差はあるものの、いずれの地方においても「都会や周辺地域とのアクセスがよい」、「治安がよい」、「生活コストが安い」が上位3つを占めたほか、本県出身者では、同一3位として「子どもの教育環境が整っている」も入った。

また、地元で就職するに当たって障害に感じているもの上位3つは、三大都市圏では「特にない」47.6%、「地元までの距離・時間」27.9%、「地元までの交通費」26.5%、地方では「地元で企業数が少ない」34.0%、「地元までの距離・時間」31.0%、「特にない」30.4%、本県では「地元で企業数が少ない」36.1%、「地元までの距離・時間」33.0%、「地元までの交通費」28.9%となっているが、本県出身者が障害と挙げているこれらの項目は、他と比べて高い水準にある。

今回の結果も参考に、県外に出た若者が地元で就職しやすいような対策を講じていくことが、社会増減の縮小につながっていくと考えられる。

図表20-7 地元で就職するために必要な条件

項目	構成比			
	全体	三大都市圏	地方	愛媛県
都会や周辺地域とのアクセスがよい	37.0% (1)	39.5% (1)	37.1% (1)	32.0% (1)
治安がよい	31.0% (2)	36.1% (2)	30.9% (3)	24.7% (3)
生活コストが安い	30.4% (3)	23.1% (3)	31.4% (2)	32.0% (1)
商店街や商業施設があり、生活に便利	24.4% (4)	22.4% (4)	24.8% (4)	23.7% (5)
子どもの教育環境が整っている	22.3% (5)	21.1% (7)	22.2% (6)	24.7% (3)
子育て支援や幼稚園・保育所等が充実	21.9% (6)	17.7% (8)	22.4% (5)	23.7% (5)
医療機関が充実	20.7% (7)	21.8% (5)	20.9% (7)	17.5% (11)
住居に関する支援がある（住宅の紹介、家賃や住宅購入の補助等）	19.2% (8)	21.8% (5)	18.8% (8)	19.6% (9)
就職に関する支援がある（仕事の紹介、職業訓練など）	16.7% (9)	10.9% (16)	17.1% (9)	21.6% (7)
近隣に家族や親戚、友人が住んでいる	16.3% (10)	12.2% (14)	17.1% (9)	15.5% (12)
地域に溶け込みやすい雰囲気がある	16.3% (10)	12.9% (13)	16.4% (12)	20.6% (8)
レストラン、カフェ等の飲食店が充実している	15.7% (12)	12.2% (14)	16.5% (11)	13.4% (15)
文化・芸術・スポーツ等を楽しむ環境がある	15.6% (13)	13.6% (10)	16.0% (13)	15.5% (12)
災害対策が整っている	14.2% (15)	13.6% (10)	13.8% (16)	18.6% (10)
自然が豊か	14.1% (16)	13.6% (10)	14.1% (15)	14.4% (14)
高齢者・障害者に対する福祉サービスが充実	9.8% (18)	9.5% (18)	10.1% (18)	7.2% (20)
祭りやイベントが充実	8.8% (19)	7.5% (20)	8.9% (19)	9.3% (16)
地域のコミュニティ活動が盛ん	7.0% (20)	8.2% (19)	6.6% (20)	9.3% (16)
移住者に対する情報提供が充実	5.9% (21)	4.8% (21)	5.8% (21)	8.2% (19)
起業支援が充実	5.3% (22)	4.1% (22)	5.4% (22)	6.2% (22)
特にない	14.5% (14)	15.6% (9)	14.8% (14)	9.3% (16)
分からない	11.8% (17)	10.2% (17)	12.6% (17)	7.2% (20)
その他	1.1% (-)	0.7% (-)	0.5% (-)	7.2% (-)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。（ただし、3つめの項目が複数の場合は、3つめが含まれる項目全てを塗りつぶしている。）

図表20-8 地元で就職するにあたって障害に感じるもの

項 目	構 成 比			
	全 体	三大都市圏	地 方	愛媛県
地元までの距離・時間	30.8% (2)	27.9% (2)	31.0% (2)	33.0% (2)
地元で企業の数が少ない	30.7% (3)	6.8% (9)	34.0% (1)	36.1% (1)
地元までの交通費	26.0% (4)	26.5% (3)	25.6% (5)	28.9% (3)
地元の企業の情報不足	24.1% (5)	12.2% (6)	25.9% (4)	25.8% (4)
地元の企業の雇用条件	20.3% (6)	12.9% (5)	21.6% (6)	19.6% (6)
学業とのスケジュール調整	16.9% (7)	14.3% (4)	17.8% (7)	13.4% (7)
地元以外での就職活動とのスケジュール調整	13.8% (8)	10.2% (7)	14.5% (8)	13.4% (7)
地元の企業の選考スケジュール	12.6% (9)	8.8% (8)	13.3% (9)	11.3% (9)
特になし	32.2% (1)	47.6% (1)	30.4% (3)	24.7% (5)
その他	2.0% (-)	1.4% (-)	2.3% (-)	1.0% (-)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。

ク 地元で就職するにあたって利用したいサービス

地元で就職するために利用したいサービスについて、出身地別にみた結果、下表のとおり、三大都市圏では「大手就職サイト」42.9%、「大学等の就職支援」42.2%、「就職相談」33.3%、地方では「地元企業情報の提供」42.4%、「大学等の就職支援」36.5%、「大手就職サイト」36.2%、本県では「地元企業情報の提供」50.5%、「大学等の就職支援」36.1%、「合同就職説明会」34.0%となっている。「合同就職説明会」が他と比べて高いことから、これらの点に着目したサービスを提供していくことが、県外に出た若者の本県への還流を促すのに効果があると考えられる。

図表20-9 地元で就職するにあたって利用したいサービス

項 目	構 成 比			
	全 体	三大都市圏	地 方	愛媛県
地元企業情報の提供	41.7% (1)	31.3% (5)	42.4% (1)	50.5% (1)
大学等の就職支援	37.2% (2)	42.2% (2)	36.5% (2)	36.1% (2)
大手就職サイト	36.7% (3)	42.9% (1)	36.2% (3)	32.0% (4)
就職相談	33.6% (4)	33.3% (3)	34.3% (4)	27.8% (5)
合同企業説明会	30.2% (5)	32.7% (4)	29.4% (5)	34.0% (3)
個別企業の説明会	26.4% (7)	30.6% (6)	26.0% (7)	23.7% (6)
地元企業のインターンシップ	21.6% (8)	21.8% (8)	21.6% (8)	21.6% (7)
エントリーシートの書き方や面接対策などのセミナー	16.9% (9)	17.0% (9)	16.7% (9)	18.6% (8)
ジョブカフェや新卒応援ハローワーク	12.8% (10)	10.9% (10)	13.2% (10)	11.3% (10)
特になし	26.7% (6)	23.1% (7)	28.2% (6)	18.6% (8)
その他	0.2% (-)	0.0% (-)	0.1% (-)	1.0% (-)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。

ケ 地元で就職するに当たって企業や行政に求めること

地元で就職するに当たって企業や行政に求めることについて、自由回答を複数回答としてカテゴリ化した結果、下表のとおり、「雇用の充実や」「賃金の上昇・都市部との賃金格差の解消」、「福利厚生など働きやすさの充実」など雇用、働き方に関する回答や、「求人情報の充実」、「その他就職活動の支援」など就職活動に関する要望が多く見られた。

図表20-10 地元で就職するに当たって企業や行政に求めること

順位	回答結果	割合	順位	回答結果	割合
1	雇用の充実・安定	10.5%	16	地元出身者の優遇	0.6%
2	賃金の上昇・都市部との賃金格差の解消	9.0%	17	地域のコミュニティ活動など人間関係づくりの支援の充実	0.6%
3	福利厚生など働きやすさの充実	8.7%	18	キャリアアップ支援・研修の充実	0.6%
4	求人情報の充実	6.3%	19	転勤のないこと	0.5%
5	出産・子育て・教育支援	4.9%	20	商業施設の充実	0.5%
6	交通網の整備	4.3%	21	活気あるまちづくり	0.5%
7	その他就職活動の支援	2.2%	22	医療機関の充実	0.5%
8	就職活動にかかる交通費の支援	1.5%	23	高齢者・障害者に対する福祉サービスの充実	0.4%
9	地元外の都市部での説明会・採用活動の実施	1.4%	24	公共サービスの充実	0.4%
10	減税・補助金、手当など	1.4%	25	起業支援の充実	0.4%
11	求職活動のスケジュールの変更	1.1%	-	その他	4.2%
12	女性の働き方支援	0.8%	-	特にない・分からない	41.0%
13	住宅に関する支援	0.8%			
14	若者の支援・優遇	0.7%			
15	治安の向上、自然災害への対策	0.7%			

③ 大都市圏（東京都及び大阪府）在住の社会人に対するアンケート調査結果

東京都及び大阪府在住の男女（18～64歳） 2,192名に対して、現住地の魅力・就職理由、移住に関する意向、本県に関する認知度などに関するアンケート調査を行った。

ア 現住地の魅力

現住地の魅力について、男女の年齢別・出身地別で分類したところ、下表のとおり、男女の全年齢層を通じて1位が「交通が便利」、2位が「買い物が便利」、3位が男性（18～29歳）を除き「都市部に近く生活に便利」であり、出身地別でも同様の結果となったことから、大都市圏の社会人の本県への移住を促すには、これらの魅力を上回る又は同等のものを整える必要があると考えられる。

図表21-1 現住地の魅力（男女の年齢別）

項目	18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～64歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
交通が便利	36.3% (1)	55.9% (1)	46.3% (1)	54.0% (1)	51.7% (1)	52.0% (1)	51.2% (1)	55.3% (1)	51.5% (1)	56.5% (1)
買い物が便利	30.2% (2)	44.1% (2)	38.0% (3)	43.1% (2)	34.0% (3)	46.2% (2)	34.3% (2)	52.4% (2)	38.1% (2)	53.6% (2)
都市部に近く生活が便利	27.0% (4)	37.9% (3)	39.3% (2)	38.4% (3)	35.4% (2)	44.3% (3)	31.9% (3)	43.8% (3)	34.6% (3)	44.5% (3)
安全・安心に暮らせる	20.5% (6)	28.9% (4)	27.5% (5)	27.0% (5)	23.4% (5)	36.2% (4)	29.8% (4)	39.4% (4)	32.0% (4)	34.9% (4)
仕事と生活のどちらも充実できる	28.4% (3)	28.0% (5)	29.7% (4)	31.8% (4)	26.3% (4)	26.7% (5)	27.8% (5)	30.3% (5)	22.5% (5)	15.3% (7)
自然が豊か	15.8% (7)	15.2% (7)	11.8% (8)	15.6% (6)	12.0% (8)	17.2% (6)	12.1% (8)	14.9% (7)	18.2% (6)	20.1% (6)
医療・福祉の環境が整っている	8.8% (9)	13.3% (9)	10.9% (10)	15.2% (8)	13.9% (7)	15.4% (7)	12.9% (7)	15.4% (6)	14.3% (8)	22.0% (5)
町並みや景観、雰囲気がよい	9.3% (8)	15.2% (7)	11.4% (9)	12.3% (10)	7.7% (10)	12.2% (10)	8.1% (9)	13.5% (9)	12.1% (10)	12.4% (9)
子育て・教育環境が整っている	7.9% (11)	11.4% (10)	13.5% (7)	15.6% (6)	7.7% (10)	13.1% (9)	6.0% (12)	9.1% (13)	5.6% (14)	9.1% (14)
気候がよく暮らしやすい	7.0% (13)	8.1% (12)	8.3% (11)	8.1% (12)	8.6% (9)	10.0% (12)	7.3% (11)	6.3% (14)	12.6% (9)	10.5% (12)
活気がある	8.8% (9)	9.5% (11)	8.3% (11)	6.6% (13)	7.7% (10)	11.3% (11)	4.0% (17)	11.5% (11)	6.5% (13)	12.4% (9)
文化・芸術・音楽を鑑賞できる	3.3% (17)	5.7% (13)	5.7% (16)	8.5% (11)	6.2% (13)	9.5% (13)	6.0% (12)	13.9% (8)	6.9% (12)	12.4% (9)
現住地ならではの個性がある	7.4% (12)	5.7% (13)	7.9% (13)	6.6% (13)	4.8% (14)	7.2% (14)	7.7% (10)	9.6% (12)	11.7% (11)	7.7% (15)
全国に誇れる歴史・伝統がある	4.7% (16)	2.8% (18)	4.4% (17)	5.7% (15)	3.8% (16)	5.9% (15)	6.0% (12)	4.3% (18)	5.2% (15)	4.8% (18)
地域の成長力がある	6.5% (15)	3.8% (17)	7.0% (14)	5.7% (15)	3.8% (16)	3.2% (18)	4.8% (15)	5.8% (15)	1.7% (21)	4.3% (19)
スポーツやアウトドアが楽しめる	3.3% (17)	2.4% (19)	6.6% (15)	1.9% (20)	4.8% (14)	2.3% (19)	4.4% (16)	4.8% (17)	5.2% (15)	6.2% (16)
全国に誇れる祭り・イベントがある	7.0% (13)	4.7% (15)	3.1% (18)	3.8% (17)	2.9% (18)	3.6% (16)	4.0% (17)	2.9% (20)	3.0% (19)	3.3% (20)
新鮮な野菜・食材が豊富	3.3% (17)	4.3% (16)	1.3% (21)	3.8% (17)	1.9% (19)	3.6% (16)	1.2% (21)	5.3% (16)	2.6% (20)	9.6% (13)
交流やコミュニティ活動が活発	0.5% (24)	2.4% (19)	2.2% (20)	3.8% (17)	1.0% (23)	0.9% (20)	1.2% (21)	4.3% (18)	4.3% (17)	5.3% (17)
国際化が進んでいる	1.4% (21)	0.5% (23)	1.0% (22)	0.9% (21)	1.4% (20)	0.9% (20)	2.4% (19)	2.4% (21)	3.5% (18)	2.9% (21)
観光振興に熱心	1.9% (20)	0.9% (21)	3.1% (18)	0.9% (21)	1.4% (20)	0.5% (22)	1.2% (21)	1.9% (22)	0.0% (23)	1.9% (22)
全国に誇れる地場産業がある	0.9% (22)	0.5% (23)	0.0% (24)	0.0% (24)	1.4% (20)	0.0% (24)	1.6% (20)	1.0% (23)	0.4% (22)	1.9% (22)
全国に誇れる特産品・名産品がある	0.9% (22)	0.9% (21)	0.4% (23)	0.5% (23)	0.0% (24)	0.5% (22)	0.4% (24)	0.5% (24)	0.0% (23)	1.0% (24)
特にない	25.1% (5)	17.5% (6)	16.6% (6)	13.7% (9)	15.3% (6)	14.9% (8)	19.8% (6)	13.0% (10)	16.5% (7)	14.8% (8)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。（ただし、3つめの項目が複数の場合は、3つめが含まれる項目全てを塗りつぶしている。）

図表21-2 現住地の魅力（出身地別）

項 目	東京都 在住者		大阪府 在住者	
	地元出身	その他出身	地元出身	その他出身
交通が便利	53.7% (1)	55.7% (1)	45.3% (1)	51.9% (1)
買い物が便利	40.8% (2)	42.9% (3)	38.1% (2)	45.9% (2)
都市部に近く生活が便利	36.0% (3)	44.5% (2)	32.3% (3)	41.5% (3)
安全・安心に暮らせる	35.7% (4)	27.7% (5)	28.4% (4)	27.2% (5)
仕事と生活のどちらも充実できる	25.2% (5)	31.5% (4)	23.9% (5)	28.3% (4)
自然が豊か	18.9% (6)	12.2% (9)	15.3% (7)	13.5% (7)
医療・福祉の環境が整っている	16.0% (8)	13.6% (6)	14.5% (8)	11.3% (8)
町並みや景観、雰囲気が良い	14.1% (9)	11.6% (10)	9.8% (10)	9.9% (12)
子育て・教育環境が整っている	10.3% (10)	11.0% (11)	8.0% (12)	11.3% (8)
気候がよく暮らしやすい	7.4% (13)	6.2% (14)	10.5% (9)	10.4% (11)
活気がある	7.9% (12)	9.8% (12)	7.1% (13)	11.0% (10)
文化・芸術・音楽を鑑賞できる	9.4% (11)	12.6% (8)	4.2% (16)	5.8% (14)
現住地ならではの個性がある	6.9% (14)	7.8% (13)	8.3% (11)	7.4% (13)
全国に誇れる歴史・伝統がある	4.3% (17)	2.6% (20)	6.7% (14)	4.7% (16)
地域の成長力がある	5.7% (16)	5.6% (15)	3.1% (18)	4.9% (15)
スポーツやアウトドアが楽しめる	6.0% (15)	4.2% (16)	2.8% (19)	4.1% (17)
全国に誇れる祭り・イベントがある	3.4% (19)	3.4% (18)	5.2% (15)	2.2% (20)
新鮮な野菜・食材が豊富	3.9% (18)	2.6% (20)	4.2% (16)	3.3% (18)
交流やコミュニティ活動が活発	2.9% (20)	3.6% (17)	1.5% (20)	2.7% (19)
国際化が進んでいる	1.9% (22)	3.2% (19)	1.1% (21)	1.4% (21)
観光振興に熱心	2.1% (21)	2.0% (22)	0.8% (24)	0.5% (22)
全国に誇れる地場産業がある	1.0% (23)	0.4% (23)	1.1% (21)	0.3% (23)
全国に誇れる特産品・名産品がある	0.7% (24)	0.0% (24)	0.9% (23)	0.0% (24)
特にない	15.3% (7)	13.6% (6)	20.4% (6)	14.6% (6)

※ 上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。（ただし、3つめの項目が複数の場合は、3つめが含まれる項目全てを塗りつぶしている。）

イ 現住地での就職理由

現住地での就職理由について、男女の年齢別・出身地別で分類したところ、下表のとおり、18～39歳の男女では「現住地が好き」、「会社の都合」、「好きな職種である」が上位3つで、これは出身地別でも同じであった。

なお、40歳以上になると「家を買ったから」の順位が上がってきており、このくらい年齢からライフスタイルが変化している傾向が見られた。

図表21-3 現住地での就職理由（男女の年齢別）

項目	18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～64歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
現住地が好き	25.9% (2)	27.7% (1)	28.2% (2)	34.3% (1)	29.1% (2)	27.0% (1)	31.4% (1)	32.1% (1)	34.3% (1)	27.9% (1)
会社の都合	40.1% (1)	23.9% (3)	34.1% (1)	18.2% (2)	36.5% (1)	18.4% (2)	31.4% (1)	8.0% (7)	19.5% (2)	9.3% (6)
好きな職種である	20.8% (3)	24.5% (2)	20.0% (3)	15.3% (3)	19.7% (4)	18.4% (2)	17.6% (4)	16.8% (3)	17.8% (4)	26.7% (2)
家を買ったから	2.5% (11)	1.3% (12)	14.1% (4)	4.4% (10)	22.2% (3)	15.1% (4)	18.8% (3)	19.0% (2)	18.9% (3)	10.5% (4)
知識や資格・技能を活かせる	14.7% (4)	11.0% (6)	11.8% (6)	10.2% (4)	12.8% (5)	11.2% (5)	10.9% (6)	16.1% (4)	13.0% (6)	15.1% (3)
身分が安定している	10.2% (6)	16.1% (4)	12.0% (5)	8.0% (6)	12.8% (5)	9.2% (7)	12.1% (5)	10.9% (6)	13.6% (5)	10.5% (4)
給料が魅力的	10.7% (5)	9.7% (7)	9.5% (7)	8.0% (6)	3.9% (10)	8.6% (8)	7.1% (7)	11.7% (5)	3.0% (11)	4.7% (8)
家族の要望	5.6% (9)	7.7% (8)	8.2% (8)	8.8% (5)	6.4% (7)	9.9% (6)	5.4% (8)	2.9% (8)	7.1% (7)	5.8% (7)
大学生の頃から現住地にいる	6.1% (8)	11.6% (5)	5.0% (10)	6.6% (9)	5.4% (8)	0.7% (11)	4.2% (9)	2.2% (9)	3.6% (10)	4.7% (8)
社会に貢献できる	9.1% (7)	2.6% (11)	6.8% (9)	2.2% (11)	5.4% (8)	2.6% (10)	3.8% (10)	2.2% (9)	4.1% (8)	3.5% (11)
友達がいる	3.0% (10)	7.1% (9)	4.1% (11)	7.3% (8)	3.0% (11)	3.3% (9)	2.1% (11)	2.2% (9)	4.1% (8)	4.7% (8)
恋人がいる	2.5% (11)	4.5% (10)	2.7% (12)	0.7% (12)	0.5% (12)	0.7% (11)	0.4% (12)	0.0% (12)	0.0% (12)	0.0% (12)

図表21-4 現住地での就職理由（出身地別）

項目	東京都 在住者		大阪府 在住者	
	地元出身	その他出身	地元出身	その他出身
現住地が好き	32.5% (1)	22.4% (2)	36.2% (1)	21.3% (2)
会社の都合	18.7% (3)	37.0% (1)	22.7% (2)	31.1% (1)
好きな職種である	21.6% (2)	20.2% (3)	18.5% (3)	16.9% (3)
家を買ったから	10.7% (6)	14.1% (5)	15.4% (4)	11.4% (5)
知識や資格・技能を活かせる	11.8% (5)	15.4% (4)	10.3% (6)	14.6% (4)
身分が安定している	15.3% (4)	9.6% (7)	12.1% (5)	8.3% (7)
給料が魅力的	8.5% (7)	9.8% (6)	5.6% (8)	7.9% (8)
家族の要望	6.3% (8)	6.5% (9)	6.5% (7)	8.7% (6)
大学生の頃から現住地にいる	5.0% (10)	7.6% (8)	2.9% (11)	5.9% (9)
社会に貢献できる	5.4% (9)	4.3% (11)	4.3% (10)	3.9% (10)
友達がいる	2.8% (11)	4.5% (10)	4.6% (9)	3.1% (11)
恋人がいる	0.9% (12)	1.3% (12)	2.1% (12)	0.4% (12)

※ どちらの表においても上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。（ただし、3つめの項目が複数の場合は、3つめが含まれる項目全てを塗りつぶしている。）

ウ 国内での移住に関する意向

国内での移住に関する意向について、男女の年齢別・出身地別で分類したところ、下表のとおり、18～29歳では男女とも移住の予定又は検討したいとの割合が半数を超えているものの、それ以降は「検討したいと思わない」との傾向が上昇しており、特に女性は男性よりも移住を検討しない傾向が強いとの結果となった。

また、出身地別では大都市圏出身者では6割以上が「移住を検討したいと思わない」と回答しているが、その他出身者では半数以下と差が出ている。

さらに出身地と検討している移住先の関係では、出身地への移住傾向が強いとの結果となっていることから、まずは若年層の本県出身者をターゲットに本県への移住を働きかけていくことが効果的と考えられる。

図表21-5 国内での移住に関する意向（男女の年齢別）

項 目	18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～64歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
今後1年以内に移住する予定・検討したい	14.4% (3)	10.0% (4)	5.2% (4)	8.5% (4)	2.9% (5)	4.5% (3)	3.6% (4)	2.4% (4)	0.9% (5)	2.4% (4)
今後5年をめどに移住する予定・検討したい	13.5% (4)	17.5% (3)	8.7% (3)	10.0% (3)	6.2% (3)	2.3% (4)	4.8% (3)	1.4% (5)	7.4% (3)	3.8% (3)
今後10年をめどに移住する予定・検討したい	4.2% (5)	1.9% (5)	3.1% (5)	2.8% (5)	3.3% (4)	2.3% (4)	3.6% (4)	2.9% (3)	2.6% (4)	1.0% (6)
将来的に検討したい	25.6% (2)	29.4% (2)	27.9% (2)	25.6% (2)	31.1% (2)	26.7% (2)	27.4% (2)	29.3% (2)	24.2% (2)	17.2% (2)
検討したいと思わない	41.9% (1)	40.8% (1)	55.0% (1)	52.1% (1)	56.0% (1)	63.3% (1)	59.3% (1)	62.5% (1)	64.1% (1)	72.7% (1)
その他	0.5%	0.5%	0.0%	0.9%	0.5%	0.9%	1.2%	1.4%	0.9%	2.9%

図表21-6 国内での移住に関する意向（出身地別①）

項 目	東京都 在住者		大阪府 在住者	
	地元出身	その他出身	地元出身	その他出身
今後1年以内に移住する予定・検討したい	5.0% (4)	7.6% (4)	4.6% (4)	4.9% (5)
今後5年をめどに移住する予定・検討したい	5.3% (3)	11.6% (3)	5.5% (3)	9.6% (3)
今後10年をめどに移住する予定・検討したい	2.2% (5)	3.2% (5)	1.6% (5)	5.5% (4)
将来的に検討したい	22.5% (2)	31.7% (2)	24.3% (2)	30.2% (2)
検討したいと思わない	64.3% (1)	44.7% (1)	63.0% (1)	48.9% (1)
その他	0.7% (-)	1.2% (-)	1.1% (-)	0.8% (-)

図表21-7 国内での移住に関する意向（出身地別②）

		移 住 先								
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	その他
出 身 地	北海道	61.5% (1)	0.0% (6)	15.4% (2)	7.7% (3)	0.0% (6)	7.7% (3)	0.0% (6)	7.7% (3)	0.0% (-)
	東北	7.5% (4)	40.0% (1)	35.0% (2)	10.0% (3)	2.5% (5)	0.0% (6)	0.0% (6)	0.0% (6)	5.0% (-)
	関東	6.7% (4)	2.7% (5)	57.7% (1)	9.7% (3)	2.3% (7)	2.7% (5)	0.7% (8)	14.3% (2)	3.3% (-)
	中部	0.0% (8)	2.7% (5)	21.9% (2)	46.6% (1)	5.5% (4)	1.4% (6)	1.4% (6)	16.4% (3)	4.1% (-)
	近畿	4.7% (5)	0.0% (8)	8.1% (3)	5.0% (4)	57.3% (1)	4.7% (5)	1.8% (7)	14.7% (2)	3.7% (-)
	中国	2.4% (5)	0.0% (7)	12.2% (3)	2.4% (5)	26.8% (2)	39.0% (1)	0.0% (7)	12.2% (3)	4.9% (-)
	四国	0.0% (5)	0.0% (5)	0.0% (5)	0.0% (5)	10.7% (2)	7.1% (4)	71.4% (1)	10.7% (2)	0.0% (-)
	九州	4.3% (4)	0.0% (8)	28.3% (2)	4.3% (4)	10.9% (3)	2.2% (6)	2.2% (6)	45.7% (1)	2.2% (-)
	その他	0.0% (2)	0.0% (2)	0.0% (2)	0.0% (2)	100.0% (1)	0.0% (2)	0.0% (2)	0.0% (2)	0.0% (-)

※ 上位1位を水色で塗りつぶしている。

エ 移住にあたっての不安要素や欠かせない条件

移住にあたっての不安要素や欠かせない条件について、男女の年齢別で分類したところ、下表のとおり、「交通・買い物など日常の暮らし」や「病院、福祉施設、福祉サービス」、「土地や住宅など不動産の取得」が上位となっているほか、18～29歳の男女では「就職・仕事の見つけやすさ」が2位に入っており、これらの問題への対応が本県への移住促進に役立つものと期待される。

図表21-8 移住にあたっての不安要素や欠かせない条件

項目	18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～64歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
交通・買い物など日常の暮らし	46.5% (1)	61.1% (1)	47.2% (1)	53.1% (1)	41.6% (1)	55.7% (1)	39.9% (2)	54.8% (1)	39.0% (2)	65.6% (1)
病院、福祉施設、福祉サービス	23.3% (4)	39.8% (2)	30.1% (3)	35.5% (3)	37.8% (2)	45.2% (2)	40.3% (1)	46.6% (2)	44.2% (1)	56.0% (2)
土地や住宅など不動産の取得	29.8% (3)	27.0% (8)	34.1% (2)	28.9% (4)	35.9% (3)	36.2% (4)	36.7% (3)	27.4% (5)	30.3% (3)	28.2% (5)
就職・仕事の見つけやすさ	33.5% (2)	39.8% (2)	29.7% (4)	43.6% (2)	35.4% (4)	38.9% (3)	29.0% (4)	28.4% (4)	15.2% (7)	12.9% (9)
気候などの自然環境・台風などの自然災害	23.3% (4)	34.1% (5)	24.9% (5)	26.1% (6)	31.6% (5)	28.1% (5)	19.4% (7)	29.3% (3)	23.4% (4)	34.9% (3)
地域特有の風土・習慣	15.3% (13)	18.0% (10)	19.2% (6)	27.0% (5)	23.0% (6)	25.3% (6)	19.8% (6)	25.0% (6)	20.8% (6)	32.1% (4)
防犯対策	19.5% (7)	30.3% (6)	17.0% (8)	20.9% (9)	20.1% (7)	22.2% (7)	12.5% (9)	20.7% (7)	11.3% (10)	19.6% (8)
良い出会いがあるか	18.6% (8)	27.0% (8)	13.5% (11)	23.7% (8)	16.7% (10)	21.7% (9)	9.3% (11)	19.2% (9)	13.0% (8)	20.1% (6)
家族や親族との関係	16.3% (11)	28.4% (7)	15.7% (9)	20.9% (9)	18.7% (9)	22.2% (7)	10.9% (10)	17.3% (10)	10.8% (11)	1.2% (15)
いま住んでいるところの人間関係が失われる	16.3% (11)	16.6% (12)	13.5% (11)	20.9% (9)	12.9% (11)	17.6% (10)	13.7% (8)	20.2% (8)	12.6% (9)	20.1% (6)
出産・子育てのしやすさ	18.1% (9)	35.5% (4)	14.4% (10)	25.1% (7)	8.6% (14)	6.8% (14)	2.0% (15)	1.9% (16)	0.4% (17)	0.5% (16)
休日の過ごし方	17.2% (10)	10.4% (14)	10.9% (14)	10.4% (14)	11.5% (12)	7.2% (12)	6.5% (12)	4.8% (13)	6.9% (12)	6.7% (12)
子どもの学習環境	13.5% (14)	17.5% (11)	11.4% (13)	13.7% (13)	9.1% (13)	7.2% (12)	2.8% (14)	3.8% (14)	1.3% (16)	0.5% (16)
芸術・文化施設の質・量	4.7% (16)	3.8% (15)	2.2% (15)	1.4% (16)	2.4% (16)	5.9% (15)	2.0% (15)	6.7% (12)	3.5% (14)	10.0% (10)
創業するための支援	5.1% (15)	2.8% (16)	2.2% (15)	2.4% (15)	4.8% (15)	5.0% (16)	2.0% (15)	1.0% (17)	3.5% (14)	1.4% (14)
理想とする規模の農地取得や賃借	4.7% (16)	1.4% (17)	1.3% (17)	1.4% (16)	1.9% (17)	4.1% (17)	4.8% (13)	2.9% (15)	4.3% (13)	1.9% (13)
不安なことはない	22.3% (6)	13.7% (13)	18.8% (7)	14.2% (12)	19.1% (8)	14.0% (11)	23.0% (5)	13.5% (11)	21.2% (5)	9.6% (11)
その他	0.0%	1.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.5%	1.3%	1.0%

※ どちらの表においても上位3つを水色、下位3つを薄赤色で塗りつぶしている。(ただし、3つめの項目が複数の場合は、3つめが含まれる項目全てを塗りつぶしている。)

オ 本県の認知度・移住の意向

本県の認知度・移住の意向について、男女の年齢別で分類したところ、下表のとおり、全年齢層を通じて「あまり知らない」と「殆ど知らない」が半数以上であり、全体でも7割以上であった。

また、本県への移住の意向も「あまり移住したくない」と「絶対に移住したくない」が半数程度、「分からない」も3～4割程度あった。

これらのことから、本県の認知度の低さが移住の意向の低さにもつながっている一因と考えられることから、本県の知名度を向上させていくことで、本県への移住促進にもつながっていくものと期待される。

図表21－9 本県の認知度

		とてもよく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	殆ど知らない
全 体		3.1%	25.9%	48.5%	22.4%
男性	18～29歳	4.2%	24.0%	44.7%	26.5%
	30～39歳	3.1%	27.5%	48.0%	21.4%
	40～49歳	3.8%	34.0%	41.6%	20.6%
	50～59歳	4.4%	26.2%	45.2%	24.2%
	60～64歳	5.2%	34.2%	44.6%	16.0%
女性	18～29歳	1.4%	20.9%	53.1%	24.6%
	30～39歳	1.4%	19.0%	55.9%	23.7%
	40～49歳	2.7%	19.0%	55.2%	23.1%
	50～59歳	2.9%	23.6%	51.0%	22.6%
	60～64歳	1.9%	29.2%	46.9%	22.0%

図表21－10 本県への移住の意向

		とても移住したい	移住したい	あまり移住したくない	絶対に移住したくない	分からない
全 体		0.5%	7.6%	37.1%	16.1%	38.7%
男性	18～29歳	1.4%	9.8%	32.6%	21.9%	34.4%
	30～39歳	0.0%	8.3%	41.9%	17.9%	31.9%
	40～49歳	1.0%	8.6%	40.2%	11.0%	39.2%
	50～59歳	0.8%	8.5%	34.3%	13.7%	42.7%
	60～64歳	0.0%	10.8%	38.1%	9.5%	41.6%
女性	18～29歳	0.5%	3.3%	39.8%	18.5%	37.9%
	30～39歳	0.5%	7.1%	36.5%	14.7%	41.2%
	40～49歳	0.0%	4.1%	36.7%	18.1%	41.2%
	50～59歳	0.5%	6.3%	35.6%	15.4%	42.3%
	60～64歳	0.0%	9.1%	35.4%	21.1%	34.4%

④ 県内の企業に対するアンケート調査結果

県内の企業（公務を除く全産業）及び各種団体（協同組合・商工会議所・商工会・商店街振興組合等）2,187企業・団体に対して、女性の活躍状況や従業員への結婚・出産・子育て支援の実態に関するアンケート調査を行い、699企業・団体から回答があった。（回答率32.0%）

主たる業種	回答数	割合
農業	6	0.9%
林業	1	0.1%
漁業	2	0.3%
鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0.0%
建設業	106	15.2%
製造業	130	18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7%
情報通信業	26	3.7%
運輸業・郵便業	39	5.6%
卸売業・小売業	98	14.0%
金融業・保険業	18	2.6%
不動産業・物品賃貸業	15	2.1%
学術研究・専門・技術サービス業	21	3.0%
宿泊業・飲食サービス業	11	1.6%
生活関連サービス業・娯楽業	7	1.0%
教育・学習支援業	3	0.4%
医療・福祉	14	2.0%
複合サービス業	8	1.1%
サービス業（他に分類されないもの）	95	13.6%
無回答	94	13.4%
全体	699	—

部門	回答数	割合
第1次産業	9	1.3%
第2次産業	236	33.8%
第3次産業	360	51.5%
分類不能	94	13.4%
全体	699	—

※ 主たる業種は、原則、売上構成比の高い業種としている。

ア 管理職の状況

管理職の状況を男女別に調査した結果、下表のとおり、女性の管理職が0人と回答した企業・団体が374と全体の過半数を占めていた。

また、女性管理職の登用に向けた今後の取組みについても調査したところ、意識改革や男性のみの部署への女性の配属などを挙げたところもあったが、全体の約半数315企業・団体では特に取り組む予定がないとの回答であり、女性の活躍推進に向け、更なる取組みの必要性が感じられる。

図表22-1 男女別の管理職の人数

管理職の人数	男性	女性
0人	46 (6.6%)	374 (53.5%)
1～9人	476 (68.1%)	245 (35.1%)
10～29人	109 (15.6%)	13 (1.9%)
30～49人	18 (2.6%)	1 (0.1%)
50～99人	20 (2.9%)	2 (0.3%)
100人以上	17 (2.4%)	0 (0.0%)
未回答	13 (1.9%)	64 (9.2%)
回答企業・団体数	699	699

※ 直近で把握している人数を記載（平成27年7月1日現在）

図表22-2 女性管理職の登用にに向けた今後の取組み

今後の取組み	件数	割合
管理職、男性社員、女性社員それぞれの意識改革を行う	221	31.6% (2)
男性のみ配属していた部署に、女性を積極的に配属	124	17.7% (3)
非正規から正規職員への転換を積極的に行う	84	12.0% (4)
女性の管理職候補者に対する研修制度を設ける	83	11.9% (5)
OJT制度を充実させる	59	8.4% (6)
女性管理職の目標人数を設定する	22	3.1% (7)
管理職の登用要件を変更する	8	1.1% (8)
時限を定めた「管理職登用における女性社員優遇措置」を実施	4	0.6% (9)
外部から女性役員を招へいする	3	0.4% (10)
特に取り組む予定はない	315	45.1% (1)
その他	19	2.7% (-)
無回答	22	3.1% (-)
回答企業・団体数	699	-

※ 複数回答。

イ 女性が活躍できる環境づくり

女性が活躍できる環境づくりとしての取組みについて調査した結果、下表のとおり、育休取得の促進や職域分野の拡大、正規雇用への転換促進などに取り組んでいる企業・団体がある一方、特に取り組んでいないと回答した企業・団体も230 (32.9%) あった。

これらの企業・団体に女性が活躍できる環境づくりを促すことで、多様な人材の確保、企業活動等の現場に多様な価値観や創意工夫をもたらすことによる地域経済の活性化を図り、魅力ある多様な就業の機会の創出や地域社会全体に活力をもたらすことが期待される。

図表22-3 女性が活躍できる職場づくりとしての取組み

取組み	件数	割合
育休取得の促進（働きかけや目標設置など）	218	31.2% (2)
女性の職域分野の拡大	192	27.5% (3)
子育て世帯への支援	157	22.5% (4)
非正規から正規雇用への転換の促進	148	21.2% (5)
女性の管理職登用機会の拡大	128	18.3% (6)
女性向け研修制度	71	10.2% (7)
女性の役員登用機会の拡大	30	4.3% (8)
その他独自の措置	23	3.3% (9)
メンター制度の導入	12	1.7% (10)
特に取り組んでいない	230	32.9% (1)
無回答	11	1.6% (-)
回答企業・団体数	699	-

※ 複数回答。

ウ 従業員に対する子育て支援をすることのイメージ

従業員に対する子育て支援をすることのイメージについて調査した結果、下表のとおり、「採用活動や人材定着にメリットがある」54.4%、「企業のイメージアップにつながる」35.8%といった好意的なイメージを持つ企業・団体がある一方で、「育休を取得する従業員の代替要員の確保が難しい」44.2%、「経営的な負担が大きい」16.0%といったマイナスのイメージを持つ企業もあった。この結果を参考とした企業・団体の従業員に対する子育て支援対策を講じていくことが、企業の人材不足解消、地域経済の活性化にもつながっていくものと考えられる。

図表22-4 従業員に対する子育て支援をすることへのイメージ

イ メ ー ジ	件 数	割 合
採用活動や人材定着にメリットがある	380	54.4% (1)
育休を取得する従業員の代替要員の確保が難しい	309	44.2% (2)
企業のイメージアップにつながる	250	35.8% (3)
人口減少に伴う国内市場の縮小に歯止めをかけることができる	186	26.6% (4)
経営的な負担が大きい	112	16.0% (5)
子育て支援をするメリットがわからない	13	1.9% (6)
その他	29	4.1% (-)
無回答	12	1.7% (-)
回 答 企 業 ・ 団 体 数	699	—

※ 複数回答。

エ 従業員の結婚に対する支援の取組み状況

従業員の結婚に対する支援の取組み状況について調査した結果、下表のとおり、結婚に関しては「結婚祝い金の支給」56.4%、「結婚時の特別な休暇の付与」49.2%と、結婚が決まった段階での支援は約半数の企業・団体で行われているものの、出会いに対する支援は低調であった。結婚を希望しているものの、出会いがない従業員への支援を促進していくことで未婚率の低下、合計特殊出生率の上昇につなげていくことが期待される。

図表22-5 従業員の結婚に対する支援の取組み状況

取 組 み	件 数	割 合
結婚祝い金の支給	394	56.4% (1)
結婚時の特別な休暇の付与	344	49.2% (2)
他社、他団体を含めた出会いの場の設定	45	6.4% (4)
職場内での出会いの場の設定	6	0.9% (5)
特に取り組んでいない	245	35.1% (3)
その他	9	1.3% (-)
無回答	7	1.0% (-)
回 答 企 業 ・ 団 体 数	699	—

※ 複数回答。

オ 従業員の妊娠・出産に対する支援制度と利用状況

従業員の妊娠・出産に対する支援制度の利用状況について、男女・雇用形態に着目して調査した結果、下表のとおり、男女ともに全般的に支援制度が整っていない状況であり、更に非正規社員は正規社員よりも低く、この状況を改善していくことが、女性の活躍促進につながるものと考えられる。

また、男女共通で利用されている支援制度では、正規社員では出産祝い金の支給は7割近くあるものの、短時間勤務やフレックスタイム制は低調で、特にフレックスタイム制は正規社員でも制度があるのは15.6%にとどまり、非正規社員では7.5%と1割以下であった。今回の調査では、業務に影響の出る支援（休暇の取得や短時間勤務など）の導入は総じて低調で、業務への影響がない金銭的な支援は比較的多く見られた。

図表22-6 女性従業員の妊娠・出産に対する支援制度と利用状況

支援制度	正規社員（女性）				非正規社員（女性）			
	回答数	制度あり	制度なし	無回答	回答数	制度あり	制度なし	無回答
産前・産後休業	692	548 (79.2%)	100 (14.5%)	44 (6.4%)	692	303 (43.8%)	236 (34.1%)	153 (22.1%)
		利用者 316 (57.7%)				利用者 110 (36.3%)		
		利用無 192 (35.0%)				利用無 175 (57.8%)		
		未回答 40 (7.3%)				未回答 18 (5.9%)		
所定外労働の免除	691	365 (52.8%)	207 (30.0%)	119 (17.2%)	694	225 (32.4%)	262 (37.8%)	207 (29.8%)
		利用者 151 (41.4%)				利用者 69 (30.7%)		
		利用無 197 (54.0%)				利用無 151 (67.1%)		
		未回答 17 (4.7%)				未回答 5 (2.2%)		
つわりなど体調が悪れない時に取得できる特別な休暇	689	219 (31.8%)	379 (55.0%)	91 (13.2%)	690	125 (18.1%)	394 (57.1%)	171 (24.8%)
		利用者 104 (47.5%)				利用者 39 (31.2%)		
		利用無 104 (47.5%)				利用無 84 (67.2%)		
		未回答 11 (5.0%)				未回答 2 (1.6%)		
定期検査の受診に取得できる特別な休暇	693	212 (30.6%)	395 (57.0%)	86 (12.4%)	693	132 (19.0%)	394 (56.9%)	167 (24.1%)
		利用者 103 (48.6%)				利用者 46 (34.8%)		
		利用無 93 (43.9%)				利用無 76 (57.6%)		
		未回答 16 (7.5%)				未回答 10 (7.6%)		

※ 複数回答。

図表22-7 男性従業員の妊娠・出産に対する支援制度と利用状況

支援制度	正規社員（男性）				非正規社員（男性）			
	回答数	制度あり	制度なし	無回答	回答数	制度あり	制度なし	無回答
配偶者の出産時に取得できる休暇	690	388 (56.2%)	244 (35.4%)	58 (8.4%)	694	181 (26.1%)	339 (48.8%)	174 (25.1%)
		利用者 226 (58.2%)				利用者 45 (24.9%)		
		利用無 139 (35.8%)				利用無 126 (69.6%)		
		未回答 23 (5.9%)				未回答 10 (5.5%)		
産まれた子の育児に参加する時に取得できる休暇	687	372 (54.1%)	259 (37.7%)	56 (8.2%)	693	180 (26.0%)	336 (48.5%)	177 (25.5%)
		利用者 76 (20.4%)				利用者 21 (11.7%)		
		利用無 279 (75.0%)				利用無 157 (87.2%)		
		未回答 17 (4.6%)				未回答 2 (1.1%)		

※ 複数回答。

図表22-8 従業員の妊娠・出産に対する支援制度と利用状況

支援制度	正 規 社 員				非 正 規 社 員			
	回答数	制度あり	制度なし	無回答	回答数	制度あり	制度なし	無回答
配偶者の出産に係る出産祝い金の支給	690	467 (67.7%)	168 (24.3%)	55 (8.0%)	694	205 (29.5%)	315 (45.4%)	174 (25.1%)
		利用者 664				利用者 179		
		男性 (392)				男性 (92)		
		女性 (272)				女性 (87)		
短時間勤務の適用	695	308 (44.3%)	292 (42.0%)	95 (13.7%)	697	176 (25.3%)	347 (49.8%)	174 (25.0%)
		利用者 187				利用者 84		
		男性 (34)				男性 (16)		
		女性 (153)				女性 (68)		
フレックスタイム制	698	109 (15.6%)	466 (66.8%)	123 (17.6%)	697	52 (7.5%)	456 (65.4%)	189 (27.1%)
		利用者 92				利用者 32		
		男性 (38)				男性 (12)		
		女性 (54)				女性 (20)		
		利用無 162				利用無 178		
		男性 (47)				男性 (90)		
		女性 (115)				女性 (88)		
		利用無 399				利用無 241		
		男性 (253)				男性 (141)		
		女性 (146)				女性 (100)		
		利用無 113				利用無 65		
		男性 (62)				男性 (33)		
		女性 (51)				女性 (32)		

※ 複数回答。

カ 女性従業員の結婚・妊娠・出産による退職

女性従業員の結婚・妊娠・出産による退職について調査した結果、下表のとおり、いないと回答した企業・団体は81.4%であった。

また、結婚・妊娠・出産に伴い従業員が退職することについては、「本人の意思なので仕方がない」が73.2%と最多であったが、「貴重な人材を失うので企業・団体にとって損失である」も61.2%あった。

結婚・妊娠・出産による退職を減少させることは、企業力を維持していくためにも不可欠であることから、就労の意思がある従業員が、結婚・妊娠・出産によって退職しなくてもすむ支援が期待される。

図表22-9 女性従業員の結婚・妊娠・出産による退職

結婚・妊娠・出産による退職者	件数	割合
いる	117	16.7%
いない	569	81.4%
分からない	3	0.4%
無回答	10	1.4%
計	699	—

図表22-10 結婚・妊娠・出産による退職に対する考え方

退職についての考え	件数	割合
本人の意思なので仕方がない	512	73.2% (1)
貴重な人材を失うので、企業・団体にとって損失である	428	61.2% (2)
従業員が減るので困る	124	17.7% (3)
退職しないように独自の支援策を作る必要がある	89	12.7% (4)
長期間休むくらいなら退職してもらった方がよい	46	6.6% (5)
女性の採用や管理職等への登用を躊躇する	36	5.2% (6)
社員の若返りや人件費削減のため、退職してもらったほうがよい	12	1.7% (7)
その他	19	2.7% (-)
無回答	16	2.3% (-)
回答企業・団体数	699	—

※ 複数回答。

キ 従業員の育児に対する支援制度と利用状況

従業員の育児に対する支援制度の利用状況について、男女・雇用形態に着目して調査した結果、下表のとおり、正規従業員では男女ともに最も整備されている支援制度は「育児休業」であり、続いて「子の看護休暇」、「短時間勤務制度」となっている。

しかしながら、その利用状況は男女で大きく差が出ており、「育児休業」では女性が55.6%利用しているのに対して、男性は13.2%、「子の看護休暇」でも女性の34.4%に対して男性は18.1%と低い。

一方、非正規従業員では支援制度が十分整えられていない状況であり、支援制度ありとの回答が最も高い「育児休業」でさえ、女性が利用できる企業・団体は43.9%と、正規の女性従業員の79.6%より30%以上低いとの結果となっている。正規職員と非正規職員における支援制度の差の解消も、少子化対策にとって重要と考えられる。

また、支援制度が利用されていない理由については、「企業内にロールモデルとなる従業員がいない又は不足している」が31.0%と最も多く、続いて「従業員に利用しにくいという意識がある」16.6%、「制度を利用しても仕事と家庭の両立が困難」14.9%となっており、まずは企業・従業員の意識改革が必要と考えられる。

なお、男性従業員が育児参加するために支援制度を利用することについての考えについて調査したところ、「どちらとも言えない」が50.1%と最も多かったものの、「積極的に利用してもらいたい」又は「できれば利用してもらいたい」が合わせて33.1%あったのに対して、「利用してほしくない」又は「できれば利用してほしくない」は合わせて9.6%と1割以下であったことから、企業・団体側の理解は進んでいるものと考えられる。

図表22-11 女性従業員の育児に対する支援制度と利用状況

支援制度	正規社員（女性）				非正規社員（女性）				
	回答数	制度あり	制度なし	無回答	回答数	制度あり	制度なし	無回答	
育児休業	696		554 (79.6%)	105 (15.1%)	37 (5.3%)		306 (43.9%)	243 (34.9%)	143 (21.2%)
		利用有	305 (55.6%)				103 (33.7%)		
		利用無	212 (38.3%)				152 (59.5%)		
		未回答	34 (6.1%)				21 (6.9%)		
子の看護休暇	693		395 (57.4%)	230 (33.2%)	65 (9.4%)		235 (33.8%)	300 (43.2%)	160 (23.0%)
		利用有	197 (34.4%)				52 (22.1%)		
		利用無	235 (59.5%)				171 (72.5%)		
		未回答	23 (5.8%)				12 (5.1%)		
所定外労働の免除	695		353 (50.8%)	231 (33.2%)	81 (11.7%)		232 (33.2%)	299 (42.8%)	167 (23.9%)
		利用有	135 (38.0%)				50 (16.3%)		
		利用無	225 (64.7%)				167 (54.6%)		
		未回答	20 (5.8%)				15 (4.9%)		
短時間勤務制度	695		373 (53.7%)	245 (35.4%)	76 (10.9%)		213 (30.5%)	317 (45.4%)	165 (24.1%)
		利用有	154 (44.0%)				52 (24.4%)		
		利用無	195 (52.5%)				151 (70.9%)		
		未回答	19 (3.7%)				10 (4.7%)		
就業場所変更への配慮	699		205 (29.3%)	375 (53.6%)	116 (16.6%)		131 (18.8%)	352 (50.3%)	185 (26.5%)
		利用有	50 (38.6%)				37 (15.7%)		
		利用無	114 (54.5%)				55 (36.2%)		
		未回答	14 (6.7%)				9 (3.5%)		
フレックスタイム制	698		124 (17.8%)	466 (66.8%)	105 (15.5%)		62 (8.9%)	460 (66.0%)	177 (25.3%)
		利用有	52 (41.9%)				20 (32.3%)		
		利用無	65 (54.5%)				39 (62.9%)		
		未回答	4 (3.2%)				3 (4.5%)		
保育料に対する経済的な支援	699		29 (4.1%)	545 (78.4%)	122 (17.5%)		14 (2.0%)	490 (70.1%)	195 (27.9%)
		利用有	19 (65.5%)				7 (3.3%)		
		利用無	9 (31.0%)				7 (3.3%)		
		未回答	1 (3.4%)				0 (0.0%)		
テレワーク等の在宅勤務制度	699		14 (2.0%)	559 (80.0%)	126 (18.0%)		9 (1.3%)	502 (71.5%)	185 (26.9%)
		利用有	6 (42.9%)				4 (1.9%)		
		利用無	7 (50.0%)				5 (2.3%)		
		未回答	1 (7.1%)				0 (0.0%)		
事業所内保育所の設置	699		13 (1.9%)	556 (81.0%)	120 (17.2%)		11 (1.6%)	500 (71.5%)	185 (26.9%)
		利用有	12 (92.3%)				6 (9.7%)		
		利用無	1 (7.7%)				5 (5.1%)		
		未回答	0 (0.0%)				0 (0.0%)		
その他独自制度	699		6 (0.9%)	674 (96.4%)	19 (2.7%)		6 (0.9%)	603 (87.0%)	85 (12.2%)
		利用有	3 (50.0%)				2 (3.2%)		
		利用無	1 (16.7%)				2 (3.2%)		
		未回答	2 (33.3%)				2 (3.2%)		

図表22-12 男性従業員の育児に対する支援制度と利用状況

支援制度	正規社員(男性)				非正規社員(男性)				
	回答数	制度あり	制度なし	無回答	回答数	制度あり	制度なし	無回答	
育児休業	693	469 (67.7%)		176 (25.3%)	49 (7.1%)	266 (36.5%)		270 (38.6%)	170 (24.4%)
		利用有	62 (13.2%)			10 (3.9%)			
		利用無	351 (81.2%)			226 (83.3%)			
		未回答	26 (5.8%)			20 (7.5%)			
子の看護休暇	691	365 (52.8%)		250 (36.2%)	76 (11.0%)	211 (30.4%)		303 (43.6%)	161 (26.0%)
		利用有	66 (18.1%)			15 (7.1%)			
		利用無	233 (78.9%)			153 (56.7%)			
		未回答	11 (3.0%)			13 (6.2%)			
短時間勤務制度	697	312 (44.8%)		289 (41.5%)	96 (13.8%)	189 (27.1%)		321 (46.1%)	187 (26.6%)
		利用有	15 (5.8%)			14 (7.4%)			
		利用無	292 (90.4%)			166 (87.8%)			
		未回答	12 (3.8%)			9 (4.8%)			
所定外労働の免除	694	304 (43.8%)		290 (41.8%)	100 (14.4%)	157 (26.6%)		323 (46.3%)	166 (26.9%)
		利用有	22 (7.2%)			12 (4.7%)			
		利用無	273 (89.5%)			164 (64.1%)			
		未回答	9 (3.0%)			11 (4.3%)			
就業場所変更への配慮	697	145 (21.2%)		424 (60.8%)	126 (17.9%)	94 (13.5%)		404 (57.9%)	200 (28.7%)
		利用有	26 (16.9%)			10 (4.7%)			
		利用無	114 (77.0%)			77 (36.6%)			
		未回答	9 (6.1%)			7 (3.3%)			
フレックスタイム制	697	108 (15.5%)		452 (69.2%)	107 (16.4%)	49 (7.0%)		453 (64.9%)	196 (28.1%)
		利用有	31 (28.7%)			10 (20.4%)			
		利用無	73 (67.6%)			36 (73.5%)			
		未回答	4 (3.7%)			3 (6.1%)			
保育料に対する経済的な支援	698	31 (4.4%)		541 (77.6%)	126 (18.1%)	12 (1.7%)		462 (69.0%)	206 (29.3%)
		利用有	16 (51.6%)			2 (1.1%)			
		利用無	15 (45.4%)			10 (5.3%)			
		未回答	0 (0.0%)			0 (0.0%)			
事業所内保育所の設置	698	18 (2.6%)		554 (79.4%)	126 (18.1%)	10 (1.4%)		455 (69.4%)	204 (29.2%)
		利用有	5 (44.4%)			1 (2.0%)			
		利用無	10 (85.6%)			9 (18.4%)			
		未回答	0 (0.0%)			0 (0.0%)			
テレワーク等の在宅勤務制度	698	17 (2.4%)		554 (79.4%)	127 (18.2%)	7 (1.0%)		490 (70.1%)	202 (28.9%)
		利用有	3 (17.6%)			2 (1.1%)			
		利用無	14 (82.4%)			5 (2.6%)			
		未回答	0 (0.0%)			0 (0.0%)			
その他独自制度	699	4 (0.6%)		664 (95.0%)	31 (4.4%)	3 (0.4%)		595 (85.1%)	101 (14.4%)
		利用有	0 (0.0%)			0 (0.0%)			
		利用無	3 (75.0%)			2 (4.1%)			
		未回答	1 (25.0%)			1 (2.0%)			

図表22-13 支援制度が利用されていない理由

利用されていない理由	件数	割合
企業内にロールモデルとなる従業員がいない又は不足している	217	31.0% (1)
従業員に利用しにくいという意識がある	116	16.6% (2)
制度を利用しても仕事と家庭の両立が困難	104	14.9% (3)
制度の周知が不十分である	64	9.2% (5)
分からない	75	10.7% (4)
その他	104	14.9% (-)
無回答	192	27.5% (-)
回答企業・団体数	699	—

※ 複数回答。

図表22-14 男性従業員が育児参加するための支援制度の利用

支援制度の利用に対する考え	件数	割合
積極的に利用してほしい	115	16.5% (3)
できれば利用してほしい	116	16.6% (2)
どちらとも言えない	350	50.1% (1)
できれば利用してほしくない	44	6.3% (4)
利用してほしくない	23	3.3% (5)
無回答	51	7.3% (-)
回答企業・団体数	699	—

ク 従業員の時間外・休日労働の削減・有給休暇取得促進のための取組み状況

従業員の時間外・休日労働の削減のための取組み状況について調査した結果、下表のとおり、「従業員の労働時間の把握と分析」が44.6%と最多で、続く「帰りやすい雰囲気づくり」の29.0%よりも約15%高いことから企業・団体が注目していることが分かるが、一方で「特に取り組んでいない」も18.2%あった。

また、従業員の有給休暇取得促進に向けての取組み状況については、「半日単位や時間単位での付与制度の導入」が30.3%と最も多く、続いて「休みやすい雰囲気づくり」26.9%、「夏季等における連続休暇取得の勧奨」21.2%となっているが、「特に取り組んでいない」も27.2%あった。

よりよい職場環境づくりのためにも、各企業・団体のこういった取組みを推進していくことが重要と思われる。

図表22-15 従業員の時間外・休日労働の削減のための取組み状況

削減の取組み	件数	割合
従業員の労働時間の把握と分析	312	44.6% (1)
帰りやすい雰囲気づくり	203	29.0% (2)
弾力的な代休取得（半日単位、時間単位）	170	24.3% (3)
残業時の手続きの徹底	162	23.2% (4)
業務体制の見直し（セクション間の業務分散）	153	21.9% (5)
ノー残業デー（定時退社日）の設定	130	18.6% (6)
労使双方の残業削減に向けた意識改革	122	17.5% (8)
勤務時間のローテーション制	65	9.3% (9)
勤務時間選択制（早出・遅出）の導入	53	7.6% (10)
多忙者・多忙セクションへの改善計画の作成指示	26	3.7% (11)
労使協定で設定する上限時間の段階的引き下げ	9	1.3% (12)
特に取り組んでいない	127	18.2% (7)
その他	22	3.1% (-)
無回答	37	5.3% (-)
回答企業・団体数	699	-

※ 複数回答。

図表22-16 従業員の有給休暇取得促進のための取組み状況

取得促進の取組み	件数	割合
半日単位や時間単位での付与制度の導入	212	30.3% (1)
休みやすい雰囲気づくり	188	26.9% (3)
夏季等における連続休暇取得の勧奨	148	21.2% (4)
仕事の標準化（誰でも仕事を代替可能とする）	127	18.2% (5)
職場での休暇取得状況の共有	122	17.5% (6)
計画的な付与の実施（一斉・交代）	96	13.7% (7)
取得状況の点検と取得勧奨	95	13.6% (8)
労使双方の有給取得促進に向けた意識改革	70	10.0% (9)
管理職の率先した取得	65	9.3% (10)
社内掲示板等での呼びかけ	51	7.3% (11)
記念日等での休暇取得の推進	51	7.3% (11)
取得推進月間の設定	24	3.4% (13)
病気などの場合に年次有給休暇が追加される制度の導入	24	3.4% (13)
特に取り組んでいない	190	27.2% (2)
その他	11	1.6% (-)
無回答	35	5.0% (-)
回答企業・団体数	699	-

※ 複数回答。

⑤ 県内の医療機関・児童福祉施設に対するアンケート調査結果

県内の医療機関（産科・小児科に係る診療を行っている）及び児童福祉施設（乳児院・保育園）500機関に対して、医療・保育の業務の実態に関するアンケート調査を行い、253機関から回答があった。（回答率50.6%）

ア 県内の医療機関における診療体制

主な調査結果は、以下のとおりであった。

（産科）

診療体制について回答のあった18機関では、「夜間や休診日も全て又は可能な場合は自院で対応」が16機関（88.8%）、「分娩対応」は15機関（83.3%）、「緊急時における連携体制」も17機関（94.4%）が構築しているとの結果であり、回答のあった限りでは安心して出産が出来る体制が構築されていると思われる。

なお、最近の傾向として、不妊相談や不妊治療を受ける夫婦が増えている

るとの回答が10機関（55.5%）からあったことから、これに対する対策を講じることで合計特殊出生率の上昇につなげることも期待される。

図表23-1 夜間・休診日の対応（産科）

夜間・休診日の対応	施設数	割合
すべて自院で対応	8	44.4%
症状を確認し、可能な場合は自院で対応	8	44.4%
救急医療機関を受診してもらう	0	0.0%
連携している病院に対応を依頼	2	11.1%
その他	0	0.0%
回 答 施 設 数	18	—

図表23-2 分娩の取扱い

分 娩 の 取 扱 い	施設数	割合
取り扱っている	15	83.3%
将来的にはやめようと思っている	0	0.0%
取り扱っていない	3	16.7%
将来的にはやりたいと思っている	0	0.0%
回 答 施 設 数	18	—

図表23-3 不妊相談・治療の状況

不妊相談・治療の状況	施設数	割合
かなり増えている	1	5.9% (3)
増えている	9	52.9% (1)
特に変化は感じていない	6	35.3% (2)
減っている	1	5.9% (3)
かなり減っている	0	0.0% (5)
不妊相談や不妊治療はやっていない	0	0.0% (5)
回 答 施 設 数	17	—

（小児科）

診療体制について回答のあった63機関では、「夜間や休診日も全て又は可能な場合は自院で対応」が24機関（38.1%）、「救急医療機関を受診してもらう」が33機関（52.4%）との結果であった。救急医療体制の維持が安心して子育て出来る環境に不可欠で、これを維持していくことが少子化を改善していくことにつながるものと考えられる。

図表23-4 夜間・休診日の対応（小児科）

夜間・休診日の対応	施設数	割合
すべて自院で対応	4	6.3% (3)
症状を確認し、可能な場合は自院で対応	20	31.7% (2)
救急医療機関を受診してもらう	33	52.4% (1)
連携している病院に対応を依頼	2	3.2% (4)
その他	4	6.3% (-)
回 答 施 設 数	63	—

イ 県内の児童福祉施設におけるサービスの提供状況

県内の児童福祉施設（乳児院・保育園）におけるサービスの提供状況についての主な調査結果は、下表のとおりで、回答のあった169施設では、提供しているサービス（通常保育以外）は、延長保育が全体の65.7%で提供されている以外は低く、夜間保育・24時間保育・病児保育の提供は1施設のみであった。

また、今後、新たなサービスを提供する予定があるかとの質問についても、予定があると回答したのは13施設で、予定はないが102施設と全体の60.7%となっている。

なお、その理由については、必要性を感じていないと回答した26施設以外では、「保育士等の人員確保が困難」が65施設（63.7%）、「現在の施設では対応不可」が57施設（55.9%）、「経費面でサービスの提供が困難」が25施設（24.5%）との回答がされており、これらに対応することで安心して子どもを育てていく環境を整え、合計特殊出生率の向上や子育てしやすい地域として、他の都道府県からの移住につながることも期待される。

図表23-5 提供している保育サービス

保 育 サ ー ビ ス 名	施 設 数	割 合
通常保育	167	98.8% (1)
延長保育	111	65.7% (2)
休日保育	19	11.2% (4)
一時保育	53	31.4% (3)
夜間保育	1	0.6% (5)
24時間保育	1	0.6% (5)
病児保育	1	0.6% (5)
その他	24	14.2% (-)
回 答 施 設 数	169	—

※ 複数回答。

図表23-6 新たな保育サービスを提供する予定がない理由

予 定 が な い 理 由	施 設 数	割 合
そもそも必要を感じていない	26	25.5% (3)
保育士等の人員確保が困難	65	63.7% (1)
現在の施設では対応不可	57	55.9% (2)
経費面でサービスの提供が困難	25	24.5% (4)
その他	17	16.7% (-)
回 答 施 設 数	102	—

※ 複数回答。

2 目指すべき将来の方向

出生率の向上や社会減の解消等により人口減少に歯止めをかけるため、「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域特性を踏まえた実効性の高い取組みを、市町や関係機関との連携による「オール愛媛」の体制で進め、県内の活力の維持・向上を目指す。

3 人口の将来展望

1及び2を踏まえ、本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すに当たって必要な将来の人口水準の目標と、それを実現するために必要な条件を以下のとおり示す。

(1) 目標

シミュレーション1・2の推計結果を踏まえ、平成72(2060)年において実現を目指すべき本県の人口は社人研推計に準じた人口推計値(81.4万人)よりも、最低25%(20万人)以上の上積みを目指すものとする。

(2) 目標を実現するための必要条件

1及び2を踏まえ、(1)の目標を実現するため、以下の条件が満たされるよう、取り組んでいくものとする。

なお、生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性や元気な高齢者の社会参画の一層の促進に取り組むことで、本県の社会・経済の活力を維持する。

① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇

※ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現のため、県と市町、関係機関が一体となって環境整備に取り組むことによって、遅くとも2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇するよう努力する。

② 2020年代に少なくとも人口の流出入を均衡化（社会減の解消）

4 まとめ

本ビジョンで掲げた目標の実現に向け、「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、今後5か年の目標や具体的な施策を示し、県内人口の自然減の歯止め、県外への流出の是正を着実に進めていくこととする。

また、戦略の推進に当たっては、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン（長期ビジョン）」の愛媛づくりの方向性（新たな価値観の共有に向けた視点）において、今後の愛媛づくりにおける基本的な考え方として、掲げられた以下の4つの視点を県民と共有しながら、「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けて取り組み、本県が直面する人口減少問題の解消に向け、オール愛媛で取り組んでいくものとする。

- ① つながり実感愛媛の実現《人と人との絆を大切にする》
- ② オリジナル愛媛の創造《愛媛らしさを発揮する》
- ③ 愛媛コーディネートの確立《愛媛の魅力をつなぎ合わせて強みを高める》
- ④ ニュー・フロンティア愛媛の追求《自ら道を切り拓き新しい分野へ挑戦する》